建築と社会

特　集

● 改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―

7
1999

日本建築協会

—第一法規の出版案内—

主要な法令用語、項目を詳解!

事項別 建築基準法規実務事典

建築基準法令研究会　編集
◉A5判・加除式・全1巻
本体価格7,800円（税別）〈〒実費〉

建築基準法の体系に従い、法令の用語と具体的事項150余項目を取り上げ、各事項毎に関連する法令に基づき、わかりやすく解説しています。

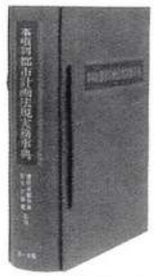


事項ごとに解説したはじめての実務事典!

事項別 都市計画法規実務事典

建設省都市局都市計画課　監修
◉A5判・加除式・全1巻
本体価格9.800円（税別）〈〒実費〉

都市計画法関連の重要な「事項」や「キーワード」を実務にあわせて精選、解説したはじめての実務事典です。



建築設計における消防設備基準の確認のための
チェックリスト 消防設備基準
自治省消防庁消防設備法令研究会　編集
◉B5判・加除式・全2巻・本体価格16,000円(税別)〈〒実費〉

公正で透明な地方公共団体の契約実務を支援します!
地方公共団体 契約実務の要点
自治体契約制度研究会　編集
◉A5判・加除式・全1巻・本体価格10,000円(税別)〈〒実費〉

最新河川法解釈運用の決定版!
河川関係法令例規集 質疑応答編
建設省河川局　編集
◉A5判・加除式・全1巻・本体価格14,600円(税別)〈〒実費〉

政策の立案過程にともなう必要な財源を確保するために!
地方公共団体のための 補助金活用ガイド
補助金活用研究会　編集
◉B5判・加除式・全2巻・本体価格25,000円(税別)〈〒実費〉

〒107-8560 東京都港区南青山2−11−17
http://www.daiichihoki.co.jp
第一法規
TEL 0120-203-696
FAX 0120-202-974

NOHMI

私たちは安全の未来を〈形〉にします。

能美防災株式会社

大阪支社／〒564-0052　大阪府吹田市広芝町17番13号　TEL06-6330-8661
本　　社／〒102-8277　東京都千代田区九段南4丁目7番3号　TEL03-3265-0211

青年技術者のみなさまへ

「建築と社会」平成11年12月号の
「第46回青年技術者特集号」へのおさそい

日本建築協会誌「建築と社会」は毎年「青年技術者特集号」を企画し、すでに45回にわたって若き優秀なプランナー、アーキテクト、エンジニアをめざす人たちを紹介してきました。

今回も、青年技術者選考委員会を設けて、青年技術者を選考いたしますが、昨今の建築に携わる技術者の多様化を考慮し、設計だけに限らず、計画、構造、設備、施工およびその他広く、建築に関連する分野から、優秀な青年技術者を募って、その不断の研究努力とすぐれた実績への情熱などを、「建築と社会」に掲載し、顕彰することにしております。46回の企画にあたり、日常目立たない対象の実績も含めて、優秀な実績を積まれている青年技術者のみなさまのご応募をお待ちしております。

応募提出規定

1. 応募される人は満35歳（平成11年9月現在）までの青年技術者であって、本会個人会員に限る。

2. 原則として、本会会員であるすいせん者を通じて応募する。（すいせん用紙は事務局にご請求ください）
すいせん者は被すいせん者（青年技術者）の勤務する組織の上司か上長とする。すいせん者が学校教官である場合はこの限りでない。また本人が組織の代表者である場合は自せんとする。

3. 応募者は、設計（住宅・インテリアを含む）、計画（都市計画など）、構造、設備、施工、その他の分野にあって、なしとげたすぐれた実績について、すいせんをうけ、下記の所要の資料を本会に期日までに提出する。

4. 提出された資料は「青年技術者選考委員会」にかけて選考する。

5. 「青年技術者選考委員会」において選考されたものは「第46回青年技術者特集号」（平成11年12月号）に記載するとともに、記念品を贈呈する。

6. 提出資料

■略歴

本人の氏名、生年月日、最終学歴、業歴、作品経歴など

■選考資料

A資料

A資料は、A3判用紙10枚以内にまとめる。

① 建築設計の場合
―― 鮮明な写真、配置図および主要平面図、概要、設計要旨、その他設計内容を説明するに十分な資料

② 計画、構造、設備、施工の場合（それぞれの設計計画なども含む）
――上に準じた資料

③ 上記以外の分野の場合
――それぞれの分野にふさわしい資料

B資料

上記A資料の各実績において、応募者本人が関与した程度、役割、立場等を明らかにし、A資料中、本人が特に貢献した部分、または力量が活かされたと思われる部分の詳細な説明、考え方および将来的展望などについて、2000字以内に平易簡明にまとめたもの（必要に応じ、図・表を用いて差し支えない）。ただし応募者・本人の執筆に限る。

■すいせんのことば

原則として、すいせん者によるすいせんのことば（120字程度）を添付のこと。自せんの場合は不要。

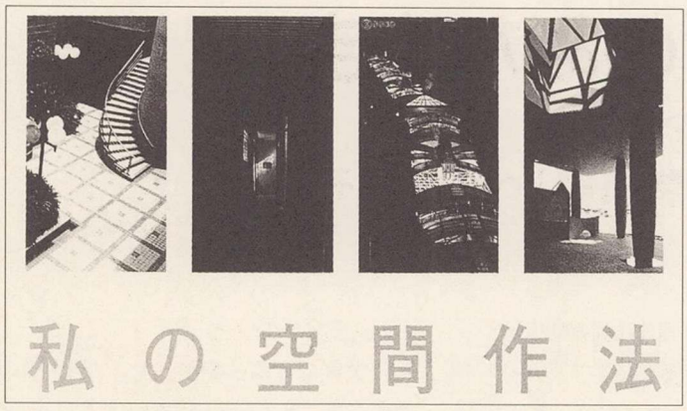
※「青年技術者選考委員会」において選考し、採択されたものについては、後日、本人の写真、青年技術者としてのことば（青年技術者としての抱負、考え方、信念、建築観等々を、400字程度で執筆）の提出をお願いすることにします。

7. 提出期限 平成11年9月10日（金）

8. 提出先 日本建築協会「青年技術者選考委員会」
〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階
電話 06-6348-0635 FAX. 06-6348-0634

9. 青年技術者選考委員会（平成11年度）－予定－

委員長 宮田 照久／昭和設計常任顧問
委 員 加藤 晃規／大阪大学大学院工学研究科
北浦 正一／竹中工務店開発計画本部
江川 直樹／現代計画研究所
大西 晃／昭和設計常務取締役
田渕 基嗣／神戸大学工学部建設学科
近藤 一雄／東畑建築事務所
大野 修二／清水建設大阪支店設備設計部
大原 千幸／日建設計設備設計室
未定
佐貫 久／鹿島建設関西支店



作　品　募　集

「建築と社会」平成11年11月号の
「第6回会員作品特集号“私の空間作法”」

「建築と社会」では、今年も11月号誌面で、広く会員の優れた作品をご紹介するため、ここ数年間に会員各位が設計された作品で、誌面に取り上げられていないものを掲載、“私の空間作法”というタイトルで特集号を組むことにいたしました。

建築作品やランドスケープデザイン、インテリアデザイン等、建築に関係のあるものなら種別は問いませんので、下記要領に基づいて原稿資料をご送付下さるようご案内申し上げます。

この特集も今年で6回目を迎え、ますます充実した内容にするべく一同努力しておりますので、みなさまからのふるってのご応募お待ちしております。

※

■ご用意願う原稿（提出資料）

1．写　真　外観、内部のプリント2～3枚程度（サイズはキャビネ判程度）
2．概　要　作品名称、所在地、設計者、施工者名、建築面積、延床面積、構造規模、工期など。
3．説明文　設計上の特徴や苦心された点などについて300字以内にまとめて下さい。

■掲載に際しての補足

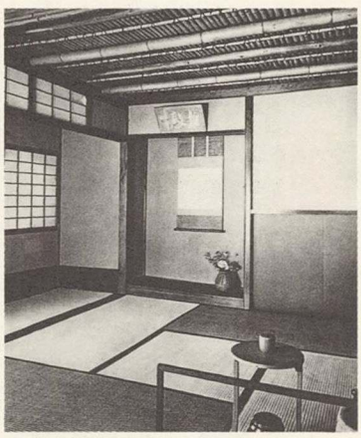
1．掲載料は無料です。但し、写真は原則として白黒とし、ご提出写真を掲載しますが、委員会の判断で一部カラー掲載をすることがありますのでご了承下さい。
※写真の撮影者名は必ず付記願います。
※写真に著作権等が生ずる場合は、応募者にて処理願います。
2．掲載作品数はご協力頂ける点数にもよりますが、原則として、1社（1人）1作品とします。
また、8月末までに竣工予定作品で、写真をご用意していただける場合は一度、ご連絡下さい。
3．作品の掲載順、及び誌面レイアウトにつきましては委員会で行いますので、ご了承下さい。
4．建物の特徴や特殊な事柄については簡単な補足説明をお願いする場合がありますので、その折にはご協力下さるようお願いいたします。
5．応募作品が多数の場合等は、誌面編集上、掲載できないこともありますのでご了承下さい。

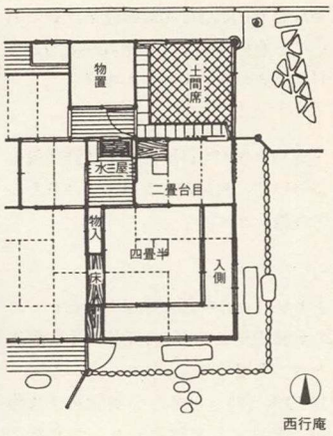
■原稿期日及び送付先

1．期　日　1999年7月21日(水)必着
2．送付先　社団法人 日本建築協会編集委員会
「会員作品特集号」係
〒530-0001
大阪市北区梅田1-1-3-2100
（大阪駅前第3ビル21階）

TEL 06-6348-0632　FAX 06-6348-0634

茶室見学会
(第12回)
西行庵と皆如庵
(再掲)





平安の歌人西行法師がこの地に「蔡華園院」を営んだと伝えられる旧蹟で、西行法師他を祀る西行堂のほか、母屋（旧鶏鳴塾）、離れ（皆如庵）、及び門を含む一群の建物からなる。
明治26年、宮田小文法師の願いによって、荒廃していた西行の草堂を再建、西行堂の堂主の住居にふさわしい由緒ある建物を移築して、現在の西行庵が形づくられた。芽葺き寄せ棟造りの主屋根に桟瓦葺きの庇を深く葺きおろし、軒端の低い草庵らしい佇まいを見せている。

また、皆如庵は桃山時代、豊臣秀吉の五大老の一人、宇多喜秀家の息女が久我大納言へ輿入の際に引き出物として持参した茶室と伝えられ、内外の造りに特色ある名席として知られている。
当日は祇園祭の山鉾巡行で町中は人々で賑わうことでしょうが、一歩門を入ると、俗事を忘れさせるような静かな一時を味わっていただけます。
なお、西行庵向かいに位置する瀧池山大雲院（旧大蔵喜八郎別邸）を、同時に見学する予定です。

日　時　1999年 7 月17日(土)
　　13:30―16:30
講　師　中村昌生／京都工繊大名誉教授
集　合　現地
　　京都市東山区鷲尾町
　　＊丸山公園音楽堂南
　　＊京阪四条駅より徒歩約20分
定　員　30人＊申込多数の場合は抽選
参加費　会員 4,000円、一般 5,000円
　　学生 1,000円引　＊税込
申　込　7月9日(金)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
　　①催し名:茶室見学会
　　②氏名
　　③個人会員・団体会員、一般の別
　　④職場・学校名
　　⑤参加証郵送先
　　⑥連絡先電話番号
　　をお知らせ願います。
　　＊参加証を 7 月12日(月)に発送します。
申込先　㈳日本建築協会事業課
　　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　　TEL.06-6348-0633
　　FAX.06-6348-0634
　　〒530-0001
主　催　㈳日本建築協会
　　事業委員会見学会小委員会
　　担当主査：唐　伸夫/東畑建築事務所

話題建築を聞く
(第29回)
神戸国際会館

日　時　1999年 9 月 6 日(月)
　　18:30―20:30
会　場　日本建築協会サロン
　　＊大阪駅前第３ビル21階
講　師　江副敏史
　　日建設計設計室長
定　員　30人
　　＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員 1,000円、一般 2,000円
　　学生 半額
　　＊飲物付・税込
申　込　8月30日(月)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
　　①催し名：話題建築を聞く
　　②氏名
　　③個人会員、団体会員、一般の別
　　④職場・学校名
　　⑤参加証郵送先
　　⑥連絡先電話番号
　　をお知らせ願います。
　　＊参加証を 8 月31日(火)に発送します。
申込先　㈳日本建築協会事業課
　　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　　TEL.06-6348-0633
　　FAX.06-6348-0634
　　〒530-0001
主　催　㈳日本建築協会
　　事業委員会情報小委員会
　　担当主査：上田淳一／野村建設工業
　　大井昇二／大林組





旧神戸国際会館は、阪神淡路大震災で被災、解体を余儀なくされました。1956年の開館以来、永く神戸の人々に愛されてきたこの建物を、神戸復興の活力のシンボルとして新しく生み出すことが、このプロジェクトの命題でした。低層部は、クラシック音楽から演劇・ポピュラー音楽まで幅広く利用できる2,000席の大ホールを中心に、ホワイエとレストランのスリット窓とFR鋼の列柱が、周囲にやさしく調和するように円弧をなだらかに描く計画としました。
垂直性を強調し、神戸の街の新しいランドマークとなる高層オフィス棟とあわせて、レンガタイルの貼られた外観は、歴史的時間に育まれた神戸のイメージを継承する「クラシック・モダン」のデザインを基調としています。
今回は、この神戸国際会館を中心に、震災後の神戸三宮の街づくりとの関わりの中で、建築の持つ力強さの表現を、担当した他事例を含めて紹介させていただきたいと思います。　(江副敏史)

所 在 地　神戸市中央区御幸通8-1-6
建 築 主　㈱神戸国際会館
設　　計　日建設計
監　　理　新神戸国際会館建設工事監理室
施　　工　竹中・清水・新井・イチケン・岡JV
敷地面積　5,796.00㎡
建築面積　4,410.65㎡
延床面積　58,985.20㎡
構造規模　SRC・S、B3・22F・P3
最高高さ　116.12m
工　　期　1996年11月～1999年4月

江副敏史（えぞえ　さとし）
1957年大阪府生まれ
80　京都大学建築学科卒業
　　日建設計入社
現在　設計室長
主な作品
大阪ワールドトレードセンタービルディング
（1997日本建築学会作品選奨）
大淀町文化会館
（1999日本建築学会作品選奨）
神戸国際会館

通常総会議決報告

平成11年6月23日開催の通常総会において、右記議案がそれぞれ原案のとおり承認されたので報告します。

(1) 平成10年度事業報告ならびに決算報告承認の件 (本号掲載)
(2) 報告事項(定款の一部改正の動き)

定時評議員会議決報告

平成11年6月23日開催の定時評議員会において、右記のとおり承認されたので報告します。

(1) 平成10年度事業報告ならびに決算報告承認の件 (本号掲載)

(2) 理事補選の件
新任理事　上野　卓男(日本建総合試験所)
退任理事　實藤　清二(日本建総合試験所)

アサヒビール吹田工場を訪ねる

アサヒビール吹田工場はアサヒビールの発祥の地として、100年以上の歴史を持つ工場です。
1889年（明治22年）、有限責任大阪麦酒会社として設立され、２年後の1891年（明治24年）に操業を開始、以来こんにちまで同社の中心施設として稼働されています。
今回は、この由緒ある工場の歴史を実感していただくとともに、最先端の技術を駆使したビールの製造工程を楽しく分かりやすく説明案内していただきます。また、見学終了後、瀟洒なゲストハウスでビールの試飲もいたします。ふるってご参加下さい。

日　時　1999年 7 月21日(水)
13:30―15:00
集　合　13:00　ＪＲ吹田駅改札口付近
＊受付は集合所にて行います。
現地まで引率、徒歩約15分
定　員　30人
参加費　500円
申　込　本会事業課へハガキorFAXor電話でお願いします。
①催し名（アサヒビール吹田工場）
②氏名
③職場名or学校名
④参加証郵送先所在地
⑤連絡先電話番号
をお知らせ下さい。
先着順で参加証を送付します。


ゲストハウス

申込先　〒530-0001
大阪市北区梅田1-1-3-2100
㈳日本建築協会事業課
TEL.06-6348-0633
FAX.06-6348-0634
主　催　㈳日本建築協会
事業委員会情報小委員会
担当主査：宮内　宏／宮内商会

出版委員会企画
第20回<プロのノウハウ>講座
建築の現場管理システム
（再掲）

建設現場の監督は毎日何をやっているのだろうか。また、何をやらねばならないのだろうか。現実の現場監督の毎日は、職人が、材料が来ないとか、近隣のクレーム対応とか、前工程の悪さによる対策とか、そんな雑務に追いかけられているのではなかろうか。
伊東さんの提案は、そのような事態にならないようにするために、品質・原価・安全などの基本をどう管理すべきかを示したものである。
著者は、各工程で、計画、実施、検討、見直し、が出来ているかチェックするためのチェックリストを示している。そこをチェックし、不都合な点を正して行けば現場は整然と進む。
そのことが現場監督のやるべきことなのだ。ゼネコンの社員はもちろん、専門工事業者も住宅メーカーも町の大工さんも是非考えて欲しい、聞いて欲しい内容である。ぜひ、この講演をお聞きになり、本書を、今後の管理業務に役立てていただきたい。

出版委員会委員　荒川治徳

日　時　1999年 7 月26日(月)
18:00―20:00
会　場　日本建築協会サロン
＊大阪駅前第３ビル21階
講　師　伊東貞夫／元・清水建設㈱
定　員　30人
受講料　会員 2,000円、一般 3,000円
（消費税を含む）
テキスト　<プロのノウハウ>『建築の現場管理システム』
テキスト代　特価 1,800円
（消費税を含む）
＊当日、持参される方は不要。
申　込　本会事業課へハガキ、FAX、電話でお願いします。
①催し名（「プロのノウハウ講座20」）
②氏名
③個人・団体会員、一般の別
④職場・学校名
⑤受講票の送付先・電話番号
をお知らせ下さい。
先着順で受講票をお送りします。
申込先　〒530-0001
大阪市北区梅田1-1-3-2100
㈳日本建築協会事業課
TEL.6348-0633　FAX.6348-0634



伊東貞夫氏（いとう　さだお）
昭和11年　京都生まれ
昭和34年　横浜国立大学工学部建築科卒業。
同年、清水建設（株）入社
工事課長、姫路営業所所長、神戸営業所所長、神戸支店次長を経て、平成８年、同社を退社。
現在、ヨシカワ・マルイチ（兵庫県）、東邦天然ガス（新潟県）、アベルコ（東京都）他顧問。

平成10年度事業報告書

平成10年4月1日～平成11年3月31日

1. 総　　会

(1) 第1回通常総会
平成10年6月24日　17:30～18:20
出席者　市川会長以下15名
議　事　①平成9年度事業報告承認の件
②平成9年度決算報告承認の件
③報告事項　理事補欠選任の件

(2) 第2回通常総会
平成11年2月24日　17:30～18:00
出席者　市川会長以下27名
議　事　①監事1名選挙の件
②本部所属評議員18名の選挙の件
③監事及び評議員重任の件
④名誉正会員推挙の件
⑤平成11年度事業計画案承認の件
⑥平成11年度収支予算案承認の件

2. 評　議　員　会

(1) 第1回定時評議員会
平成10年6月24日　17:00～17:30
出席者　鶴田議長以下53名（うち委任状40名）
議　事　①平成9年度事業報告案承認の件
②平成9年度決算報告案承認の件
③理事3名補欠選任の件

(2) 第2回定時評議員会
平成10年11月7日　定款第34条及び同40条に基づく書面表決による議決
議　事　①平成11年度の評議員定数に関する件

(3) 第3回定時評議員会
平成11年3月24日　17:00～17:30
出席者　鶴田議長以下49名（うち委任状35名）
議　事　①議長、副議長互選の件
②副会長2名および理事23名選任の件
③副会長および理事重任の件

3. 役　員　会　等

(1) 正副会長会議	1回
(2) 定例理事会	7回
(3) 常任理事会	4回
(4) 会勢担当理事会	8回
(5) 総務担当理事会	1回
(6) 編集担当理事会	1回

4. 常 設 委 員 会 等

	委員会	小委員会等
(1) 編集委員会	12回	75回
(2) 事業委員会	7回	29回
(3) 教育委員会	1回	5回
(4) 出版委員会	11回	1回
(5) 建材委員会	9回	

5. 特 別 委 員 会 等

(1) 企画委員会	2回
(2) 青年技術者選考委員会	1回
(3) 工高生デザインコンクール審査委員会	1回
(4) 80年史編纂委員会	9回

6. 建築と社会・特集号

4月号　街並みの演出―最近の外構材料―
5月号　生活環境の安全・安心
6月号　地球環境保全と建築―次の世代へ社会を受け継ぐために―
7月号　心と体を元気にするインテリア―生活空間における自然力を取り入れた仕掛けの数々―
〃　アジア太平洋インポートマート
8月号　建築設備―ビルメンテナンスの立場から―
9月号　建築への証言'98―21世紀に向けて―
10月号　ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ―
11月号　私の空間作法ー会員作品ー
〃　2001年の医療施設
12月号　第45回青年技術者
〃　駅とともに歩んだJR西日本の12年
1月号　“らしさ”のデザイン
〃　建築を綾どる小粋なモノの仕掛人
2月号　大阪市都市整備局
3月号　東海支部会員作品'99
〃　北信濃―街並み修景と地域文化の再構築

7. 出　　版

＜プロのノウハウ＞シリーズ
徹底解説「大改正」建築基準法
「建築と音のトラブル」
「建築の現場管理システム」

8. 見　　学　　会

近代建築見学会⑦―京都大学人文研、駒井邸―
5月1日　参加者　34名
茶室見学会⑩―水無瀬神宮燈心亭―
5月16日　参加者　32名
あべのルシアス建設工事見学会
7月21日　参加者　39名
新琵琶湖ホテル見学会
7月28日　参加者　54名
伊丹市立文化会館見学会
10月7日　参加者　33名
加古川ウェルネスパーク見学会
10月14日　参加者　27名
茶室見学会⑪―八幡の松花堂―
11月21日　参加者　24名
まちなみ見学会①―富田林寺内町―
11月26日　参加者　7名
近代建築見学会⑧―大阪市中央公会堂―
12月15日　参加者　42名
なら100年会館見学会
1月19日　参加者　91名
大阪国際会議場建設工事見学会
1月29日　参加者　38名

9. 情 報 ・ 研 修 会

話題建築を聞く㉗―京都駅ビル―
9月18日　エルイン京都
講師：椎名信義氏、河瀬行生氏　参加者　60名
話題建築を聞く㉘―HEP FIVE―
1月26日　協会サロン
講師：林　達雄氏　参加者　33名

10. 若 い 会 員 の 集 い

30's EYE㉘　―アアルト記念国際コンペ入賞レポート―
4月24日　協会サロン
講師：森田昌宏氏　参加者　26名
30's EYE㉙　―アフォーダンスと建築―
5月22日　協会サロン
講師：中村勇大氏　参加者　34名
30's EYE㉚　―建築少年―年限ユニット―
6月26日　協会サロン
講師：建築少年河井敏明、中村潔、馬場徹の3氏
参加者　25名
30's EYE㉛　―静かなグルーヴ―
10月30日　協会サロン
講師：末松利紀氏　参加者　24名
講演会　「現代住宅地の可能性と潜在的問題」
3月9日　協会サロン
講師：重村　力氏　参加者　29名

11. 建築工事実務講習会

東海支部主催「施工計画、積算、仮設見積」
10月6日　9:30―17:00　於　昭和ビル
講師：施工計画　細田泰彦氏／清水建設名古屋支店
積　　算　佐野洋治氏／竹中工務店名古屋支店
仮設見積　鏡　博文氏／大林組名古屋支店
受講者　80名
大阪開催「施工計画」
10月20日　9:00―17:00　於　大阪府建築健保会館
講師：施工計画Ⅰ関川詞之氏／大成建設関西支店
施工計画Ⅱ佐貫　久氏／鹿島建設関西支店
受講者　80名
大阪開催「積算・仮設見積」
10月19日　9:00―17:00　於　大阪府建築健保会館
講師：積　　算　仲村澄夫氏／竹中工務店神戸支店
仮設見積　梅原弘記氏／大林組本店
受講者　70名

12. プロのノウハウ講座

第18回　徹底解説「大改正」建築基準法
12月4日　18:00―20:00　於　協会サロン
講師：高木任之氏／日本木造住宅産業協会 専務理事
受講者　19名
第19回　建築と音のトラブル
3月5日　18:00―20:15　於　協会サロン
講師：中川　清氏／清水建設技術研究所
受講者　28名

13. コ　ン　ク　ー　ル

第44回工高生デザインコンクール
設計課題　「ブックストア」
応募校　43校・189点
審査会　10月17日
表彰式　11月14日
審査委員長　本多友常氏／和歌山大学 教授
入選作　10点（うち最優秀1点、優秀2点）

14. 表彰状授与

全国の工業高等専門学校、高等学校、専修学校などの建築科の優秀卒業生に対し、学校の推薦により、本会会長の表彰状を授与しており、本年度は243校を対象に278名を表彰した。

15. 会員の増強

昨年度に引き続き会員増強に努めた結果、年度末現在の会員数は、個人正会員2,547名、団体正会員は598団体2,038口、準会員は19名となった。

16. 後援・協賛等の承認

- 平成10年度「建築の日」記念事業の後援
- 西日本工高建築連盟の総会・講演会の後援
- 建築技術展／国際セミナーA/E/C SYSTEMS JAPAN'98の協賛
- 改正建築基準法講習会に対する協賛
- 「Japan Home Show '98」（第20回）の協賛
- 第15回総合建築材料・設備展開催に対する後援
- 第９回建築音響・防音研修講座の協賛
- '98 E・家・暮らし、住まいの設計コンテストの後援
- イスラエルの近代建築展への後援
- 赤煉瓦大阪楽会の後援
- 建築設備工事の積算講習会の後援
- 建築工事の積算講習会の後援
- 神戸大学木南都市・建築展'98の後援
- 「あすなろ夢建築」第８回大阪府公共設計コンクールに対する後援
- '99建築・建材展の協賛
- STONE EXPO JAPAN '99の協賛
- 「街の色研究会・京都」シンポジウムの協賛
- 第３回アーキテクチュア東京99の協賛
- 「鉄筋コンクリート建造物解体工事指針講習会」の後援
- BELCAセミナーに対する協賛
- １級・２級建築施工管理技術試験講習会への共催
- 建設副産物適正処理推進要綱講習会の協賛
- 性能指向型設計の設計用荷重・入荷の評価の協賛
- 「蓄熱空調フェア'99」の協賛
- 第９回国際デザイン・フェスティバルの協賛
- 全国縦断セミナー「20世紀：日本の建築」の後援
- ATC関西学生卒業作品展Vol.4の後援
- 「大阪・心ふれあうまちづくり賞」への協賛

17. 青年技術者の顕彰

昭和29年から本顕彰を実施しているが、第45回の本年度は応募者35名のうち22名を顕彰した。
本年度の顕彰者を加え、顕彰者数は712名に達した。

18. 80年史編纂事業の実施

協会創立80周年記念事業の一環として平成９年度から「80年史編纂委員会」を設置し、80年史編纂事業に取り組んでいる。
平成10年度には委員会を９回開催するとともに、ワーキンググループの調査活動と連携しながら資料収集に努め、概ね所期の目的を達成することが出来た。

19. 図書の閲覧

昭和63年度から本会所蔵の貴重な図書および資料を会員等に公開しているが、その的確な管理につとめながら閲覧に供した。本年度閲覧者は37名であった。

20. 合同忘年懇親会等

建築関係団体合同忘年懇親会
本年度は、㈳大阪府建築士会を当番会とし、本会等は共催団体として下記のとおり開催された。
12月14日　18:00～19:30　於　太閤園
出席者　348名

建築関係団体合同新年交礼会
本年度は、㈳日本建築構造技術者協会関西支部が当番会となり、下記のとおり開催された。
１月４日　14:30～15:30　於　マイドーム大阪
出席者　757名

21. 本会が入会している団体

大阪商工会議所
大阪市街地再開発促進協議会
建築行政協会大阪市支部
建築国際連絡協議会　5団体
建築関係団体連絡会　80団体
四会連合工事請負契約約款連合委員会
大阪住宅振興協議会
大阪市北区納税協会
大阪市防火管理協会

22. 役員を送っている団体

大阪商工会議所	２号議員
大阪市街地再開発促進協議会	理事
日本建築総合試験所	理事
大阪建築防災センター	理事
大阪住宅センター	理事

23. 建築クラブ

会員の有志で組織する「建築クラブ」は毎月１回リーガグランドホテルにおいて、広い分野から講師を招いて朝食会ならびに講演会を開催するとともに、１月には新年宴会を開催した。

平成10年度決算報告書

収支計算書

平成10年４月１日～平成11年３月31日

（単位：円）

Ⅰ．収入の部			
科目	予算額	決算額	差引過不足額
1　会費収入	92,186,000	87,357,047	4,828,953
個人正会員	35,769,000	34,054,600	1,714,400
地方会員	1,890,000	2,181,450	△ 291,450
団体正会員	54,275,000	51,025,097	3,249,903
準会員	252,000	95,900	156,100
2　事業収入	87,461,000	54,419,666	33,041,334
会誌収入	71,000,000	44,437,456	26,562,544
契約約款収入	2,211,000	2,029,940	181,060
出版委員会収入	1,500,000	1,478,819	21,181
事業委員会収入	1,500,000	1,153,000	347,000
教育委員会収入	3,650,000	2,170,743	1,479,257
建材委員会収入	100,000	0	100,000
記念事業基金積立金取崩収入	2,000,000	500,000	1,500,000
受託事業収入	3,500,000	246,467	3,253,533
雑収入	2,000,000	2,403,241	△ 403,241
3　寄付金収入	100,000	0	100,000
4　雑収入	1,000,000	501,693	498,307
5　前受金収入	0	2,952,993	△ 2,952,993
6　前払費用収入	0	86,749	△ 86,749
7　仮払費用収入	0	349,107	△ 349,107
8　仮受金収入	0	393,882	△ 393,882
当期収入合計（A）	180,747,000	146,061,137	34,685,863
前期繰越収支差額	1,693,000	7,646,571	5,953,571
収入合計（B）	182,440,000	153,707,708	28,732,292
Ⅱ．支出の部			
科目	予算額	決算額	差引過不足額
1　事業費	87,212,000	62,215,498	24,996,502
会誌発行費	70,000,000	51,489,288	18,510,712
契約約款費	907,000	938,567	△ 31,567
出版委員会事業費	1,000,000	632,083	367,917
事業委員会事業費	2,500,000	2,286,446	213,554
教育委員会事業費	4,500,000	3,028,250	1,471,750
建材委員会事業費	50,000	24,140	25,860
記念事業費	4,000,000	1,953,304	2,046,696
受託事業費	3,255,000	246,467	3,008,533
雑費	1,000,000	1,616,953	△ 616,953
2　管理費	92,228,000	84,206,303	8,021,697
給与・手当	61,533,000	58,956,138	2,576,862
福利厚生費	7,500,000	6,501,950	998,050
助成費	4,200,000	3,853,493	346,507
会議費	1,500,000	1,538,465	△ 38,465
旅費交通費	100,000	88,723	11,277
通信運搬費	3,080,000	696,575	2,383,425
集金費	2,000,000	2,001,531	△ 1,531
消耗品費	1,500,000	225,421	1,274,579
修繕費	100,000	56,965	43,035
印刷製本費	600,000	257,985	342,015
光熱費	330,000	291,075	38,925
火災保険料	35,000	15,960	19,040
租税公課	4,000,000	3,419,893	580,107
清掃費	250,000	182,700	67,300
建物管理費	4,000,000	3,962,448	37,552
雑費	1,500,000	2,156,981	△ 656,981
3　退職給与引当積立金支出	3,000,000	3,000,000	0
4　中期国債ファンド積立支出	0	2,235	△ 2,235
当期支出合計（C）	182,440,000	149,424,036	33,015,964
当期収支差額（A）－（C）	△ 1,693,000	△ 3,362,899	△ 1,669,899
次期繰越収支差額（B）－（C）	0	4,283,672	△ 4,283,672

正味財産増減計算書

平成10年４月１日～平成11年３月31日

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ．増加の部	
1．資産増加額	
退職給与積立預金増加額	3,000,000
中期国債ファンド増加額	2,235
小計	3,002,235
2．負債減少額	
小計	—
合計	3,002,235
Ⅱ．減少の部	
1．資産減少額	
当期収支差額	3,362,899
前払費用減少額	86,749
仮払金減少額	349,107
記念事業積立預金減少額	500,000
小計	4,298,755
2．負債増加額	
前受金増加額	2,952,993
仮受金増加額	393,882
退職給与引当金増加額	3,000,000
小計	6,346,875
合計	10,645,630

当期正味財産減少額　7,643,395円
前期繰越正味財産額　264,021,452円
期末正味財産合計額　256,378,057円

貸借対照表

平成11年３月31日現在

（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
Ⅰ．資産の部		Ⅱ．負債の部	
流動資産	**19,232,849**	**流動負債**	**45,947,641**
現金・預金	10,981,627	未払金	13,704,689
未収入金	7,006,734	前受金	30,223,531
前払費用	428,875	仮受金	2,019,421
仮払金	815,613	**固定負債**	**8,031,077**
固定資産	**291,123,926**	退職給与引当金	8,031,077
基本財産	**277,223,364**		
土地	59,800,000	**負債合計**	**53,978,718**
建物	191,120,000	Ⅲ．正味財産の部	
定期預金	6,919,520		
預金	6,749,844	**正味財産**	**256,378,057**
郵便定額	12,634,000	（うち基本金）	（277,223,364）
その他の固定資産	**13,900,562**	（うち当期正味財産減少額）	（7,643,395）
什器	111,260		
退職給与積立預金	8,031,077		
記念事業積立預金	5,321,953		
中期国債ファンド	436,272		
資産合計	310,356,775	負債及び正味財産合計	310,356,775

（注）減価償却累計額は1,001,300円

計算書類に対する注記

1．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法について

該当なし。

(2)引当金の計上基準について

退職給与引当金・期末退職給与の要支給額に対し任意の金額を計上している。

(3)資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収入金及び未払金を含めている。

(4)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2．基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,800,000	—	—	59,800,000
建物	191,120,000	—	—	191,120,000
預金	26,303,364	—	—	26,303,364
基本金合計	277,223,364	—	—	277,223,364

3．次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	14,904,269	10,981,627
未収入金	11,258,666	7,006,734
合　計	26,162,935	17,988,361
未払金	18,516,364	13,704,689
合　計	18,516,364	13,704,689
次期繰越収支差額	7,646,571	4,283,672

4．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	191,120,000	0	191,120,000
什器	1,112,560	1,001,300	111,260
合　計	192,232,560	1,001,300	191,231,260

5.借入限度額

借入限度額は、30,000,000円である。

財産目録

平成11年３月31日現在

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ．資産の部	
1．流動資産	**19,232,849**
現金・預金	10,981,627
現金手元有高	49,623
中央信託銀行梅田支店	595,787
住友銀行高麗橋支店	3,767,173
大和銀行北浜支店	145,846
三和銀行瓦町支店	2,266,709
定期預金住友銀行高麗橋支店	49,403
郵便振替　00910－9－39975	4,107,086
未収入金	**7,006,734**
会誌収入	2,128,700
受託事業収入	246,467
雑事業収入	1,210,000
雑収入	135,000
個人正会員会費収入	2,667,600
団体正会員会費収入	350,000
地方会員会費収入	103,950
準会員会費収入	24,500
消費税還付金収入	140,517
前払費用	**428,875**
会誌発行費	108,261
助成費	319,914
集金費	700
仮払金	815,613
切手・はがき代	139,902
〃外（建築クラブ）	15,911
収入印紙代	3,200
復刻版代	656,600
2．固定資産	291,123,926
(1)基本財産	277,223,364
土地　北区梅田1－1－3	59,800,000
建物　大阪駅前第3ビル	191,120,000
定期預金　住友銀行高麗橋支店	6,919,520
郵便振替　第２ビル郵便局	6,749,844
郵便定額　第２ビル郵便局	12,634,000
基本財産合計	**277,223,364**
(2)その他固定資産	13,900,562
什器　書棚一式	111,260
退職給与積立預金　第２ビル郵便局	6,000,000
〃　住友銀行高麗橋支店	2,031,077
記念事業積立預金　住友銀行高麗橋支店	5,200,000
〃　中央信託梅田支店	121,953
中期国債ファンド　ユニバーサル証券	436,272
資産合計	**310,356,775**
Ⅱ．負債の部	
1．流動負債	**45,947,641**
未払金	13,704,689
会誌発行費	11,289,279
出版委員会事業費	54,684
受託事業費	902,699
助成金支出	116,190
集金費	134,400
記念事業費（80年史）	1,010,037
福利厚生費	197,400
前受金	30,223,531
個人正会員会費収入	8,138,800
団体正会員会費収入	19,633,731
地方会員会費収入	683,850
準会員会費収入	8,400
会誌収入	1,202,250
記念事業収入（80年史）	556,500
仮受金	2,019,421
3月分給与税金	167,650
3月分204条該当分	278,357
期末手当厚生年金	4,599
期末手当税金	109,163
健康保険料	16,400
厚生年金保険料	35,567
建築技術選書印税	1,407,685
2．固定負債	**8,031,077**
退職給与引当金	8,031,077
負債合計	**53,978,718**
Ⅲ．正味財産の部	
正味財産	**256,378,057**
負債及び正味財産合計	**310,356,775**

建築と社会 7 1999
ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第80集／通巻928号

今年の表紙
表紙デザイン　安里俊久

CONTENTS

特集●　改正建築基準法—まちづくり・すまいづくりへの展開—

［総論］
建築基準法改正の経緯と今後の問題●石川哲久 — 26
改正法と建築士に求められる課題●藤本昌也 — 28

［座談会］
改正建築基準法—まちづくり・すまいづくりへの展開—
●瀬戸本淳／髙田光雄／中井隆三／南出和延 — 30

［各論］
＜すまいづくりの安全確保と違反防止＞
欠陥住宅をなくすために●平野憲司 — 38
違反建築のない市場システムへ●寺田敏紀 — 39
中間検査で建物の安全性は確保できるか●井上憲二 — 40
試験機関に望まれる役割●森田司郎 — 41
＜ストックを生かしたまちづくり＞
狭あい道路整備—まちづくりのキーワードとして—●井上　隆 — 43
連担建築物設計制度—京都市の試み—●西巻　優 — 45
＜国際化社会における日本の建築市場＞
開かれた街づくりのための規制緩和●Jacquline Davison — 47

［アンケート調査］
改正建築基準法に関する行政庁の取り組み
—近畿地区14行政庁へのアンケートから— — 49

［法令コーナー］
法改正による接道規定の特例許可●中岡光平 — 53

会告
青年技術者のみなさまへ.“私の空間作法”作品募集.茶室見学会⑫西行庵と皆如庵.話題建築を聞く㉙神戸国際会館.通常総会議決報告.定時評議員会議決報告.アサヒビール吹田工場を訪ねる.＜プロのノウハウ＞講座⑳建築の現場管理システム.平成10年度事業報告書・決算報告書 — 1

作品作風
クリエイトビル神戸 — 10
天王寺消防署 — 14
加古川市立平岡公民館 — 16
NMプラザ御堂筋 — 18
ウィング・ビュー　栗東駅前22街区集合住宅 — 20

gallery
京都のシェイカー（宇納正幸）●増田敬彦 — 22

建築の眼
タウンハウスの20年後●鈴木克彦　マニュアルに頼るな●西川靖一
個人的な危機感●前川治彦　ご挨拶●七字祐介 — 24

大先輩に聞く
高橋靖一郎●髙岡伸一・河崎敦子 — 56

素材と技術が生み出すデザイン
「音」—静けさ●大谷弘明 — 58

構造の頁
P/Rパイル工法（杭頭ピン・ローラー接合法）●松尾雅夫 — 60

設備の頁
超高感度煙検知システム●宮崎太四郎 — 62

施工材料の頁
タイル張り用弾性接着剤●寺西浩介 — 64

基礎講座
スプリンクラー設備—その２—●由上雅章 — 65

GBRCニュース
試験事業者認定制度（JNLA）に基づく「試験事業者」の認定取得について — 66

新建材の頁
アクリテックス●猪野達雄 — 68

information
「第19回大阪都市景観建築賞」募集.「医療福祉建築賞1999」募集要項.「都市計画マスタープラン・フォーラム」開催.歴史を継承するまちづくり視察旅行募集.環境・エネルギー優良建築物マーク.新刊「日本の建設業ランキング」.昭和設計ISO9001を取得.高齢者・障害者に配慮した交通整備のあり方講習会.人間住宅—環境装置の未来形—.住まいとコミュニティづくり活動助成.坂茂展「プロジェクツ・イン・プロセス」.近代和風スタイルの葬儀所の活用. — 70

月間の動き
平成11年４月分 — 72

■特集予告
８月号／私の目で見た環境問題
近畿郵政局
９月号／アーバン・インテリア

編集委員会（平成11年度）
■副会長
金多　潔
葉貴　公明
■編集理事
荒巻　恭士
井上　豊
小島　雄
佐野　吉彦
竹中　統一
立野　一郎
真塚　達夫
松村　慶三
◎宮田　照久
山田　修
■特集小委員会
□計画分科会
★計画系
伊縫　憲幸
梅村　宏尚
小浦　久子
※鈴木　克彦
田中　直人
紅谷　昇平
松川　敏正
松田奈緒子
横関　真紀
吉村　英祐
★建築計画系
上杉　秀隆
江副　敏史
大村　昌聡
※荻窪　伸彦
菅野　忠司
笹村　欽也
佐藤不二男
桜井　則雄
塚本　史郎
服部　光宏
山本　匡
★インテリア・住宅系
※石川　佳子
加藤　力
北浦かほる
小梶　吉隆
小島　保人
中田　誠
中村　孝之
中村　雅人
西田　和子
畑　康之
ペリー史子
水谷　美香
□構造分科会
岩永　速典
※大氏　正嗣
金田　興熙
河野　隆史
木下　隆嗣
岸本　一蔵
楠本　隆
佐治　明志
田中　剛
田辺　太一
陶器　浩一
松村　和夫
□設備分科会
梶井　宏修
河津　隆之
近藤　正一
田ノ畑好幸
西岡　道雄
野口　太郎
堀内　一夫
桝井　貴廣
村上幸三郎
※谷津　和久
山根　敏和
□施工材料分科会
十倉　毅
植田　実
※小椎八重猛
太刀川丈爾
能美　敏男
野口　幸忠
福井　茂和
□法令分科会
池口　和雄
亀谷　周二
黒木　省二
椎名　辰之
田村　俊郎
※浜野　幸雄
■作品作風小委員会
赤木　隆
秋山　克彦
秋山　茂
朝倉　一晃
川上比奈子
倉渕奈千子
杉本　浩
寺岡　宏治
中村　文紀
藤城　義丈
△前川　治彦
牧野　雅一
増田　敬彦
増田　俊哉
■会員企画小委員会
稲木　裕子
大谷由紀子
河崎　敦子
高岡　伸一
髙田　光雄
高橋　麗子
△塚口　明洋
辻川ひとみ
土田　伸二
福田　瑞穂
■広告企画小委員会
△岩井　武夫
小幡　義明
加納伸太郎
家森　康彰
勝　一弘
小山　昭
斉藤　治久
武田　修示
平松　勉
前田　衛
渡邊　浩文
◎委員長 △副委員長 ※幹事

印　刷　平成11年６月25日
発　行　平成11年７月１日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電　話　06-6348-0635
振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
日本電植株式会社
定　価　1200円〔本体価格1143円〕



作品
作風

設計■
山下設計・ニュージェック共同企業体

監理■
関西電力土木建築室（現場監理）
山下設計・ニュージェック共同企業体（設計監理）

施工■
大林・鹿島・西松・鴻池・五洋共同企業体

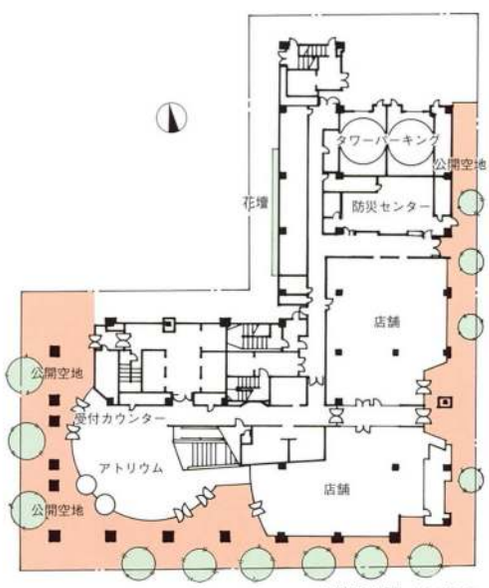
クリエイトビル神戸

建設地である旧居留地は、兵庫開港に伴って設けられた外国人居留地（1868年～1899年）で、西洋の近代的都市計画により整備された神戸の近代的まちづくり発祥の地である。街路は規制された看板や無電柱化と共に、品格を感じる歩道と並木が神戸を代表する美しいオフィス街を形成している。

地下１階～地下６階の全てを超高圧変電所、１階はらんぷミュージアムへの導入空間を兼ねた開放的な円形のエントランスホールと店舗、２～３階は「あかり」の誕生から世界の貴重なランプコレクションを常設展示する神戸らんぷミュージアム、４～14階を24時間対応のテナントオフィスビルとした複合用途ビルである。

建物の外観は、旧居留地のクラシカルな雰囲気に呼応するよう基壇・中層・頂部からなる三層構成とし、低層部は石貼の太い列柱と外壁で重圧感と格調を醸し出し、中高層部はインテリジェントビルの機能性と合理性のストレートな発現を意図し、近代的な中にも旧居留地のもつ雰囲気をタイルと横連窓のカーテンウォールで表現している。

（森川和茂／山下設計）



１階平面図　１：1000

所 在 地 ―― 神戸市中央区京町80
敷地面積 ―― 2,783㎡
建築面積 ―― 1,928㎡
延床面積 ―― 26,372㎡
構造規模 ―― 地上S、地下SRC、14F、B6F
工　　期 ―― 1994年３月～1999年３月
最 寄 駅 ―― JR三ノ宮駅、阪神・阪急電鉄三宮駅
撮　　影 ―― 名執一雄



外観南面見上げ



▼西南面外観

旧居留地の街並み



低層部



エントランスホール



低層部

エントランスホール



1Fエレベーターホール



3Fらんぷミュージアムロビー



2Fらんぷミュージアムロビー



らんぷミュージアム



西面外観



南西面外観



北西面外観

作品
作風

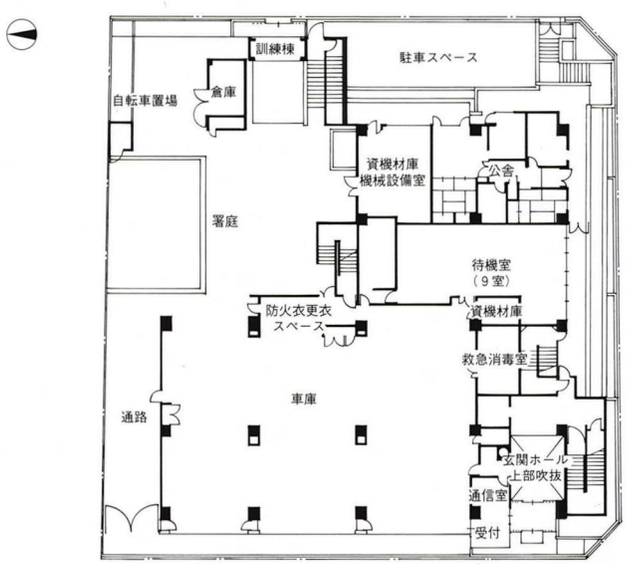
設計■
大阪市都市整備局営繕部・小西設計

監理■
大阪市都市整備局営繕部

施工■
野村建設工業・金剛組経常建設共同企業体

天王寺消防署

本庁舎は旧消防署が老朽、狭あい化した為、現在の社会情勢に対応できなくなったことから、耐震性能の強化とともに緊急活動施設としての機能改善を図るとともに、阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、西区の消防局にある指令室に不測の事態が生じ、消防・救急の指揮機能が低下した場合に備え必要最小限のバックアップ機能を有する指令室が設けられた。
また大阪市の東方面の消防部隊を指揮・指導する東方面隊も併設されるなど、市民が安心して暮らせる都市として、震災時など大規模災害発生時に消火・救援活動が途絶える事なくおこなえるよう機能が整備された。
上町筋に面した敷地の西側25mは商業地域、残りの約4割は住居系地域であり、北側住宅への日照の確保が設計の重要ポイントとなった。
都市部に建つ施設の宿命とも言える限られた敷地の中、庁舎・通信鉄塔のほか消防隊員の訓練施設などが整備されている。
外観は最新の消防・救急活動機能を備えた消防署として、いつまでも市民から信頼され親しまれる庁舎となるよう配慮したデザインとした。
（植木雄三／小西設計）



平面図　1：600

所在地 ——大阪市天王寺区上本町8-5-10
敷地面積 ——1,756㎡
建築面積 ——　979㎡
延床面積 ——4,566㎡
構造規模 ——SRC、5F、B1F
工　　期 ——1997年3月～1999年3月
最寄駅 ——地下鉄西天王寺前夕陽ヶ丘駅
撮　　影 ——伸和



エントランス外観


エントランスホール

▼5F講堂・体育館





作品

設計■
黒田建築設計事務所

監理■
加古川市建設部建築・住宅課

施工■
三宅建設

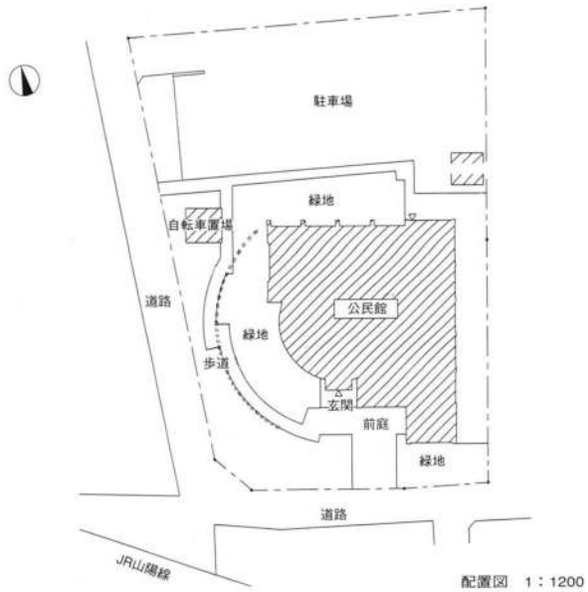
加古川市立平岡公民館

都市化が進む当地区では、地域社会及び文化の形成と振興に寄与する住民の日常生活に最も身近な社会教育の場としてのコミュニティ建築が求められている。そうしたことから、この建物がこの地域でのシンボル的な存在となるように、内外空間共に配慮した。

建物の配置は２方の道路側を大きく開けて、これから都市化が進む地域の街路にゆとりと潤いを与えようとした。また、建物の高さは住宅に隣接するため10m以下に低くおさえている。

内部については、小規模な建物では通過スペースとなりがちなエントランスホールを情報展示スペース、喫茶ラウンジと一体化させ、ボリューム感あふれる空間とした。各種イベントや大ホールとの連続した利用等、多目的に使えるように明るく開放的な感じに仕上げている。また、１～２階の各室は、このエントランスホールの吹抜を通じて視覚的につながり、相互のコミュニケーションがはかれるよう意図している。今後は、この施設が地域の発展に合わし、その核となり、人々により親しまれる施設となることを期待している。

（加古川市建設部建築・住宅課）



配置図　1：1200

所在地 ―― 加古川市平岡町土山699番地の2
敷地面積 ――3,997.00㎡
建築面積 ―― 897.10㎡
延床面積 ――1,191.33㎡
構造規模 ――RC、2F、一部S
工　期 ――1998年７月～1999年３月
最寄駅 ――JR神戸線、土山駅
撮　影 ――河合止揚

◀西面外観



エントランスホール



大ホール



正面玄関

御堂筋側外観





プラザ
◀コーナー見上げ

作品風

設計監理■
日本設計関西支社

施工■
大成・鹿島建設工事共同企業体

NMプラザ御堂筋

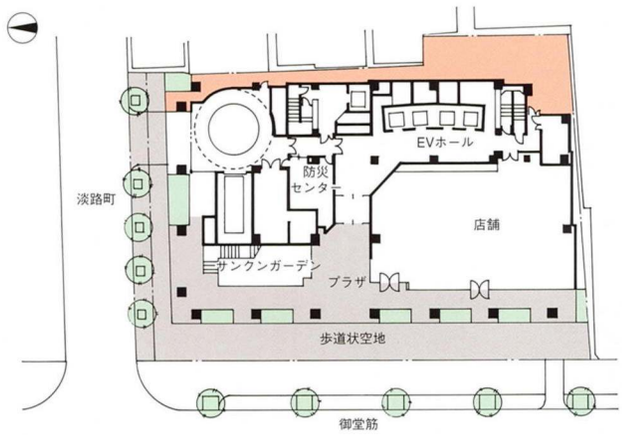
本建物は、御堂筋の高さ緩和による新基準適用第１号の建物として、大阪の新たな街づくりにおけるリーディングプロジェクトとしての役割を持っている。

設計にあたっては、当プロジェクトのもつこの様な立場を重視し、これまでの旧基準では実現できなかった、新基準に相応しい計画とデザインを指向した。その中でも、特に重視したのが低層部の構成である。ビル名にも用いられている２層吹き抜けの「プラザ」空間はビルの玄関としての役割も持ちながら、街の開放感や広がり、賑わいに寄与することを意図して組み立てている。

上層部外観デザインは、現代的でありながら伝統的な御堂筋の街並みとの調和を尊重し、落ち着きのある建物表現とするため、花崗岩とガラスカーテンウォールとによる縦連窓を採用した。

低層デザインは格子を基本フォルムにして、その中央に飾り金具を設け、御堂筋のシンボルである銀杏との調和を図りながら、新基準に相応しい開放感と、大阪らしい落ち着きと品格を備えた建物表現としている。また、新基準より生まれた４ｍ巾の前面歩道状空地をより生かすため、彫刻やみどりや花を組み合わせ、潤いのある計画としている。

（鈴木　均・加藤直人／日本設計）



１階配置平面図　１：800

所 在 地 ―― 大阪市中央区淡路町3-6-3
敷地面積 ―― 1,496.75㎡
建築面積 ―― 1,097.73㎡
延床面積 ―― 15,998.33㎡
構造規模 ―― S、SRC、B2F、13F、P1F
工　　期 ―― 1997年９月～1999年３月
最 寄 駅 ―― 地下鉄御堂筋線淀屋橋駅・本町駅
撮　　影 ―― 川澄建築写真事務所



地下サンクンガーデン



御堂筋のいちょう並木を望む

▼プラザ夜景





作品

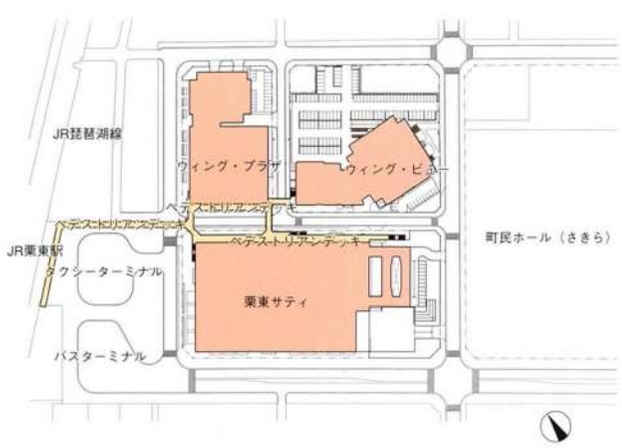
設計監理■
フジタ

施工■
フジタ京都支店

ウィング・ビュー
栗東駅前22街区集合住宅

「ウィング・ビュー」は、平成６年の街づくり事業コンペの提案に基づき市制施行が予定されている栗東町の新しい核として誕生した街「バーディー・タウン」のランドマークとなる建物として建設されたものである。
栗東駅と「バーディー・タウン」の各施設とはペデストリアンデッキで結ばれており、２階レベルにも快適で安全な歩行者空間が設けられている。
建物用途は分譲集合住宅であり、廉価で良質な住宅の供給という「経済性」と街のランドマークという「シンボル性」の整合を計画の主眼と考え、構造はRC造、柱スパンは5.5mのグリッドを採用し、塔状比を押さえた計画とした。その結果、平面形状は44m角とかなり大きなものとなっているが、四隅の切り欠き、バルコニー手摺の表情の変化及び化粧柱で立面の分節化を行い、縦の方向性を強調することによりできるだけスレンダーな印象を与えることを意図した。
建物は住宅部分の高層棟と店舗部分の低層棟からなり、低層棟はアースカラー色を主体とした「バーディー・タウン」の周辺建物と色調を合わせ、近景としての街並みの一体感、賑わいを意図し、高層棟はメタリックな表情を強調し、遠景としての「シンボル性」を意図した。

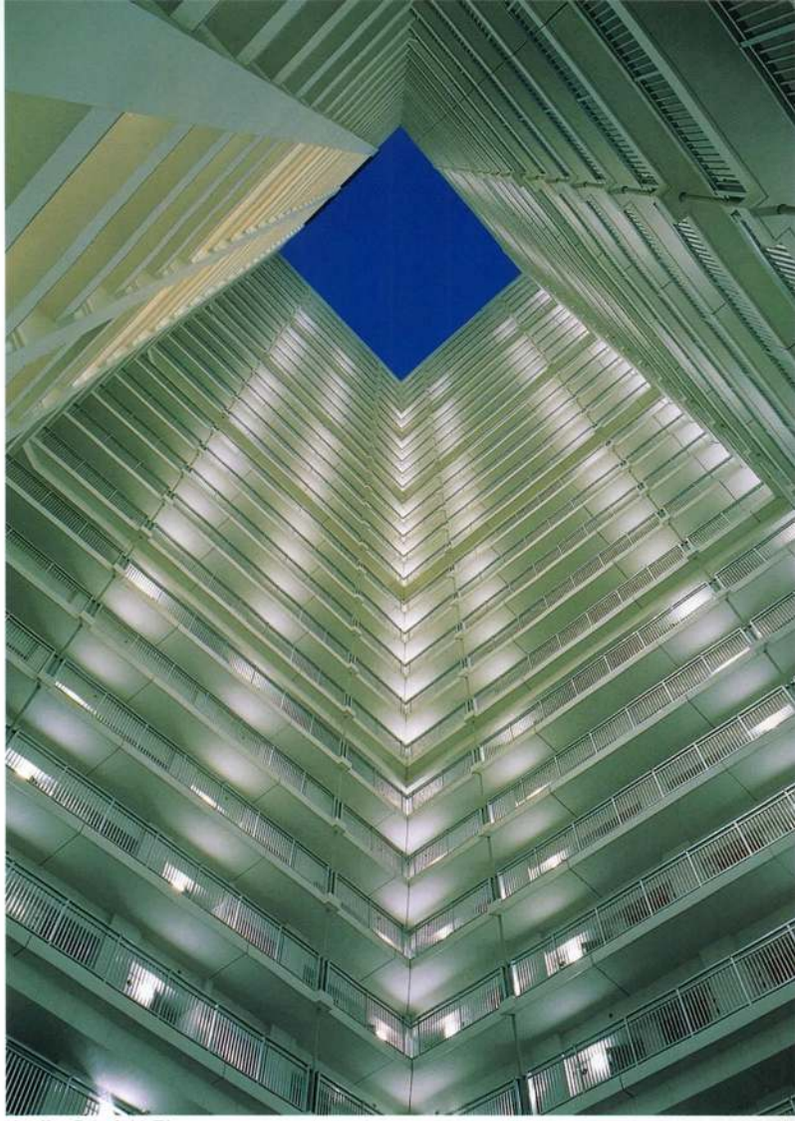
（伊藤良介／フジタ）



配置図　1：5000

所 在 地 ―― 滋賀県栗太郡栗東町字綣地先
敷地面積 ―― 8,403.24㎡
建築面積 ―― 3,225.52㎡
延床面積 ―― 44,805.39㎡
構造規模 ―― RC、B1F、31F
工　　期 ―― 1997年４月～1999年３月
最 寄 駅 ―― JR琵琶湖線・栗東駅
撮　　影 ―― 山崎浩治（伸和）

◀南東面外観



吹き抜け見上げ（夜景）



２階エントランス（夜景）

▼バーディータウン全景



gallery

京都のシェーカー

UNOH工房
宇納正幸





シェーカーとは、身体を揺する（シェイク）様な独特の踊りによる礼拝によってそう呼ばれる、18世紀末から、19世紀を中心にアメリカで活動したキリスト教系団体です。教団としての活動は、19世紀半ばに最盛期を迎え、全米19カ所に共同体が建設されました。私有財産も結婚も否定する再臨派のピューリタンであった彼らの教団としての活動は、その後社会の変化によって衰退し、20世紀前半にはほぼ終焉を迎えています。しかしながら、祈りと労働の日々を送った彼らが自給自足の生活の中で作り上げたシンプルで美しいデザインの家具は、ウェグナー等の北欧の家具デザイナーにも影響を与え、今でも人々に愛され続けています。

日本では、シェーカー家具の研究者でもあり、また自ら北海道に「アリス・ファーム」という、衣食住の総合的な物作りを指向する共同体を主催している藤門弘氏が、その著作等を通して紹介し、工房においてその復元を手掛けてきました。

宇納正幸氏は、かつて藤門氏の「アリス・ファーム」に参加し、シェーカー家具の製作を行っていましたが、90年に北海道から、出身地である京都へ戻り、市内から1時間ほど北にある京北町に自力で工房と自宅を2年がかりで建設し、92年に工房UNOHとしてスタートさせました。同時に、シェーカー家具等の製作にかかるジグ等は、すべて宇納氏の工房に移管されており、北海道の「アリス・ファーム」への注文も、すべて京都に廻され製作されています。

工房は、板を挽くところからこなせる本格的なもので、現在はこれに展示室が増築され、ここで実物を見て、注文ができる様になっています。

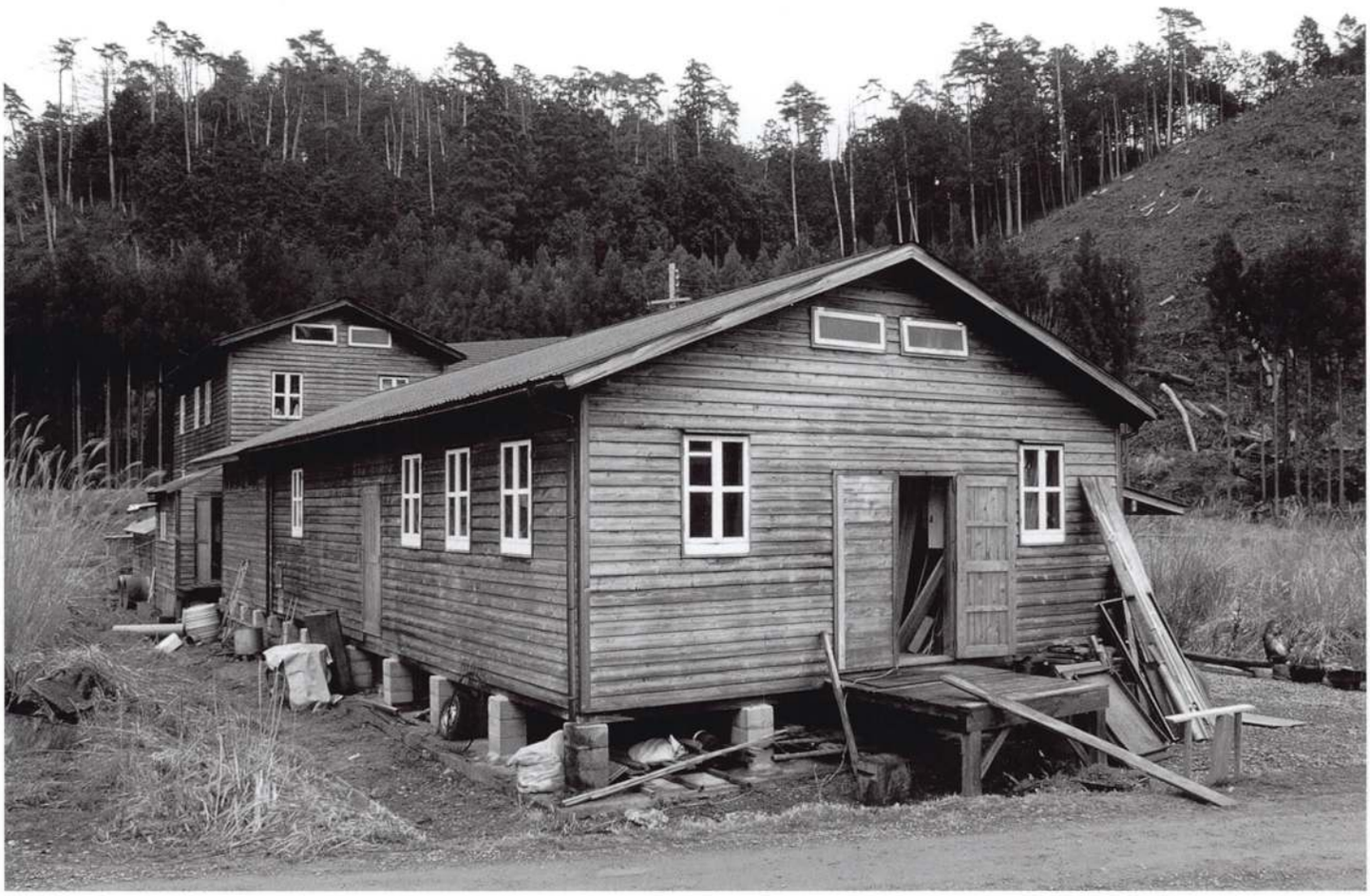
アメリカの東部に発したシェーカー家具が、北海道で復元され、製作されていることを知った時には、いつかその工房を訪ねてみたいと思っていました。その工房が、いつの間にか京都の山中に移って来ていたのには驚きましたが、同時にシェーカー家具がとても身近に感じられるものになったことは、喜ばしい限りです。

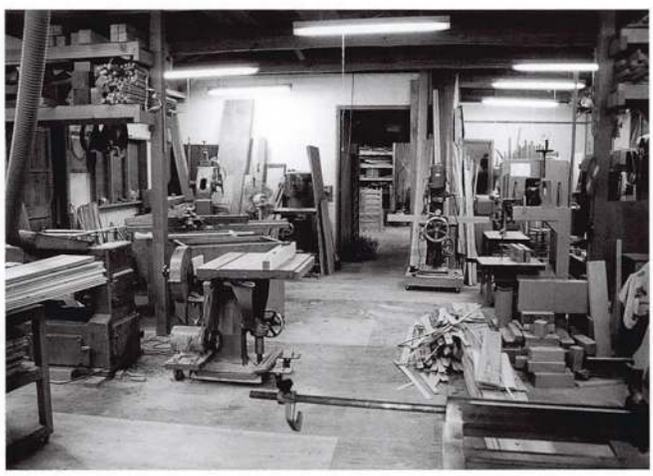
宇納正幸（うのうまさゆき）
1960　京都市生まれ
嵯峨美術短期大学インテリア科卒業
アリス・ファームに参加の後、独立
1992　京都に工房を開く

企画文責―増田　敬彦（作品作風小委員会）



カンタベリー共同体「ミーティング・ハウス」（アメリカ／ニュー・ハンプシャー州）







ハンコック共同体「ラウンド・ストーン・バーン」（アメリカ／マサチューセッツ州）

ARCHITECT's EYE

タウンハウスの20年後

鈴木　克彦

昭和50年代初期のタウンハウスブームから約20年が経った。タウンハウスの魅力は、庭付一戸建住宅のもつ魅力を備えながらも緑豊かなオープンスペースを共有し、さらに高い土地利用効率が期待できることであった。タウンハウスの普及により住環境の質が認識され、住宅団地の環境計画が豊かになったことも大きな貢献である。その後の地価高騰によりブームが去ってしまったが、20年後のタウンハウスの姿を確認しようと数ヶ所調査しに回ってみた。入居当初は新しい共同居住形式に戸惑いが見られ様々なトラブルが発生していたが、時の経過を忘れさせるような住環境管理が根付いている地区が大半であった。中には、バブル期にマンション業者に地上げされ、仮囲いがされたままの団地もあったが、計画修繕はしっかりと実施され、専用庭や共用庭に見事なガーデニングがなされている光景にはホッとした。

被災地でのコレクティブハウスの広まりやPTSD（心的外傷後ストレス障害）の多発などを契機として、集合住宅の共用空間の重要性が見直されつつある。本格的な調査はこれから進める計画であるが、共用空間のあり方を再考する意味でもタウンハウスを再評価したいと思っている。

京都工芸繊維大学大学院助教授・工博

マニュアルに頼るな

西川　靖一

市街地のM小学校の改築工事が完成したので見に行った。階段の手すりがダブルに付いている。良く見てみると同じ太さである。なぜ同じ太さなのか、誰が使うのか、使う人の立場にたてば同じ太さで良いことはない。こんなことに、誰も気づかないのか、設計から完成まで多くの作り手が見ているのに、何の疑問も出てこないのか、「設計どおりにしている。標準どおりですよ。」との言葉が帰ってくる。これでは、技術屋失格である。施設創りに参画しているとはいえない。

既にJRの階段の手すりは、下の手すりは細く、しかも上の手すりより少しはみ出した仕様になっていた。JRは進んでいる。普段からもっと感性を磨いていなければならない。

いろんなマニュアルが出来ている。マニュアルとは「手引き」「使用説明書」であり、自分で一から積み上げなくてもマニュアルを使えば、速く一定のレベルまで到達することができる為のものである。したがって、常にマニュアルどおりで良いのかと自問自答すべきであって、それには、使う人の気持ち、利用する人の立場にたった視点が大切なのである。

神戸市住宅局参与

個人的な危機感

前川　治彦

木造サイディング。別名建て売り仕様とでもいうのか、住宅産業メーカーのカタログが１冊あれば設計施工とも事足りる建物。主に住宅。プランも敷地や周辺の状況が考慮されず、玄関や居間の開口部など無造作に設けられる。

鉄骨ALC、吹付タイル。どう言えばいいのか、美味くないのを調味料だけでごまかすような、いわば偽物のような建物。造りやすいのかいろんな用途に現れる。きちんと造られているものもあるが、ほとんどがさしたる配慮もなされず、その場しのぎ的にできている印象。

RCの屋外階段、片廊下スタイル。マンションに典型的な画一的な表情の建物。バルコニーや屋根で多少の変化が見られるものの、いったいいつになったら姿を消すのだろう。

今これらの建物に、私たちの街は覆い尽くされ、景観も決定づけられている。建築界の努力不足もあろうが、その要因はオーナー（建築主）の見識にあると思う。日々の仕事でも感じるのだが、何とかオーナーに建築的教養を高めていただかないといけないと思う。事は我が国の建築文化に繋がる大事だと思うのだが、建築主となる一般の人々には想いが通じず、我が建築界にはそういう意味の危機感は感じられない。時の流れと共に、緩やかに変えて行かねばならないものなのだろうか。

気の遠くなる話しではある。

前川治彦建築研究所

ご挨拶

七字　祐介

昭和48年から６年間、大阪支店勤務の懐かしい経験がある。20年振りの関西での生活である。当時を振り返ると、東京オリンピックから大阪万博を通して、建築の主義主張が百科繚乱渦まいた熱い潮が退いて、東京ではもっぱら列島改造論たけなわに、生産志向一色の様子にあった。その頃、大阪は万博の余波もあって村野藤吾さんを頂点に羨ましい許りの作家風土を形造っているかに見えた。そんな時期の憧れの転勤であったが突然のオイルショックで一転、今日に似て、厳しいコストと競合に明け暮れた時代に移る。当社の支店は当時､本町にあった｡その支店ビルの地下に“イヴェール”という喫茶店がある。そちらのママさんは幅広い教養と芸術方面に幅広い教養と造詣の持ち主であった。私達のみならず隣接する竹中さんの設計の皆さんや、他分野の諸氏が集まって、謂わばサロンをなしていた。若い世代のよしみもあって、建築論に、芸術論に意見を戦わせた、というよりも夜毎、酒にとぐろを巻いていたと言う方が正しいかもしれない。厳しい環境を忘れて愉快な仲間との出会いの時間があった。前月まで執筆されていた本多友常氏も御一緒であった。その後、関西を離れても、当時の皆様の活躍を建築誌面に追いながら懐かしく思ったものである。20年を経て旧交をあらためる機会が近くあることを楽しみにしている。

大成建設関西支店設計部長

建築の眼

特集

改正建築基準法

―まちづくり・すまいづくりへの展開―

制定以来、半世紀ぶりの抜本的改正といわれる「改正建築基準法」の一部が、この5月1日に施行され、民間による確認検査、中間検査制度、連担建築物設計制度などが、いよいよスタートした。さらに1年以内には、残りの性能規定化の部分が施行される予定である。

21世紀に向けたこれらの制度改正は、法律の実効性確保、建築規制の合理化、そして国際化社会への対応などを目的とするが、その効果は未知数であり、まさに今後の運用しだいといえるであろう。

本特集は、この5月施行の内容を中心に、「改正建築基準法」が今後のまちづくり・すまいづくりへどのように展開するのか、さらには主体となる市民、業界、行政の意識と役割は変わるのかなどについて問うべく、企画したものである。

法令分科会●炭崎　勉

■総論

建築基準法改正の経緯と今後の課題／石川哲久

改正法と建築士に求められる課題／藤本昌也

■座談会

改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―

瀬戸本淳／髙田光雄／中井隆三／南出和延

■各論

〈すまいづくりの安全確保と違反防止〉

欠陥住宅をなくすために／平野憲司

違反建築のない市場システムへ／寺田敏紀

中間検査で建物の安全性は確保できるか／井上憲二

試験機関に望まれる役割／森田司郎

〈ストックを生かしたまちづくり〉

狭あい道路整備―まちづくりのキーワードとして―／井上　隆

連担建築物設計制度―京都市の試み―／西巻　優

〈国際化社会における日本の建築市場〉

開かれた街づくりのための規制緩和／Jacquline Davison

■アンケート調査

改正建築基準法に関する行政庁の取り組み

―近畿地区14行政庁へのアンケートから―

■法令コーナー

法改正による接道規定の特例許可／中岡光平

本号特集編集幹事

椎名辰之（大阪市）／炭崎　勉（京都市）／中　勝生（大阪府）／中岡光平（神戸市）／浜野幸雄（京都府）／田村俊郎（兵庫県）／城戸史郎（兵庫県三田市）

総論1

建築基準法の改正の経緯と今後の課題

石川哲久

「建築と社会」で建築基準法改正の特集をするので、改正の経緯と概要を書くように依頼があった。筆者は、昨年7月から大阪府建築都市部技監をしているが、前職で建設省住宅局建築指導課長として今回の法改正に携わった経緯から、議論のポイントを中心に記述する。

改正の目的とポイント

今回の法改正は、昭和25年に法が制定されて以来の抜本的改正と考えている。その目的は21世紀に向けて国民に安全で良好で低廉な住宅・建築を提供できるように、日本の住宅・建築供給の制御方法を、市場重視による新たな展開が可能となるよう、明確で効率的で、実効性のあるシステムに再構築しようとするものである。

その一つは、成熟・高齢社会の高度化する建築ニーズに対応する設計の自由度の拡大と、生産面での高コスト構造の是正が必要であると考え、技術革新や海外資材の導入に円滑に対応できる建築基準体系に変更するため、一定の性能さえ満たせば多様な材料・設備・構造方法を採用できる規制方式（性能規定）を導入し、合わせて建築物単体の規制項目の見直しを行うこととしたこと。

世界の潮流に合わせ、グローバルスタンダードを視野に入れた建築規制システムに変更するもので、これにより、50兆円とも言われる規模で日本経済を構成する住宅・建築に係る技術開発が促進され、新たな産業が展開されることも期待している。

その二つは、良好で安全な建築物をつくることが本来建築主にとっても利益になることを基本にし、市場原理に立ち返り、消費者に経済的にもそれが選択されやすいシステムをつくろうとするものである。年間約110万件の建築着工件数に対して建築主事約1800人という十分な行政執行体制が確保できていない状況の中で、建築確認・検査等の充実と効率化を図ることが必要と考え、官民の役割分担を見直し、これまで特定行政庁の建築主事のみが行ってきた確認・検査業務を新たに必要な審査能力を備える公正中立な民間機関（指定確認検査機関）も出来ることとした。これにより建築主のニーズに即した確認・検査が可能となり、また民間確認検査機関の活用で、本来行政でしか出来ない違反是正・処分等に行政の業務の比重を移し、全体として「ザル法」と言われないよう制度の実効性を高めようとした。

改正作業

平成9年3月24日の建築審議会の答申を受け、直ちに法律改正作業に取りかかった。住宅局としてドラフト案をまとめ、数次にわたる内閣法制局の審査や地方公共団体・建築設計界・住宅産業界・建築業界・不動産業界・学会・弁護士会等関係各界との意見交換を行い、法案の作成を進めた。平成9年12月にその概要を公開し、さらに関係各界から広く意見を頂き、平成10年1月から政府の各省庁との法案協議や政府与党への説明を行い、平成10年3月17日に政府提出法案の閣議決定に至った。その後4月・5月の衆議院・参議院の審議を経て平成10年6月5日に参議院本会議で可決成立し、6月12日に公布された。

その改正の概要は、建築確認・検査の民間開放・性能基準の導入・連担建築物設計制度の創設・中間検査制度の創設・確認検査履歴等の閲覧の5つである。

議論のポイント

この過程で次のような議論がなされた。

■確認・検査の充実

建築確認・検査の民間機関への開放に関しては、建築生産の過程での建築物の適法性のチェックを、建築士による設計・工事監理に一層期待することで行政の軽量化を図る（建築主から依頼された建築士が適正厳格に設計・工事監理業務を行うこととし、その建築士に責任を委ねる言わば内部チェックを充実する方法）のか、逆に第三者としての公正・中立の民間機関に確認・検査を開放してその充実を図り行政は本来的な業務にシフトする（言わば外部チェックを充実する方法）のかが、建築審議会の場でも論議された。（一部には、行政の執行体制をより充実すべし。あるいは逆に、フランスのように行政による建築確認・検査を行わず、民間の建築保険で適法性を誘導する方法もあるなどの意見も出された）

建築士の職域拡大に委ねる方向は、現状では（残念ながら）国民からの理解を得にくいとの意見が大勢で、第三者による確認・検査の充実を図る方向が答申された。

■確認・検査の民間開放

従来、行政のみが行ってきた確認・検査業務を、民間機関が行政からの委託でなく独自の業務として行うことが（すでに英国などでは民間機関に開放済みであるが）行政システム上の位置づけと合わせて妥当・可能なのか。行政の確認・検査はやめるのか否か。その際に民間機関に対する行政の関与・制御をいかにするのか。一方、そうした条件のもと民間機関の起業意欲や採算性で成立の実現性があるのかどうか。また市町村で確認行政に合わせて行われている指導要綱はどうなるのか。主事の認定業務を行政許可とすること。等々が議論された。

■中間検査制度の導入

完了検査率も十分とは言い難い現状の中で（米国では行政的立場

の検査員が数回チェックしているとも言われているが)、すでに構造等一部の事項を建築士の設計・監理に委ねている戸建て住宅等の取り扱い方法や、建築生産過程で過大な制約とならぬこと等、実効性のあるバランスの良いシステムにする方策が議論された。

■性能規定の導入

性能規定の導入は、性能項目・性能基準の明示・それを検証する試験方法等の提示等を行うこととなる。仕様規定による従来のシステムから、分かりやすさ・申請者の負担軽減・確認審査の効率化等で実効性のあるシステムに円滑に変える方策が議論された。そのため型式適合認定制度等を創設し、その認定業務等を国内外の公正・中立な民間機関で行えることとした。また従来の仕様規定も性能基準を満たすものは例示仕様として位置づけ、通常多く行われる建築生産方式へ配慮することとした。JIS・JASに指定されにくい外国の建築材料の使用の円滑化にも配慮した。

■連担建築物設計

複数の敷地を全体で一敷地として取り扱うことは、個別の敷地からみるとその容積率等が移動することになる。一方で敷地は個別に売買され得るので、認定された建築計画による個別敷地の制約を継承し、あわせて消費者を保護する仕組みとする方策等が議論された。

■確認検査等の経歴の閲覧

建築物について情報提供の範囲を拡大し、消費者保護と市場機能の向上を図るものであるが、他制度との連携も議論された。

その他の検討事項

建築審議会の答申の範囲にかかわらず建築行政の課題を整理し、今回の法改正に馴染むものか、以下の事項を検討した。

(イ) 最低限の規制体系に加え、より良い建築物を促進する誘導基準体系の導入
(ロ) 容積率・建ぺい率等の形態規制の見直し
(ハ) 1号～4号、特殊建築物等の建築物の分類の見直し
(ニ) 第何条何項の条項整理
(ホ) 住宅・建築・不動産関連制度との連動
等である。

これらは、さらに社会的コンセンサスの形成や建築技術・見識の蓄積等を進める必要があるので、建築基準法の範疇で対応するかどうかも含め、今回の改正からは見送ることとした。

国会の審議

国会では、民間確認・検査機関の公正・中立の担保措置や指定の見通し、民間開放と要綱行政の関係、中間検査の対象建築物（戸建て住宅の特例を意識）やその効果・実効性、欠陥住宅対策や違反建築物対策、性能規定化と中小企業対策、連担設計における権利保護や取引安全の確保を中心に審議された。それは、法律の施行に当たり、運用について遺憾なきを期すべきであると附帯決議されている。

■平成10年5月20日衆議院建設委員会の附帯決議の骨子

(1) 確認・検査機関の指定における業務の公正・中立性の確保
(2) 地方公共団体に対する適切な指導・支援、執行体制の充実と民間機関の育成により、中間検査の導入・違反是正措置の強化等、建築規制の実効性の確保の指導、充実措置の検討
(3) 性能認定機関等の指定における業務の公正・中立性の確保
(4) 建築主事、建築士、建築業者等関係者への十分な周知徹底
(5) 違反建築物の未然防止のため、建築士、建築業者等へ適切な指導と住宅性能保証制度の普及
(6) 連担設計での採光・通風・開放性等的確な市街地環境の確保
(7) 省エネルギーに配慮した建築物、環境共生住宅の推進
(8) 従来の仕様規定により建築する中小建設業者への特段の配慮

■平成10年6月4日参議院国土・環境委員会の附帯決議の骨子

同様の趣旨に加え、いわゆるシックハウス問題に積極的に取り組み、必要な措置を検討すること、とされた。

実効性の確保

今回の改正のポイントは、以上述べてきたように明確かつ効率的で実効性のある建築規制体系の骨格に再構成しようとするものであるが、本来必要なことは建築・住宅の生産に係るすべての制度を活用し、安全安心な建築物の整備を進めることである。

平成11年4月に出された「建築物安全安心推進計画」の考え方を基に、改正基準法の的確な運用・建築士による工事監理の徹底・違反建築対策の徹底・住宅金融公庫融資の連動等を柱とする「建築物安全安心実施計画」を早急に都道府県で策定し、これからの3年を重点期間として実施し、国民から信頼される建築生産システムにつくり上げることが、これからの課題である。

大阪府では、平成11年5月24日に設立された「大阪府違反建築物等防止推進会議」の活動を通じ、民間確認検査機関として㈶大阪建築防災センターの7月からの業務開始を契機に、実効性の高い建築システムの整備を目指していくつもりである。

（いしかわ　のりひさ　大阪府建築都市部技監、前建設省住宅局建築指導課長）

総論2

改正法と建築士に求められる課題

藤本昌也

改正法のねらいを一言で言えば、「建築物の質の社会的な担保と向上に向けて」ということになろう。したがって、本稿に与えられたテーマは「建築物の質の社会的担保と向上に向けて、今後、建築士が引き受けなければならない課題とは何か」にあると認識し、その前提に立って、私なりの議論の筋道とその論点を明らかにしたい。

建築士の〈資質〉拡大と向上

論点―①建築物の〈質〉をどう捉えるか

建築士の課題を論ずるには、まず、今日の地域社会が求める建築物の〈質〉がいかなるものかを明らかにする必要があり、また、この問題を論ずるには、平成4年当時の建築審議会専門委員会での議論が有効ではないかと考えている。

そこでは、建築物の〈質〉が3つのレベルに分けて捉えられ、第1のレベルは、建築基準法が想定する最低限度の基本的性能のレベル、第2のレベルは、建築主が要求するであろう生活機能を中心とした様々な性能のレベル、そして最後の第3のレベルは、景観とか省資源、省エネ等、地域社会が要請する社会的ストックとしての建築性能のレベルと、規定された。この規定に従えば、言うまでもなく、ここで論ずべき建築物の〈質〉とは上記3つのレベルをすべてクリアした〈質〉であり、第3のレベルを、おまけのオプション的レベルなどと捉えてはならないと私は考えている。そして、これからの建築士は、この地域社会が要請するトータルな〈質〉の実現に向けて、建築士の立場から的確に応えなければならないのであり、そのための知識、技能、つまり〈資質〉を建築士が十分に備えることが、建築士の社会的役割を果たすための必要条件となろう。

論点―②これからの社会が期待する建築士の〈資質〉とは何か

結論的に言えば、これからの建築士に求められる〈資質〉の核心は、第3のレベルの建築物の〈質〉、つまり良質な社会的ストックとしての〈質〉に的確に対応しうる〈資質〉だと考える。今後、建築は間違いなく地域社会にふさわしい〈社会性〉を具備することが強く求められるのであり、建築士は、職能者として見事にこれに応える〈資質〉を発揮しなければなるまい。では、この建築士の〈資質〉とは具体的に何を意味するのか。私は現在、この問いに対する解を、以下の3つの視点から捉えたいと考えている。

イ)“街づくり”の視点から見た建築士の資質条件

これからの建築士は、街づくりに寄与するために、都市デザインに対する幅広い基礎的素養を身につける必要がある。「個々の建築はそれなりの姿で立ち上がっているのに、それが集まった建築群はどうして美しい街並みを形成しないのか」。わが国の街づくりの多くに向けられるこうした批判に、建築士もそろそろ真面目に応える必要があるのではないか。都市デザインとは市民の都市生活を支える“公空間”のあり様を問うことである。つまり、建築と街との応答関係の中から生まれる、公空間のあり様を問うことなのだが、残念ながら、この両者の相互関係に対して無理解、無関心な建築士が少なくない。建築士の街づくりへの寄与というと、多くの建築士は、何か大きな都市計画事業や商業再開発的事業に参画しなければならないと誤解しているようだが、大切なことは、建築士の日常の建築設計活動すべてが即、街づくりに直結しているという事実を、建築士一人ひとりが自覚することである。その自覚が、街づくりとしての資質向上の出発点になるものと私は考えている。

ところで、今回の改正法は、こうした街づくりに取り組む建築士に対して、どのような役割を果たしてくれるのか。硬直化したこれまでの集団規定に若干なりとも風穴が空いたことは、都市デザインの立場からすれば、それなりの役割を果たすものとして評価すべきかもしれない。しかし、本格的な都市デザインを実現するには、都市計画法を含めた法的制度の抜本的な改革が不可欠となろう。

ロ)“物づくり”の視点から見た建築士の資質条件

物づくりとして、良質な“社会的ストック”形成を目指すために、これからの建築士は、新しい建築生産技術に対する幅広い基礎的素養を身につける必要がある。今、建築士の設計業務の多くは、施工技術者や職人との直接対話を欠き、安易な“カタログ技術”のアセンブル業務に過ぎなくなりつつある。こうした“物”ばなれ、“技術”ばなれが、結果として建築士の、良質な社会的ストック形成に向けての省資源、省エネ、健康性、生産性、経済性、維持保全等の実現といった課題に応えうる革新的で総合的な技術を開発する能力、意欲を次第に低下させているのではないかと心配である。

建築士の技術的復権と同時に重要なのは、それらの技術を社会化するための、新しい建築生産体制の構築である。この点についても、現状の建築生産体制にどっぷりつかり甘んじている現状維持派の建築士からは多くは期待できまい。設計と施工を結ぶ生産管理業務(C・M業務)といった新しい業務領域に挑戦できる、新しい〈資質〉を有したアグレッシブな建築士の登場を待つ以外にないであろう。

ところで、この新しい生産体制については、伝統的な技術や体制をも視野に入れて、その可能性を探ることを前提としているため、もし今回の改正法が単に近代的な生産技術、体制を指向しているのであれば、その成り行きを建築士は注意深く見守る必要があろう。

ハ)“生活づくり”の視点から見た建築士の資質条件

建築士は、生活者の真のニーズを的確に捉えるために、生活者との応答に柔軟に対応できる優れたバランス感覚と、コーディネーター的素養を身につける必要がある。戦後、わが国の建築や街づくり

の歴史において、生活者の真のニーズを捉えるべく、市民や住民の参加による設計体制を意図的に採用した事例はほとんど皆無と言ってよい。建築士の多くも、こうした設計体制づくりに対する重要性の認識はきわめて低く、結果として、建築士はコーディネーター的素養を身につけるチャンスを失っているのが実情である。こういった分野での〈資質〉向上も、建築士が取り組むべき課題となろう。

ところで、今回の改正法は、生活づくりの領域に取り組む建築士に対しては、どのような役割を果たすのか。今後、改正法が基礎的性能の規程にとどまらず、より望ましい性能水準へ誘導する方向にも踏み込むことを期待したい。

建築士の職業倫理の確立

建築士が、これまで明らかにしてきたような〈資質〉を獲得したとしても、それで建築物のトータルな〈質〉が社会的に保障される訳ではない。建築士の職業者としての立場から、自らの〈資質〉を、建築主や社会に対して最大限に発揮しようとする意欲や誠意、言うなれば建築士としての“職業倫理”が確立してはじめて、建築士が社会的役割を果たすための必要十分条件が整うことになる。

論点―③建築士の“職業倫理”をどう捉えるべきか

“建築家”と称する人たちの中には「建築家は芸術的素養と高い職能倫理が要求されるのであり、単なる建築技術者と同列に論じられる筋合いのものではない」と主張する方がいる。しかし、芸術と技術を二分する近代主義的発想はそろそろ卒業してもよいのではないかと考える私としては、職能倫理の問題も同様、建築家の専売特許とすべきではないと主張したい。昨今のＰＬ制度創設の社会的背景を考えれば、あらゆる領域にわたる技術者、さらに言えば、建築業界に限らず、あらゆる業界の職業者に、職業倫理としての社会的規範が課せられる時代を迎えていると認識すべきであろう。

考えてみれば、わが国の社会にとって“職業倫理”ほど薄汚れてしまった言葉はないのかも知れない。高度に管理された過密な都市社会の構造的な副作用として現れた、この根の深い病理現象を克服できる健全な市民社会を再構築できるのか。建築士の問題をはるかに超えたこの課題に、正直答えを見出す術を私は知らない。

建築士の社会的役割を支える具体的な方策

建築士がおのおのの地域社会で期待される役割を果たすためには〈資質〉の拡大と向上、職業倫理の確立が必須の条件であると述べてきたが、ではこの条件を現実のものとするための具体的な方策をどう考えればよいのか。建築士に課せられた次なる課題を考えてみたい。結論的に言えば、地域士会の活動を足掛かりに具体策を見出すのが最も現実的で有効な選択肢だと言うことである。無論この問題の解決は、最終的には建築士個人に委ねられ、自己学習、自己修練以外にないことは言うまでもないが、同時に、建築士個人の実践活動を、効果的に背後で支えているおのおのの地域士会の役割も看過すべきでなく、正統に評価すべきだと私は考えている。

論点―④地域士会は建築士の“継続教育”に積極的に取り組むべきではないか

建築士の“継続教育”の問題は今や〈資質〉拡大と向上の視点からも、資格制度の国際化対応の観点からも、緊急の課題となりつつある。しかし、この“継続教育”のあり方は、現在、全国共通に一元的に実施されている、法的制度としての指定講習制度の延長で捉えるべきではなく、おのおのの地域のニーズに合わせ、各地域士会ごとに独特なあり方を、社会制度として模索すべきだと私は考えている。同時に、地域士会共通の運動目標としては、建築士の全体のボトムアップを狙うのではなく、地域貢献を担うリーダーとしての建築士の養成を掲げるのがより望ましいのではないかと考えている。

以上のような観点に立って、私は昨年、山口県建築士会の10年度事業に企画者の立場で参画、「木造塾」を立ち上げた。詳述するゆとりはないが、受講料８万円、定員30名の募集に44名の建築士の応募があり、実りある成果を収めて無事終了したこと、また、11年度は国、県の助成も得て、より充実した塾が準備されつつあることをご報告しておきたい。山口士会では今後さらに「コミュニティ塾」「造景塾」「C. G.工学塾」等を開設、ゆくゆくは山口県建築士会ステップアップスクールに仕立て上げたいと考えているのである。

論点―⑤地域士会は〈民間確認・検査機関〉の設立に向けて、主導的に取り組むべきではないか

法定団体として、全国的にネットワーク化されている地域士会は、地域環境を守り育てる団体として様々な社会的活動を展開しており、一昨年より地域貢献活動センターなるＮＰＯ的な組織を各地域士会で立ち上げはじめていることも考えあわせれば、地域士会こそ、今回の法改正の柱のひとつである当機関の設立に向けて、主導的に取り組むにふさわしい社会的使命を有する団体ではないか。行政との連携、事務局体制の整備、性能評価機関との関係など、解決すべき問題は山積しているが、地域貢献を前面に、士会が地域の建築士と共に積極的な当機関運営に取り組むならば、間違いなく、建築士の職業倫理の確立に計り知れない効果を発揮するであろう。

（ふじもと　まさや　山口大学教授、日本建築士会連合会理事・制度委員会委員長）

座談会

改正建築基準法

―すまいづくり・まちづくりへの展開―

浜野（司会）　自己紹介も兼ねて、いままでのご経験の中から、建築基準法をどういうふうに考えてきたか、この法改正をどう思っているかということについて、お話をいただきたいと思います。

建築行政に携わって基準法改正に思うこと

南出　私は長年建築行政に携わっておりまして、私なりに基準法改正で、今後大きく変わると思われる点を意見として述べます。

一つ目は、いわゆる指定確認検査機関です。従来、行政庁側が担当してます確認業務が民間に開放されるということで、私自身が建築主事として長年携わっておったものですから、果たして今回の民間開放がうまく回るのかと。国民から信頼される指定確認検査機関になるのかな、というのを気にしております。

われわれ建築行政の立場の職員は、確認申請という業務を通じてまちづくりにもタッチしておりますし、確認申請の処理について、ある意味ではボランティア的に相当時間かけて一件一件の審査をしているわけです。そういった意味では、確認申請の中身については完璧なまでに法令のチェックをやってきております。民間建築主事の方々が、従来の建築行政が行っているような内容まで十二分にと言いますか、そこまでお願いできるかどうかですね。

２点目としまして中間検査の実施が、阪神大震災を契機として今回の改正に盛り込まれております。今回の中間検査は、実施に当たって各特定行政庁が建築の動向の実態に見合って、用途・規模・期間・特定工程を指定するというふうに法律ではなっておりますが、“各特定行政庁”という表現の仕方でいいのかどうか、国がもっと介入してもいいんじゃないかという思いがあるとともに、中間検査制度をあえて立ち上げなければならない建築界の状況、そういったことが露呈してしまったのは残念だなという気持ちがあります。

一方、工事監理の強化について、建築士法では改正されなかったが、建築士法の中で工事監理者の位置づけをもう少し明確にできないのかという気持ちも持っております。

現在完了届の提出率、神戸市だけで言いますと約５割の提出率です。そういった中で今回の中間検査を実施しても、受検率がどの程度上がるのかということも懸念しております。

国会でも議論になったと聞いておりますが、木造２階建て住宅のようないわゆる６条１項４号建築物は、報告書でもって中間検査を省くことができる、というふうになっておりますが、果たしてそれがいいのかどうかという議論もあるように思います。

３点目は、性能規定化の導入です。単体規定の性能規定化の導入ということについては、いまの時代の趨勢としては当然のことと思っておりますが、私が着目していますのは、集団規定についても、一部性能規定化の導入が図られたんではないかというふうに思っています。

今回の民間建築主事の進出によって、43条ただし書にありますように、いわゆる接道義務の例外については従来、建築主事が裁量行為で行ってきたことを、特定行政庁の許可に移行したわけですが、許可・不許可の判断をする際に一定の基準、第三者判断が求められている。その判断基準が、いわゆる交通上、安全上、防火上、衛生上という４つの観点ですから、これはまさしく性能規定化の導入の一つだというふうに考えております。

それとともに、いままで建築行政は道路問題、とくに細街路の問題についてどこまで取り組んできたのかという思いが残ります。

同じく集団規定の改正の一つとして今回導入された連担建築物設計制度ですが、建築基準法には一敷地一建物という大原則がある中において既存建築物を前提としていわゆる一団地承認と言いますか、複数敷地での設計を認めようという今回の改正ですが、これは、密集市街地においては非常に再建に寄与するのではないかと思っております。

あと建築基準法の改正の中では、今後違反是正をどうするか、そういった問題も気になっている点でございます。

確認検査業務の民間開放へ望む

中井　この法改正で、民間の立場でもって一番問題なのは、やはり民間機関に確認検査業務が移譲されること。全部が移譲されるんならよろしいんですけれども、行政も可、民間も可というような状態です。そうなりますと、大阪の場合は、13特定行政庁がございまして、市町村と特定行政庁が一緒の場合、どうしても民間のほうに申請して来る率が低いだろうと。

現在、民間機関の立ち上げの作業にも私はかかわっていますが、今度の政令で指定機関の要件として、確認件数が何件について主事（確認検査員）が何人とか、あるいは主事と職員と合わせて何人と



私、大阪建築士事務所協会の法規委員長をしており、この法改正については、法が改正される前に何度か建設省に、事務所協会連合会の立場から要望も申し上げてきました。

中井隆三氏



登場者—瀬戸本淳（瀬戸本淳建築研究室）
（50音順）髙田光雄（京都大学大学院工学研究科助教授）
中井隆三（中井建築設計事務所）
南出和延（神戸市住宅局建築部指導課長）
開催日—1999年4月8日（木）午後1時30分～3時30分
場　所—日本建築協会

かいうように人数が決められております。人を雇用してやるとなれば、政令で定められた確認の手数料、また検査の手数料、これはマン・デー計算で出されておりますので、事務経費、そういった諸々の経費が全然出てこないという問題があります。大阪府の取り扱った金融公庫の物件を民間機関にお渡ししたらどうか、というようなことでございまして、平成9年度の金融公庫の件数は約5,000件ぐらい。このうち、何件が民間機関に来るかという問題もございます。

また、行政では現在中間検査がなく、確認審査と完了検査で手一杯というような状態ですから、中間検査だけでも民間に移譲していただきたい、というような方針でお願いしているのが現状でございます。

昔から、住宅を建てるのには大工さんに頼むんだという古い因習が伝わっているようですので、わが家を建てるのに検査まで要るのかというお考えの方も多うございますが、これを機会に考え方を変えてもらわないといかんのではないかと…。まあ、神戸の地震からこっち、構造安全面につきましては自覚を持っておられるようですけれども、十分浸透してないような状態です。その辺も、実効性の確保というような形で進めていくにつきまして、行政とともにわれわれも頑張っていかなければならない点じゃないかと思っております。

それから連担建築物設計制度を使っての土地の有効利用の問題でございますが、これは非常に私は疑問視をしております。なぜならば、地上権がいつまで確保できるか、それによって違反につながっていくような問題につながるのではないかと心配をしております。

建築士法の改正がございまして、事務所協会は今度指定法人になりましたので、いろんな設計者と建築主の間に立って、苦情とか処理をしていかなければいかん問題も現実にはもう出てきておりますが、そういった作業もこれからやっていかなければならない、と考えております。

建築のルール

髙田　きょうの出席者の中で、私はいちばん素人ということになると思います。プロ中のプロの方ばかりが集まって議論されている中に、私がどうして呼ばれたかということを考えますと、恐らく、建築行政にかかわるいくつかの研究会に参加したり、市民団体の方々と一緒に基準法の改正に対する提言を建設省に出すようなことをやってきたからだろうと思います。

最近では、神戸市住環境審議会で、基準法の改正をふまえて、「近隣住環境計画制度」の創設を含む答申をとりまとめたり、京都市で「連担建築物設計制度」の活用を含む基準法運用の議論に参加しております。

研究としては、住まいやまちづくりの手段として建築ルールをつくる、あるいは守っていくということの重要性を少し勉強してきた訳ですが、そういう研究的な問題と、実際上の社会の動きとの接点が、ちょうど今回の基準法の改正なんかを契機にして見えてきたなというふうに感じているところです。

法改正について、先ほど南出さんから、ポイントの説明があったので私は、むしろ現時点での実態と法律との乖離というところを問題にしたいと思います。

まず、地域の特性と法律がずれているために、守ろうと思っても非常に守りにくいということがある。本来、基準法というのは、いろんな地域の建築ルールの「基準」であるはずなのに、地域性を考慮しない画一的ルールとなってしまっている。基準法制定より前から建っている建物の多い京都では、全国一律の法律が京都に合って



私自身の専門は建築計画学という領域になりまして、とりわけ住まいやまちづくりに関する計画研究を行っています。また、建築企画の研究の一環として、法律や制度と建築デザインの関係を扱っています。

髙田光雄氏

いないのだという指摘もある。

次に、ルールのつくり方が問題ですね。基準法というのはお上がつくったルール。生活している人、あるいは建築する人は、それを守るのが得か損かを考える。そういう構造の中でできている法律です。建築ルールは、もう少し地域の特性、それぞれの場所場所の条件に合っていなければいけないだろうし、つくり方も、建築のルールというのは自分たちの必要のために自分たちでつくって自分たちで守り育てるものだと、こういう発想がないとだめなんですね。

今回の改正の中で、根本的には変わってないわけですが、基準法のスタンスには、そういう側面が少しあらわれてきたというふうに、私自身は思っているんですね。それをこれから伸ばしていかなければいけない。

さらに、20世紀の後半、建築、とりわけ住宅の分野で大きく変わってきたことの一つに、住宅の商品化がある。商品化住宅が極めて一般化してきたにもかかわらず、建築のルールのほうは、注文型の建築をベースにしてできていた。商品化の流れに対してルールがどういうふうになってないといけないかという議論が、今回の改正の中ではようやくされたと思います。

中間検査制度の意味も、私は商品化と密接にかかわっていると思います。例えば、商品化することによって、建てる人の利益と住む人の利益が別になる。ここに一つの問題点があるわけで、中間検査の導入によって住む人の利益を守ることができる可能性がある。

注文建築ではなく商品化住宅に対する検査の実効性を高めること、さらに、検査を安全にやりきることが大事だと思います。中間検査をやったということによって商品が売れるというメカニズムが市場の中で生まれるような環境をつくるのが行政の役割です。中間検査を受けたものがよく売れ、そこで上がった利益がうまく社会的に還元されて、中間検査を経済的にサポートするような方向にいかないといけない。それから、中間検査の費用も、完了検査の費用も、確認申請の時にとるのが理にかなっている。市場のシステムをうまく活用して中間検査を普及させること、やり切ること、費用的なつじつまを合わせることを一体的にとらえる必要があると思いますね。

連担建築物設計制度については私はかなり思い入れがあるんです。画期的な一歩だと思っているんです。密集市街地の再編にかかわる手法として、もっときちんとＰＲすべきです。京都や神戸では細街路に面した住宅の整備に、この制度を使うという文脈で議論が盛り上がってきているし、実際にそういうことを具体的に進めているところもあります。それぞれの敷地の中で最適解を求め、敷地単位でずたずたにまちを切ってしまういままでの思想に対して、これには、敷地をまちの単位に広げていこうという積極的な意味合いがある。また、自分たちのルールは自分たちでつくり、守り、育てていくものだという考え方も含まれている。

建築家の責任と役割

瀬戸本　日本建築家協会（ＪＩＡ）の立場ということで、寄せていただきました。

私たちはＪＩＡの定める倫理規定や行動規範、もうすぐ出される環境行動指針、まちづくり指針に従って行動することになっていますが、今回の法改正に登録建築家資格制度が間に合わなかったのは少し残念でした。

ＪＩＡ近畿支部では、この夏に登録建築家資格制度の施行に入ります。市民の方々にＰＲしていかなければと思っております。

神戸の場合、士会、事務所協会、兵庫県設計監理協会も含めての４会で仲よくやっておりますが、たとえばワークスタディについても４会相乗りで、次世代の建築家たちを育てるような教育制度の条件整備に力を入れております。

建築生産方式が多様化し、建築業務領域も拡大し、業務責任の明確化が強く望まれる動きの中で、公共事業の設計者、工事監理者の選定問題についても先進国にふさわしいものに転換してほしいということで、合同で申し入れているところです。

それから兵庫県、神戸市、神戸大学、神戸コープや公団の方々にも入っていただいている「いきいき下町推進協議会」。これはネットワークとして有効に働いておりますが、たとえば、いまやっております「定借におけるまちづくり」については、具体例を４カ所ぐらい出しまして、自分たちのルールで、地主にもメリットがあり、住む人にもメリットがあるようにするにはどうすればよいか、道や公園をどのようにつければ、というように具体例を挙げながら、公団、公社、市と一緒に議論しているところです。地主さんに働きかけて、モデルをつくっていただき、それをキーにして広げていく、という動きです。

実際の業務を通じて感じますけれども、市民のほうも、いいまちづくりのイメージを持っておられる例が結構あるんですね。それを専門家が後押しするというか、十分お聞きして……こんなまちをつくりたいということになりますと、行政にも賛同していただいて、一緒にまちをつくっていくという形ができてくるかと思っております。

建築基準法の改正により、設計工事監理を行う設計者、建築家としての役割は、ますます重要度が増すと思います。その責任と役割の明確化を私どもも、自分たちできっちりやらなきゃならないなと、思いました。

責任をとりながら仕事をするということがなされていると、極端なことを言えば、ここまでの法改正は要らなかったとは思うんですが、監理業務という、いままで説明するのが大変だった業務にまで日が当たるといいますか、市民の方にもわかっていただけるんじゃないかなということで、ありがたいと思っております。

市民から信頼される民間確認検査機関の立ち上げには、大いに協力と言いますか、むしろわれわれがつくっていくものですから、もっと自主的に取り組むべきだと考えています。一方では建築家賠償責任保険も徹底して普及させていく必要があると思っています。

偽税理士に気をつけましょうというコマーシャルをよく見かけますが、いずれは市民へのＰＲとして、正しい設計事務所に仕事を頼まないといけないのですよ、というような形に持っていけたらと思っております。

建築基準法と都市計画法をつなぐものは?

――民間確認検査機関が今後どう機能していくのか。中間検査制度が実際に機能していくのか。連担建築物設計制度という新しい制度ができたんですけれども、今後の方向として、大事にせないかんのではないかという話。それから設計士が今後まちづくりの中でどういうふうな役割を果たしていかなければいかんのかと……。

南出さん、いろいろな見方が出されたんですけれどね、それを聞いてのご感想なり、その辺をちょっと……。

南出　阪神大震災で神戸市内には少なくとも20数万棟の全壊・半壊の建物があったわけですから、これからどう復興させるかということで、私自身、建築基準法をもう一回見直した時期がありました。

建築基準法には84条という、いわゆる建築禁止の規定があります。酒田の大火でも現実に取り入れていますが、今回も取り入れて、実は２カ月間、建築禁止の区域、６地区、200数十ヘクタールを実施しました。建築基準法には、そういった条文があったということが逆に勉強になったのと、なるほど、こういうことがやっぱり必要なんだというふうに、感じました。



既存不適格マンションの再建をどうするかということでは、非常に悩んだわけです。建設省と協議しながら、震災特例型の総合設計制度というのを生み出し、基本的には既存の容積率までほぼ認められた状況で再建をしました。

南出和延氏

高田先生からもお話がありましたように、建築基準法は昭和25年ですが、まちというのは昔からあるわけです。建築基準法そのものは一律の基準ですが、地域そのものは法律の考えと違ったまちの方向に形成されているわけですから、その中で、いかに復興と建築基準法とをリンクさせるかということで、建築基準法の中にただし書の条文がいくつか用意されており、それを今回はフルに利用して解決を図った。それが震災特例という形であらわれている運用の仕方です。

建築基準法は、50年ぶりの大改正をして、今後はこの法律が日本の国のまちづくりを決定づけることとなります。私が阪神大震災に遭い、そのときに、なるほど基準法というのはもっとこういうことが必要ではないかとの経験をし、さらに今回の法改正にもつながっていったということで、建築基準法はもっと大きく変われる要素があるのかなと…。特に集団規定がもう少し考えられる要素があるのかなというように……いま私は、そういうことを感じております。

建築基準法は、どちらかというと敷地単位の法律であり、都市計画法は、大きな面的にとらえる法律である。だから、私は建築基準法と都市計画法の中間をつなぐ法律、それが要るのでは。敷地単位でくくる法律ではなしに、ある一定の区域、ある一定の面的な街区、そういったものを埋めるものが、これからは法律の中に要るのだろうという気がしてます。

高田　いま言われたことは、私も全く同感なんですが、震災のときに出てきた特例措置については、現在もまだ議論としては尾を引いています。「ただし書」の問題も、「既存不適格マンション」の問題も、どちらも、決してそれでよかったという話にはなっていないけれども、だめだという話にもなってない。(笑)　さらに、そこでやってしまった建物は残るということがあって、ストックとしての問題を引きずっていくことになる。

結局、裁量の範囲が、だれにどのぐらいあるのかということにかかわる問題です。地域社会でルールを決めることができたほうがいいというのは、大きな流れとしてはあると思うんですが、これから、地方分権化の流れも踏まえて、地域でルールを決めていく手続きなり考え方なりを、もっときちんと議論していかないといけないということを震災復興を通じて私は強く感じたんですね。

建築基準法というのは、ルールは書いてあるんですけれども、なぜそのことが決まっているのかということについては、ほとんど解説されていない。類推してもわからないものも非常にたくさんありますね。裁量の余地がある場合に、一体何を手がかりにして、何を目的にしてそれをいいとか悪いとか言うのかということは非常に難

しい問題です。裁量権を地域に移す、あるいはフレキシブルにしていくということはいいんだけれど、そのフレキシブルな部分を何を目的として、どのようなものの考え方や手続きで決めるのかということを明確にしておかないと恣意的な決定を招く恐れも出てくる。決めた人も非常に辛い立場になるし、適用に際しても、市民の合意が得られないということになっていくと思うんです。そこの仕組みづくりみたいなものが、いままでほとんどできていなかったんだなという気がするんですね。これからは各自治体で、場合によっては自治体よりもっと小さい単位の意思決定が要ると思いますが、そういう仕組みづくりを積極的に進めていかないと、いまのこの流れをうまく受けとめることができなくて、結局さっき言ったように、お上のルールを守るか、守らないかとか、規制を強化するか、緩和するかという、つまらない議論から脱け出せないことになる。

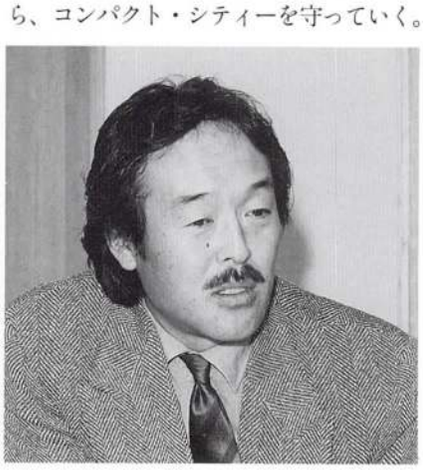
中井　建築基準法がいままでザル法で来たというのは、これは当然だと私は思うのです。民法とか商法とか刑法は日本全国共通の法律で通用するわけですね。基準法は、たとえて言うと大阪なんか、中小企業の町工場が密集したところや戦災で焼け残った長屋などがあるわけで、それらを一本の法律でやろうと思っても、なかなかうまくはいかない。だから地区指定をうまく活用してやっていってはどうかなという気はしてるんです。地区指定をした場合、一街区を単位としてまちが構成されますんで、そういうようなことができないかと、これは関係者の皆の同意が必要なんですけれど。

先ほどおっしゃいましたように地方分権というんですか、地方における法律をつくらんことには、なかなか違反がなくならないんじゃないかなというような気がしますね。

瀬戸本　神戸もコミュニティー・アーキテクト制度が、長田で始まって、いま灘区、東灘区で立ち上がろうとしております。区単位の重要性が、かなり増してきています。

さらに小さな街区単位で、行政と専門家と市民が一体になりながら、コンパクト・シティーを守っていく。どんなふうにその街区をよくしていこうかと、みんなで考えていくようなシステムづくりがこれから行われていきます。コンサルが長い間入り込んで、その街区を守り育てている姿とも一体になればよいと考えています。

プロジェクトがあがってきた中で、みんながいろいろ意見を述べたりするシステムは、顔が見えている中で、まちのイメージを共有できるので、今回の法改正の主旨がもっと有効に生きてくるんじゃないかなと思います。



昔、スペインの田舎町で仕事をしたことがあるんです。スペインでは、そのプロジェクトに対して市長やら行政都市計画家、こちら側は事業主についている弁護士も含めて10人ぐらいのミーティングが何回か持たれ、みんなでどうやってこのまちをつくっていこうかというような話をした経験があるんです。

瀬戸本淳氏

神戸市の“向こう三軒両隣”のルール

南出　いま瀬戸本さんからそういう話が出ましたので、神戸市が取り組んできた内容を紹介させていただきたいと思います。

「地域特性を踏まえたすまい・まちづくりのあり方と当面の施策展開」ということで、昨年度、神戸市住環境審議会で審議していただき、今回答申をいただいたものです。

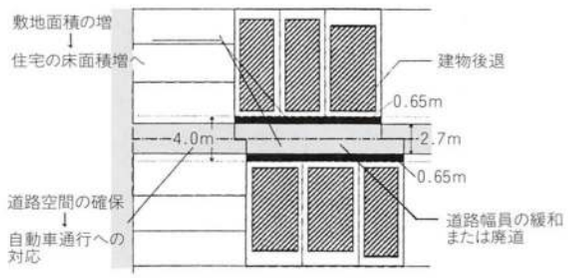
神戸市の地域を大きく分けると、東部山麓地域、東部下町地域、都心地域、西部山麓地域、西部下町地域、水際、海上都市地域、それからオールドタウン、ニュータウンという分け方ができますが、それぞれ実は課題を抱えております。神戸市としてこういった問題にどう取り組むかということで、平成２年から検討しておりましたが、阪神大震災を経験しまして改めて、この地域に対してどう取り組むかということを諮問させていただいたものです。

これに基づき「近隣住環境計画制度」を創設した目的は、小規模単位からのすまい・まちづくりの取り組みと地域住環境像の確立。住民の発意と参加によるすまい・まちづくりの推進。地域特性を踏まえたきめ細かな「地域別建築基準」に対応。それと規制誘導手法と事業手法をあわせた総合的なすまい・まちづくりの推進。それからすまい・まちづくりにかかわる各主体が総合的に参画するということです。

住民主体による計画づくりについては専門家の参画、支援制度。地域住民によるチェックは縦覧制度。行政によるチェックは協議義務制度。住環境審議会によるチェックは附議制度。それから行政計画としての担保として届出制度。こういった制度を入れながら運用していこうということです。

たとえば向こう三軒両隣が発意して皆さん方のルールを決めていただく。これは、建物の健全な更新、建築面積・床面積の増大、それから道路空間の確保、こういったねらいのもとに建築規制の運用を考えようということです。

現行の法規制でいけば、42条２項道路で中心後退がかかり、道路斜線がかかる。ここで水平距離の指定並びに壁面線の指定という制度を導入することによって、道路幅員を緩和し、たとえば敷地面積



	従来の法規制	道路幅員緩和 (4.0→2.7m)	道路の廃道
断面図	道路斜線 道路境界より0.5m後退 1.0 1.25 7.01m 9.35m 4.0m 0.5m	壁面線の指定 4.0m 0.65m 0.5m 7.5m 10.0m 2.7m 水平距離の指定	通路 4.0m 8.5m 11.35m
敷地面積	46.75m²	50.0m²	56.75m²
床面積(上限)	74.8m²	74.8m²	90.8m²

密集市街地における近隣住環境計画制度の例— 1

が50m²まで上乗せできる、それによって建蔽率が少しゆとりができるということです。

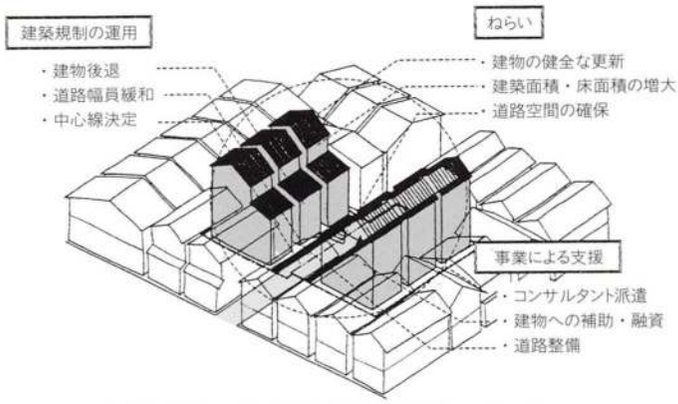
それからさらに道路の廃道。敷地内の前面の通路を廃道することによって、前面の敷地を全部敷地として取り込むことができ、敷地面積が増えることにより建蔽率並びに容積率の緩和が可能になってきます。

それとあわせて、密集市街地を想定した一つのモデルケースですが、ここに、事業による支援を入れていこうと。コンサル派遣による支援とか、たとえば住宅金融公庫が使えるようにしようと…。住宅金融公庫が使えることによって、市場マーケットに乗っていくんじゃないかと。こういったまちなみは、建築確認申請においては適法という判断を出しておりますが、実態は違反ということがあり得るわけですね。そういう違反のまちをつくるのではなしに、われわれがこういったルールを皆さん方に提示して、こういうことも可能ですよと説明することによってやっていけないかと。それを住民の発意という形で伸ばしていけないかと。これがいわゆる今回の密集市街地における連担建築物設計制度の一つのモデルケースになり得るんじゃないか、というふうに考えています。

細街路整備も大きなテーマだと考えております。

今回の震災で、細街路に面したところにおいて倒壊家屋が多くて、避難救助活動ができなかったという苦い経験を踏んでおり、道路整備というのは非常に大事だろうと考えています。これについては建築行政部局、道路管理部局などいろんな部局が一体となって取り組まざるを得ないのですが、細街路の整備というのは、建築行政でも最大の課題である、というふうに考えてます。

だから今回は、知恵を出そうということで、中心後退したところに後退杭を支給しようと考えています。神戸市内で建築する場合には、2m後退したところにはこういう後退杭が要るんですよという市民に対する意識づけと言いますか、中心後退が大事なんですよということをPRし、推進することによって、ゆくゆくは4m空間の道路が少しずつでもできていくんじゃないかと考えてまして、これも今年度から取り組むことを考えております。



密集市街地における近隣住環境計画制度の例— 2

地域の中で建築士の信頼性の確立を

——民間開放について、こういう期待をしていいのかどうなのかという点。それから中間検査は生かせるのかどうなのか、そうしようと思ったら、どういうことが必要なのか。というような点についてお考えがありましたら、お聞かせ下さい。

中井　大阪の現在の民間確認検査機関の状況をお話させていただきたいと思います。昨年の3月ごろから士会、事務所協会、ＪＩＡ、その三者で、この問題の検討会を開いております。

民間機関の指定の申請を知事あてにやるわけですが、その認可を得て、できれば7月1日あたりから発足したいと思っています。とりあえず、民間確認検査機関は㈶大阪建築防災センターの中に置こうというようなことで出発し、ここ3年ほどの間に支店を7カ所ぐらい置きたい、大阪府の南部のほうにとりあえず支店を早く出したいなというような考えを持っております。

幸い大阪には昭和49年に法令建築事務所制度ができまして、最初の主事試験で合格した160人ほどの民間主事資格者がおります。それから行政ＯＢやあるいは行政から出向をお願いして、人材を確保しようという方向で進んでおります。

ただ、費用の問題です。やはりマン・デーだけの費用しか出ないという形ですので、非常にその経営がやり辛いというようなことがあります。中間検査、完了検査、これが大いに収入に直結するわけ

ですが、建築物安全・安心行動計画の実効性をどの辺まで役所のほうで考えてやっていただけるのか、その辺とリンクしております。

今度は違反対策に重点を入れるというようなことから安全・安心行動計画が組まれているようですので、昔の基準法と変わった基準法になるということを私たちは期待してるわけです。

建築士法もいままでですと、なんだか中途半端な資格法だけであったんですけれども、若干業務のほうが取り入れられてますので、その辺も含めて、士法と基準法と絡み合わせて抜本的に改正していきたいなというような気持ちを持っております。

南出　阪神大震災の被害状況を見てますと、中間検査を実施した建物に被害は非常に少ないんです。住宅金融公庫の建物に被害が少なかったという実態と、住宅性能保証制度を受けた建物については無被害だったという結果が、はっきり出ているわけです。だから、中間検査の実施には積極的に取り組むべきであろう、というふうにいま考えています。

その中間検査の対象建築物、対象規模、対象期間、対象工程を現在検討しておりますが、市民生活の拠点である住宅については中間検査を実施したいという気持ちを持っております。それと、防災避難所の拠点となる建物、いわゆる特殊建築物ですね、そういったものも中間検査の必要があるだろうと考えています。

髙田　公庫、あるいは性能保証制度を使ってればいいものができるんだったら、そうでない住宅を重点的に検査すればいい。

南出　公庫を利用するか、住宅性能保証制度を利用するかというのは建築主が選ぶべきものですから、そちらを採用された方については、中間検査に行くかどうかということの議論まではしておりません。そういったものを利用しない方、いわゆる通常の確認だけでいかれる方について、中間検査に行けないかなと思っています。

6条1項4号の建物については、工事監理がどなたでも容易にできるという実態もあって、少なくとも役所の中間検査を受けなくてもかまわないんじゃないかという考え方もある。そういった中で、私としては、木造の3階建てについては中間検査に行かざるを得ないんじゃないかという、いまの段階でそういう考え方を持っております。

瀬戸本　今回の法改正では自主認証、自主検査は見送られたわけですが、ＪＩＡが進めております国際相互認証のための建築家資格制度、しっかりした事務所がやっている場合は、自己認証、自己検査に近いような状態に、いつかは持っていきたいと考えています。同時に、設計・監理をきっちりやらないときは危ないんですよというＰＲがかなり必要です。

髙田　今回の法改正では、中間検査ですべての建築、すべての項目を覆うという位置付けはない。いつまでもやろうという考え方でもない。結局、法律は守るもの、守るのは当然だという考え方を定着させる一つの手段と考えるべきだろうと思いますね。

いま南出さんが言われたような木造3階建てなんかは、違反が当たり前になっている。これに対して積極的に中間検査をして、違反を抑えることができれば、基準法に対する認識も変わってくる。そういう意味では効果があるところでやるという戦略的な発想が私はあってもいいんじゃないかなと思います。

さらに、そのことを宣伝するのに、市場のメカニズムをうまく使う。建て売り業者が、中間検査があるということを宣伝するような仕組みをつくっていって、それを普及の手段にしていく、そういうやり方が一番うまいと思うのです。

瀬戸本　事務所協会もＪＩＡも、そういうＰＲは必要だと思いますね。

髙田　建築士の信頼性が確立できれば、それはもう全くいまの話に矛盾しないと思いますが、残念ながら、建築士の方がもっともっと変わらないと、そういう状況にはなっていかないという気がしますね。

瀬戸本　必ずなってくると思いますよ。

中井　一番手っ取り早いのは、ＰＲもさることながら、検査済証を受けたときのメリット、受けなかったときのデメリット、これを明確にすることです。

髙田　それも地域性が強く、注文建築が中心のところと、商品化が進んでるところとでは違いますね。人の動きが非常に活発なところとそうでないところでは、やっぱり違いますからね、地域に応じた話が要ると思います。

瀬戸本　それと、これからストック重視のまちづくりになっていき、リフォームの世界が広がってくると思うんですが、建築の再生、改修についても、調査、設計、監理を信頼できる建築士にたのむという考え方が及んでいかないと、本末転倒と言いますか…。神戸で辛うじて残った建物でも、いつの日か来る地震には危ない部分があります。まちの中には危なく見えるのがいっぱいありますね。一般の耐震、改修の分野にまで及んでいかないと、安全は守れないと思いますね。

髙田　メンテナンスやリフォーム市場にも建築士が入っていって、ユーザーとのパイプをつくっていくということが、一番信頼性を獲得する方法ではないかと思います。

瀬戸本　リフォーム関係の情報誌には、少なくとも監理業務の部分には専門家を入れたほうがいいですよと、載せてもらう運動をしようと思っております。

——やっぱり地域地域の中で、建築士がどうするかと、こういうことになってくるわけですね。

今回の基準法改正を出発点に!

——それでは最後に、全体を通して、一言ずつございましたらお話いただき、終わりにしたいと思います。

中井　何と言いましても50年間続いてきました基準法を一ぺんに改革することは、非常に困難だろうと思います。これは官民一体となって、今後の社会情勢に即応した形で法律を運用していくこと以外に何物もなかろうかと思うわけです。そういった面におきまして、やはりそれぞれの役割分担を明確にして、行政は行政、民間は民間というようなことでなく、今度は手を組んでやっていきたいと思っております。

瀬戸本　最初に申し上げたように、安全にはお金もかかるし、安心を得るにも、お金がかかる。イギリスでは、保険・保証業務で行っていた諸検査業務を、そのまま民間検査機関にスライドさせたり、フランスでも保険保持の確認が必要で、中間検査は10年保証の条件になっています。ロスアンゼルス市では民間インスペクターと、構造監察者による検査は、建築主が個別に契約しています。

いままで日本は、確認検査業務は相当税金を使って行っていたという事実。改めて考え直してみましたけれども、やはり自分の安全は自分で守る。それから、いまおっしゃったように、官民一体となって、みんなで知恵を出しあいながらまちをつくっていく姿を目指して、頑張っていきたいと思っております。

南出　建築行政の立場から言いますと、やはり建築のルールというのは、今後とも残ると思います。阪神大震災の結果が建築基準法の改正につながり、耐震改修促進法が新設され、密集法が新設された、そういう点からしますと、やはりルールは残りますが、今回の法改正を契機として、行政はもっと違う行き方をすべきじゃないかと。いままではややもすると受け身と言いますか、そういう立場で仕事をし、そういう立場で物事を判断しておりましたが、これからは、地元に入ると言いますか、われわれが出かけていってまちづくりに対して参画していく、そういう時代が来ていると思います。

たとえば、違反是正にどう取り組むか、細街路問題にどう取り組んでいくか、それから先ほど説明しました近隣住環境計画制度について、地元にどのように入っていくかという問題もあります。これからは行政が地元に入っていくのだという、そういうスタンスが求められる。それによって、安全なもの、いいものを残すという、そういうルールが全般的に浸透する、そういう社会になっていけば、と私は思っております。

髙田　先ほど瀬戸本さんがリフォームの話をされましたが、私もストック対策が大事だと思うんです。本来、基準法というのは、新規建設のときのコントロールをするための法律であって、ストックに対して何かを言おうという部分はもともとベースではない。しかし、基準法が、既成市街地の中でどんどん適用されていくということ自体が、もう社会的なストック・マネージメントをしていることになっているのです。そうした視点から法制度を見直すことが必要ではないでしょうか。

確認検査料の話が出ましたけれども、たとえば、イギリスで非常に高いというのは、新規建設がたまにしか行われないということもあるわけですね。(笑)　要するにストック・マネージメントが中心の社会では、新規に建てるというのは特別なことなんですね。地球環境問題の観点からみても、保全やリサイクルを進めていく手段としてルールは使われなければならない。

それから検査済証のメリットという話もありましたが、ストックが重要化するということは、中古住宅流通が増えることでもある。

いずれにしても、建てておしまいというスクラップ・アンド・ビルド的なものをサポートするようなことではなくて、マネージメントあるいは、まちづくりをサポートするという側面が法制度にも求められるし、社会全体がそういう流れになっていくだろう、というふうに思います。

まちづくりは、事業者と役所と利用者がいるだけでは進んでいかない。それらを結びつける組織やストック・マネージメントのルールなどのソフトなシステムをつくっていくことが、これから大事になっていく。

まだこれは構想段階だけれども、すまいやまちづくりにかかわる主体を結びつける組織として、「すまいサポートセンター」を神戸市住環境審議会の答申の中には入れました。大阪府では、木賃住宅地区のまちづくりについて言うと、すでに「大阪府まちづくり推進機構」が大きな役割を果たしてきた。京都では、「京都市景観・まちづくりセンター」が活発な活動を展開している。大阪市では、この11月に「大阪市立住まい情報センター」がオープンする。

ストック・マネージメントという視点から法制度の問題を考えていく必要が、これからますます強まっていくと思います。今回の基準法の改正を、その出発点と考えたいですね。



浜野幸雄　編集委員
(京都府土木建築部建築指導課)

欠陥住宅をなくすために

平野憲司

近年、欠陥住宅が消費者問題としてクローズアップされてきた。

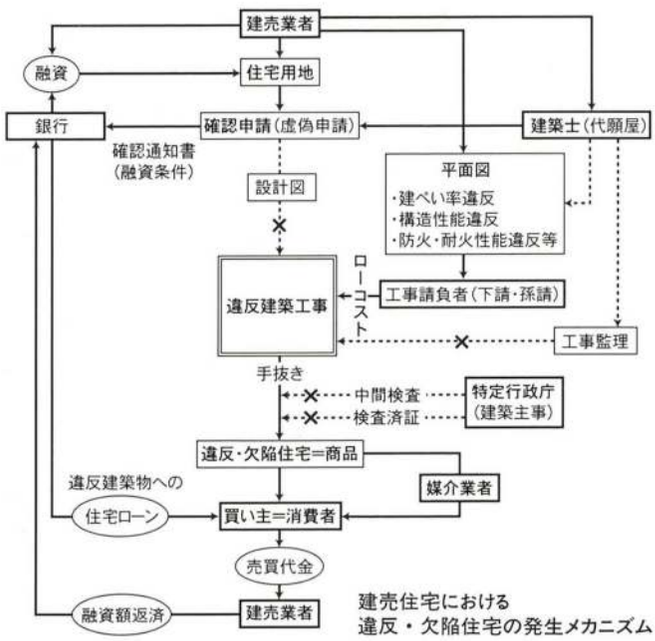
大阪府下における欠陥住宅は、建売業者によって住宅市場に供給される3階建て住宅に集中している。3階建て住宅が急増した背景には、昭和62年に建築基準法が改正され、準防火地域に木造3階建て住宅が建設可能になったことや、車庫付き住宅の需要が多いなどがある。平成10年11月18日付の朝日新聞に、堺市が行った木造3階建て住宅の違反建築物に対する特別調査の記事が掲載され、約7割が壁量不足であることが明らかにされた。堺市の特別調査は平成8年4月から同10年8月までに建設された木造3階建て住宅約1,000戸について行われたものである。堺市は壁量不足が明らかな住宅所有者に調査結果を送付し、大阪弁護士会の協力を得て、構造補強等の相談会を堺市内の各地で開催した。堺市のこれらの取り組みは画期的であり、高く評価される。

特別調査で注目すべきことは、単体規定の違反実態の一端が具体的な数値で明らかにされたことである。これまで建築基準行政年報で報告される違反建築物は建ぺい率、容積率、道路斜線制限等の集団規定の違反項目が高比率を占め、生命の安全性にかかわる構造性能や防火・耐火性能等の単体規定の違反項目は低比率であった。行政年報の違反建築物発見の端緒が建築パトロールによるものでなく、大半が住民の投書、陳情、通報によるものであるため、専門知識を要する構造性能や防火・耐火性能の違反建築物が摘発されてこなかったからである。また、私が、これまで調査・鑑定した準防火地域の3階建て住宅は、大半が防火・耐火性能に違反していたが、この点も行政年報は違反実態をとらえていない。

建売住宅における違反・欠陥住宅の発生メカニズム

私は昨秋「3階建て住宅が危ない!!」(民事法研究会発行)を出版した。この中で、3階建ての欠陥住宅を生み出す社会的要因を明らかにし、欠陥住宅をなくすための方策を提言した。しかし、要因や方策が網羅的で、欠陥住宅の発生メカニズムや方策の軽重までは明らかにできなかった。最近、これらの課題について検討を加え、私案の発生メカニズムを作成した。私はこのメカニズムから、欠陥住宅を生み出す主因は下記の事項だと考えている。

●銀行ローンのための建築確認　敷地面積が100㎡以下の場合、あるいは違反建築物である場合、公庫融資を受けることができず、銀行の住宅ローンに頼ることになる。銀行ローンの融資資格を得るには確認通知書が必要であるが、公庫融資のように現場審査が融資条件になっていない。このため、確認通知書と異なる違反建築物であっても融資されているのが実情である。平成11年5月2日の朝日新聞は、「違反建築でも融資約束」という見出しで、大手都市銀行が建ぺい率や容積率の違反が規定の2割増しまでなら融資している実態を明らかにした。建築確認は「国民の生命、健康、および財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする」建築基準法の本来の精神を失って、銀行ローンの融資資格を得るための手段になっている。言い換えれば、違反・欠陥住宅は銀行の経済的支援によって生み出されているといえよう。



建売住宅における
違反・欠陥住宅の発生メカニズム

●検査済証の未交付　違反・欠陥住宅は、中間検査や完了検査が受けられず、検査済証は当然交付されない。検査済証の交付を受けないことを前提に、確信犯的に違反・欠陥住宅を商品としているのが現在の建売業界の実態である。

昨年、建築基準法が改正され、本年度から中間検査制度が導入されるが、法6条1項4号に掲げる建築物は中間検査が省略される。「違反・欠陥住宅の発生メカニズム」から判断して、建売住宅には依然として違反・欠陥住宅を生み出す構造が残されている。

欠陥住宅をなくすために

「違反・欠陥住宅の発生メカニズム」は、銀行が違反・欠陥住宅に融資しない制度を確立することが違反・欠陥住宅をなくすキーポイントであることを示している。そのためには、融資条件に検査済証を加える必要がある。しかし、都市住宅は検査済証がとりにくい。その最大のネックは集団規定の違反である。特に、密集住宅地の都市部では建ぺい率60%の規定は都市の住宅事情になじまないといえよう。銀行ローンの融資条件に検査済証を加える場合、建ぺい率等の集団規定は都市化の実情に合わせて緩和するなど、見直す必要があることも強調しておきたい。(ひらの　けんじ　欠陥住宅関西ネット幹事)

違反建築のない市場システムへ

寺田敏紀

京都市内の既存建築物の多くは建築基準法に違反していると言われているが、建築紛争の対象となっている建築物は、数少ない適合建築の一つである比較的大規模な共同住宅に集中している。一方、その多くが違反建築である戸建て住宅については、悪質な木造3階建て住宅を除いて、おおむね周辺住民に受け入れられており、建築基準法は市民の守るべき共通の規範とはなり得ていないと考えられる。また、不動産の登記や建築資金の融資、保険、不動産売買など建築活動に伴う他の社会システムも建築基準法とは連動していない。

本来、国民の支持を得て明文化される法律が、それぞれの地域の市民生活から遊離し、守るべき必然性に乏しい状況になっている。

都市化の促進から界隈の形成へ

戦後、都市化の促進を目指して制定された建築基準法は、中心市街地では広幅員の道路と高層耐火建築物による都市の不燃化を、郊外部では低層の住宅市街地の形成を目指し、さらに土地利用の純化により住、商、工のそれぞれの機能の充足を目指していた。しかしながら、現実の都市活動は様々な機能が混在することにより成立しており、建築基準法が目指した方向での市街地の形成や建築活動は行われてこなかった。

また、21世紀に向けて、真の豊かさの実感や新たな価値の創造、環境共生などが都市生活に求められており、都市の中でこうした自己実現を図る都市住民の挑戦が始まっている。この都市住民にとって、都市に住むということは自らが選択した個性豊かな地域(界隈)に住むことであり、幸いにも京都市内にはこうした個性豊かな界隈が多く、界隈性の向上に向けて積極的にまちとかかわっていく市民一人ひとりのまちづくりの取り組みも多く見られる。

このように現実の都市活動への対応という観点に加えて、21世紀に向けた新しい社会の形成という視点からも、新たな建築誘導システムの確立が求められている。

歴史に学ぶ

京都の都市活動と住民自治のまちづくりとの関係は、平安時代後期の律令体制の崩壊に伴う町衆と両側町の出現に、その起源を見ることができる。両側町ごとに自由な経済活動と治安維持を確保する仕組みが徐々に形成され、近世に入ってからは多くの町で「町式目」として明文化された。新規居住者の入居承認や日常生活の作法、消防、福祉、戸籍管理などの自治とその財政のルールだけでなく、家屋敷の売買、建築に至るきめ細かなルールを自らの必要のために自ら定めていた。

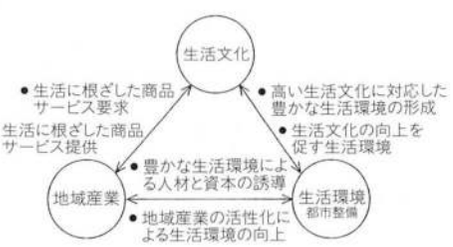


図1　京都の定住循環構造

当時、生活と都市空間と経済活動は密接に結び付き、自らが生きていくための環境整備としてのルールづくりは、地域活性化にとって不可欠の要素でもあった（図1）。

パートナーシップの建築ルール

魅力的で個性的な界隈の形成が求められている今日、かつての町衆によるルールづくりと同様な取り組みの必然性が高まっている。

一つには、地域の魅力と個性を住民自身が共有し、その界隈性をより高めることにより新たな投資を誘導する仕組みとしてのまちづくりルールの策定である。このとき、企業や新規の住民など新たな投資を行う側からの評価を組み込むことが求められる。

次に、投資する側が、長期的な投資回収の視点で界隈性を十分に反映した持続的な投資システムを開発し、地域住民の信頼を獲得し対話型の開発投資を進めることが求められる。

行政は、こうしたパートナーシップ型のまちづくりを進めていく環境づくりに努めることが求められる。具体的には、地域住民によるルールづくりを支援していくと同時に、こうした地域住民の動きを投資側に伝えて投資側とのネットワークづくりを促し、さらにはこうして形成された建築・まちづくりルールを法的に担保していくことであり、平成9年に、財団法人京都市景観・まちづくりセンターを設立し、地域共生の土地利用ネットワークの形成（図2）を目指している。

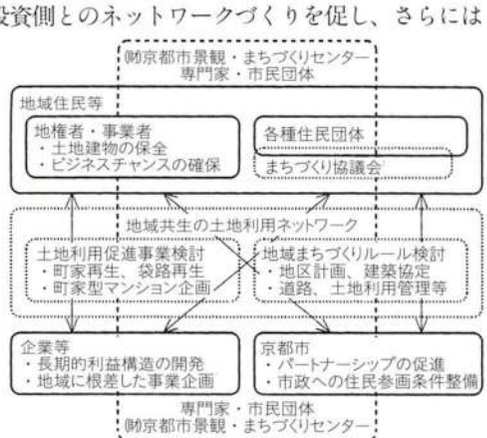


図2　地域共生の土地利用ネットワーク

こうした視点から、現状では直ちに全面的に排除していくことが困難な違反建築対策について見ると、市場の自助努力の範囲で、しかも市民に受け入れられる水準を設定し市場自らが守っていくという仕組みとネットワークを早急に整備していくことが求められる。こうした努力を積み重ねることにより、住民と企業、行政が連携して、自らの自己実現が地域環境の向上につながるという持続的なまちづくりを推進していくことが可能になる。

（てらだ　としのり　財団法人京都市景観・まちづくりセンター事務局次長）

中間検査で建物の安全性は確保できるか

井上憲二

平成７年２月27日、あの阪神淡路大震災の発生から１ヵ月半後、私は被災地を調査する機会を得た。一般の住宅地を中心に歩いたが、目の当たりにした倒壊建物の無残さに動揺しながらも、よく見るときちっと残っている建物があり、もう少し観察してみると外壁が欠落し軸組は見えているが、倒壊を免れている建物がかなりあった。筋交いは見えているのにと思ってよく見ると、筋交いの方向や接合部が目茶めちゃであった。後に被災状況の調査結果を見て、中間段階で一度でもいいからチェックをしていたらという思いを強くした。まさに今回の法改正の目的としているところに通ずるのである。

＊

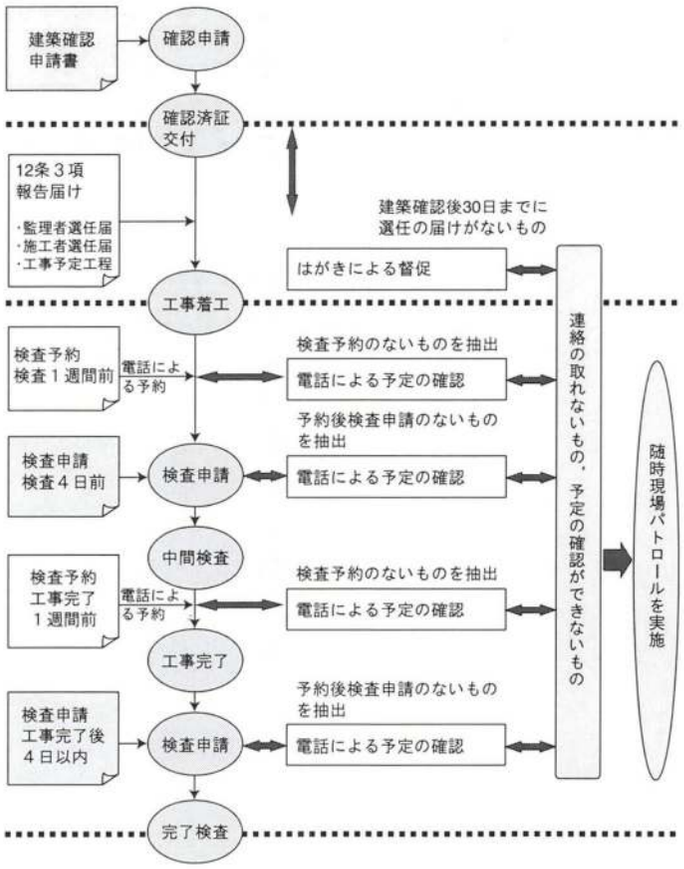
横浜市では、震災後すみやかに「木造住宅耐震診断制度」を発足させた。これは新耐震基準以前の住宅ストックへの対応である。そして、今回の法改正にあたっては、建設省が法改正の骨子を発表した段階から、全数の建築物を対象に中間検査を実施するための具体的方策について、調査、検討を重ねてきた。できるだけ早い時期から安全な建築物のストックができるよう検討を進めた。被害状況の調査結果からも、被害の少なかった住宅金融公庫住宅の中間検査をベースに考えていくことにした。現行の体制のままでも確認申請件数の４割強がカバーできるので、残りの対応については執行体制や業務分担を再編成することで対応することとした。

必要最小限のチェックを行政が行えば、法的に定められた「工事監理」が機能し、建築物の安全性が確保されると確信している。中間検査の実施は同時に、違反建築の発生予防にもつながる。これは、中間段階での指摘で是正が容易になり、工事途中での計画変更にも対応できるからである。結果として、全国平均約30％といわれる検査済証の交付率も大幅に改善され、法の実効性の確保が図られる。

＊

次に、この中間検査をいかに実施するかである。今回の法改正の目玉である中間検査の実施については、法改正の主旨を踏まえ、できるだけ早い時期に、できるだけ幅広く、そして短期間に浸透させる必要がある。要するに、建築物を工事するときには中間検査、完了検査を受けることが当たり前の世界を早く築くことである。願わくば、不動産市場においてもそうした状況が定着してほしいと思う。

では、中間検査の定着をどうはかっていくかであるが、現行の検査済証の交付率が著しく低いのは検査に対して行政が全くの受け身であったからで、要は完了検査申請がなされたもののみに対応をしてきたに過ぎないからである。この部分の考え方を根本的に改めるところから始まった。そこで考えたのが、「検査督促システム」の構築である。具体的には図のようなフローを考えている。検査未受検を防止し、確実に検査の申請を建築主や工事監理者に行ってもらうため、工事工程の状況を把握し、必要な時期に検査申請の督促を電話やはがき等で行っていく。工事工程の把握については工事監理者、施工者の選任届の際に予定の工程を記入してもらいＯＡシステムによる工程管理を行う。予定の工程になっても検査申請のないものについては、工事監理者等に電話で連絡を取り確認するほか、パトロールを随時実施していき実効を上げる。



申請の督促・工程の確認（横浜市に申請、検査をする場合）

＊

必要最小限のチェックを、原則、全数の建築物に行う。督促システムを活用することにより、中間検査受検率100％を実現し、不公平感を払しょくすることにより、検査受検は当たり前の状況を早期につくる。中間検査の実施により、安全な建築物を実現する上で最も重要な役割を担うべき工事監理制度の実効性を確保し、いわゆる「名義貸し」の実態を解消し、工事監理業務の確立が図られるものと信じている。

中間検査を実施することで建物の安全性を確保することは、行政サイドのチェックと工事監理の両輪がうまくかみ合ってはじめて実現する。

（いのうえ　けんじ　横浜市建築局中部建築事務所長）

試験機関に望まれる役割

森田司郎

本年5月に施行された法改正の部分の主旨の一つは、「ザル法」と呼ばれて久しい法の規制の実効化である。その結果、建築物の安全性その他の質を確保して、消費者保護と市場機能を向上させることを図っている。その具体的な対策として「中間検査制度の導入」があり、「図書の閲覧」が実施されようとしている。"このような法改正の内容と試験機関の業務との関連性を考察し、今後の展望を示せ"という編集委員会の注文に答えるのが、本報の役割である。

工事用材料試験に係る現行の行政指導

まず、法改正前の現在行われている工事監理のための工事用材料試験のうち、行政指導によって義務付けられている内容を、京阪神地域について簡潔に説明する。

昭和50年の欠陥生コンクリート事件を契機として出された建設省通達をうけて、大阪府下特定行政庁連絡協議会が「コンクリート工法に関する指導要綱」を昭和52年に制定し、続いて兵庫県でも同様の要綱を制定した。昭和50年代後半から顕在化したコンクリートの早期劣化トラブル多発を背景として出された一連の通達を行政指導に反映させるために、上記の指導要綱は次第に充実の度を加えた。京都市では市条例として、コンクリート工法には限定せず鉄骨構造などを含めて施工計画・施工結果の報告を義務付けている。これらの指導要綱等では、3階以上または延床面積500m²以上の建築物では確認申請時にコンクリート工事の施工計画書の提出を求め、工事完了時に骨材およびコンクリートの品質試験結果を含んだ施工結果報告書を建築主事に提出することを求めている。

さらに、この指導要綱の特徴は工事監理者・工事施工管理者が、コンクリート工法についての研修を履修することを義務付けている点である。この研修は、各界のエキスパートからなる委員会が、最新の技術情報を折り込んで毎年改訂するテキスト「コンクリート工事の実務」を使用して、実習をも含めて実施されている。そして指導要綱等で求めている試験のうち、骨材および構造体コンクリートの試験の試験機関および研修の実施機関として、日本建築総合試験所を指定している。

試験機関の資格

建設用材料に限らず、一般工業用材料等の試験機関としての認定は、ISO／IECガイド25（JIS Z 9325：校正機関および試験機関の能力に関する一般要求事項）に対する適合性によって判断するのが国際的な常識となっている。簡単に言えば、依頼者から申し込まれた試験を、最適な試験法を用いて再現性のある正確な試験を行い、外部のいかなる圧力にも影響されず、依頼者以外には試験で得られた情報をもらさない守秘義務を履行するシステムが確立していることが、文書でも証明できる試験機関のみが正式な試験機関である。

工事用材料の監理用試験の特徴

一般工業用材料をJIS等の規格に従って試験するとか、工業製品を仕様書に従って試験する立場と、コンクリートや鉄筋継手等の建築工事用材料の監理のための試験をする立場には、試験機関内の手順に本質的な差があるはずはない。しかし工事監理の実態から判断すると、同一視できない要素があることに理解が得られるか否かが問題点である。

問題の焦点は、試験体が依頼書に書かれた監理の目的に則しているかの点（これを、以下では試験体の身元確認と表現する）と、試験結果が依頼者にとって不都合な場合でも確実に依頼者（監理者）に伝達されるかの点にある。

京阪神地域では、工事監理用試験の試験体が試験機関に搬入される場合のほとんどは、搬入者がコンクリートの場合は生コン業者、鉄筋継手の場合は継手加工業者である。その場合に、搬入者が持ち込む依頼書では、試験目的、試験依頼者の立場等の情報について明確でない場合が多く、極端な場合には搬入者が依頼者と理解している場合すらある。不正がないにしても、試験体の身元確認の確実性についての意識が関係者の間で希薄であるのが常態である。東京都ではこの試験体の身元確認の確保のために、サンプリング、運搬の業務だけを第三者的に行わせる制度を採用しているが、やはり、関係者の意識が薄い場合はうまく運用されていないようである。また、不都合な試験結果は破棄して、本来の依頼者に報告されずに済まされる可能性さえある。このような体制では、試験機関の内側だけ立派な業務システムを確立していても、かえってその信用が悪用される懸念すらある。

指定試験機関の責任

筆者は建設工事の特性および建設材料の特性から見て、試験機関の側から工事監理を実効あるものにするための努力の余地が残されていると判断している。ましてや、行政から指定試験機関として認定されている機関にとっては、限界があるにしても試験受注システムの改善を通して、監理の実質化に資する義務があると思っている。

日本建築総合試験所では法改正を控えた本年4月から、工事監理のための工事用材料試験の受託システムを次の通り変更し、試験機関として可能な範囲で工事監理用試験実質化への体制をとっている。

(1)試験依頼者は、工事監理者、または監理者の了解を得た工事施工者と定義する。

⑵試験体の搬入者である生コン業者、継手施工業者は依頼人の代理人とする。

⑶試験体の受け取りに際して、その身元確認に疑問のある場合は、上に定義した依頼者にも通知する。

⑷試験結果に工事監理上の問題となる可能性がある場合は、依頼者にもFAX等で直接速報する。

⑸上記の各項目は試験受託時の契約条件とする。

このように変更以来、確認受理番号まで記入を求める試験依頼書の各項目の記入に、ほぼ100%の協力を得ている。このシステムにも、試験体の身元確認という点では限界がある。現場でのサンプリングから運搬までのプロセスについて、現在のシステムの下では、試験所は関知できる立場にない。

試験機関の選択

このような、工事監理上は当然と思われる受託システムでも、試験機関としてはむしろ不適合な業務であると見る立場もある。すなわち、試験依頼者として申告があり、試験料を支払う試験体搬入者を依頼者と認めてよく、その依頼者以外に試験内容を通知することは守秘義務違反であって、ISO／IECガイド25不適合であるとする立場である。どちらの立場をとる試験機関が工事用材料の監理のための試験機関として適当であるかを判断するのは、工事監理者または工事施工者側の問題である。

工事用材料の試験機関としてどちらの立場をとる機関が適当かの判断資料として、次の事例を紹介しよう。ある試験機関で圧接継手の性能の監理用試験として、一定期間内に受託した試験体を、信頼性のある判定法で非破壊的に調査したところ、驚くほどの高い割合で、圧接に見せかけたコブを作った“一本物”であることが判明し、試験を中止した。これを契機に、圧接継手試験体の適合性の受託時全数調査を宣言したところ、“一本物”の搬入はなくなった。しかし、鉄筋継手試験の受託量もかなり減少した。この例は、幼稚な偽物の場合であって、さらに高度な手段で偽物の試験体を用意すれば、それを除外する能力は試験機関にはない。

華麗な試験結果を整えるのが目的でない

上述の例のように100%非の打ち所のない試験結果の作成を、偽物を用意してまで整えようとする傾向は、監理または管理者側からの要求が不当に厳しいことに起因していることもありうる。

例えば鉄筋圧接継手の抜き取り検査では、構造物の耐震機構や継手位置に応じた検査率や判定基準を監理者が設定すべきである。一律に母材規格値を満足することや、ましてや全数が母材で破断することを求めるなどの判定は、むしろ特別な継手位置を指定した場合に適当である。抜き取り引張り試験が工程上無理であれば、着工前の技能検査を充実させるなど、種々の方法がある。

コンクリート強度の判定も、内容に応じて判断をすべきである。3個の平均値で判断すべきところを、個々のデータが基準強度を満たしていることを要求する習慣がある限り、実質的な品質管理より試験結果の報告書の完全無欠さが目的視されるようになりかねない。

法改正と工事用材料試験

中間検査の実施が法制化されたことは、工事監理の実質化への有効な施策であろうと思われる。中間検査の内容、特定する工程については、まだ明確に決められていないようであるが、いずれにせよ工程の限られた局面の目視検査だけでは限界がある。その主要な効用は、その際に監理実績について資料の提出を求める点にあると思われる。この時の監理データが実質のある試験結果に基づいていることがぜひ必要である。検査員が熟達すれば、中間検査によって監理の実態が見えてくるであろう。

図書の閲覧によって、監理者名の公開が消費者の建築物評価の資料の一つになれば、監理の内容が単に立派なデーターの収録に専心するのでなく、有効な工事監理のあり方を工夫するようになるまで、関係者の責任の自覚が及ぶことが期待できる。そのような立場で行われた監理であれば、それを担当した監理者名が図書に記録され閲覧に供されることは、社会的な評価を正当に受けることに繋がるであろう。工事監理者・施工者が施工中の建物の性能について、設計で期待されている質を確保するためには、どのような検査・試験を実施するのが有効であるかについて、法の規制を離れて、自主的に検討工夫するシステムが定着するようになれば、試験体の身元確認について監理者側から厳格な保証を確立するようになるであろうし、合格判定基準についても法規制の範囲内で弾力性を持たせるようになろう。いずれにしても、監理の実質化が進めば、試験機関はISO／IECガイド25に従って粛々と業務を行えばよいようになろう。行政は特定の試験機関を名指しで指定する必要もなくなろう。道は近いとは楽観はしていないが、工事監理の実質化の方向に今回の法改正が社会を向かわせることを期待している。そのためには試験機関の役割も重要であり、監理の実質化が中途半端に終わって、実質を伴わない試験をすれば消費者を欺くことになり、責任は重い。

本報では法改正の第一段階と言える本年5月施行に係る部分について述べたが、試験機関としては、明年6月までに施行される法改正の最終段階である性能規定形設計への移行が正念場であると思っている。

（もりた　しろう　財団法人日本建築総合試験所所長）

狭あい道路整備—まちづくりのキーワードとして—

井上　隆

狭あい道路とは

現在の建築基準法（昭和25年）の前身である「市街地建築物法」は大正８年に制定されたが、当時の前面道路の幅員規定は９尺(2.7m）であった。その後、昭和13年に改定され、前面道路の幅員規定は4.0mに変更され、これが今日の建築基準法（以下法と称す）に引き継がれている。

狭あい道路とは、幅員4mに満たない道路であるといえるが、法上は様々な種類がある。

①法第42条１項５号の道路の一部

いわゆる位置指定道路であるが、幅員・位置・形状等が申請通りでない道路がある。現場検証などがなされない時期に築造されたものに多い。

②法第42条２項の道路

いわゆる２項道路である。基準時に建築物が建ち並んでいる幅員4m未満の道で、幅員を4mに指定したものであり、基準時以降の建築時に中心線から2mの後退が義務づけられているが、実現されていないものが多い。狭あい道路の中で、最も多数を占める。

③法第42条３項の道路

いわゆる３項道路である。幅員を2.7m以上4m未満に指定したものであり、漁村集落、斜面市街地、伝統的街並み地区等で指定されている場合がある。

④法第43条但し書き

建築物の周囲に空地があり、安全上支障がない場合に、前面道路への接道義務を免れることができる規定である。郊外部などで２項道路の基準を満たさない場合等に多用されており、入り口の角敷地で後退しないなど問題のある場合が多い。

今回の法改正で、許可の対象となった。

⑤その他、法に規定のないもの

基準時以降にスプロール的に築造されてしまった道路、基準時に建物の建ち並んでなかった里道や農道、道路として利用されている水路敷、基準時に建物は建ち並んでいたが幅員1.8m未満の道(建築審査会の同意を得て指定することは可能であるが、指定されていない場合が多い）などがある。

この小論では、特にことわりがない限り、狭あい道路は②の２項道路を指すこととする。

狭あい道路の状況

既成市街地における建物の更新率（年間の新築建物の既存建物に対する割合）は、通常は２～３%程度あるといわれている。法が制定されて50年近く経過した現在、本来なら２項道路はほぼ消滅し、既成市街地の多くの道路は、幅員4m以上の道路網で形成されているはずである。しかし、現実の市街地は多くの狭あい道路で占められ、防災上問題のある市街地を相変わらず形成している。その実情をみてみよう。

(1)全国的状況

表１は、住宅統計調査により10年ごとの狭あい道路に面する住宅戸数の推移をみたものである。73年から83年の間では、住宅戸数も構成比も低下しているが、83年から93年の間では、構成比は低下しているものの、住宅戸数は横這いである。建物更新による4m道路への拡幅が限界に来ていると言えよう。

表１　狭あい道路にしか面さない住宅戸数の実態　（単位：戸）

年	地域	住宅総数	4m未満道路にしか面さない住宅戸数	同左構成比
1973年（S48）	全国	28,531,900	17,080,600	59.9%
	東京都	3,504,400	2,034,900	58.4%
1983年（S58）	全国	34,704,500	13,919,400	41.7%
	東京都	4,028,600	1,488,600	38.1%
1993年（H5）	全国	40,773,300	14,505,500	36.3%
	東京都	4,660,300	1,477,700	32.2%

資料：住宅統計調査

(2)大都市（横浜市）の状況

大都市での狭あい道路調査の代表例として、横浜市の事例を紹介する。横浜市においては、筆者も参画し、平成元年度に狭あい道路沿いで確認申請が出された全建物を、平成３年度に調査を実施した。その概要は**表２**の通りである。

表２

①平成元年度全建築確認申請件数／20,938件（計画通知含まず）
②狭あい道路沿い件数／3,583件（狭あい道路比率：17.1%）
③狭あい道路現況幅員／平均2.87m
④狭あい道路接道間口／平均13.7m
⑤後退拡幅面積／平均7.81㎡
⑥総延長（道路の片側）／49,020m
⑦後退済み敷地／2,257件（後退比率：63%）
⑧未後退敷地／1,225件（未後退比率：34.2%）　不明：101件
⑨未後退のうち再突出の件数／211件（未後退の17.2%）

横浜市の全確認申請件数に占める狭あい道路沿い件数は、3,583件、17.1%である。都心部に近い区部においては約25～30%程度であり、郊外部では10%前後の値となっていた。

現場で調査したところ、後退済みの割合は63%であった。しかし、未後退1,225件のうち、211件は１、２年の間に再突出したものであった。今後も再突出が起こりうるであろうとの想定にたつと、

後退済みの割合は調査時点の６割から低下し、５割前後、あるいはそれ以下になるのではと推察される。

建築行政の抱える課題

このように依然として狭あい道路の拡幅整備は全国レベルでも、大都市レベルでも進展していないのが現状である。このような事態を生じている背景として、いくつかの問題点が指摘できる。

①基準法は、後退部分の「後退義務」を課しているが、「道路築造義務」までは負わせていない。

先述した調査結果でも明らかなように、道路状の整備が義務づけられていないため、門・塀等が現況道路との境界に築造されているとともに、再突出がなされる場合がある。個別の更新であってもＬ型排水路の移設、後退部分の道路整備等が必要である。

②道路種別の判定が不明確である。

２項道路の指定は、個別路線単位で指定している場合は少なく、一括告示の場合が多い。さらに該当路線を台帳として整備している自治体も少ないため、確認申請が提出されるごとに道路種別を判定するといった事務量の煩雑さ、過去の判定との矛盾など多くの問題を抱えている。

③道路中心位置の確定がされていない。

道路中心線から２m後退を義務づけているが、道路中心線が確定している路線は非常に少なく、二重後退などのトラブルを生じている。

④後退拡幅の進展状況、拡幅実現の検証、台帳などの各種関連資料の整備が不十分である。

確認等の日常業務に人出と時間を割かれているためか、路線単位の関連情報のストック・整理などがなされていない場合が多く、現場確認もされていない場合がある。これでは問題点の先送りとなり、いつまでたっても解決の展望が開けてこないであろう。

以上は、建築行政の抱える代表的な問題点であるが、道路行政においても、都市計画道路、バス通りなど重要路線の整備には取り組むものの、狭あい道路まで整備対象ととらえている場合は少なく、ましてや個別の後退拡幅整備部分の管理まで事業対象ととらえている場合は少ない。また、都市計画・都市整備行政においても、地区計画、土地区画整理事業など面的な特定地区の整備等に関して取り組んではいるが、一般住宅地の狭あい道路問題を施策対象ととらえていない場合が多い。狭あい道路問題は、これら都市にかかわる建築行政・道路行政・都市整備行政等の「スキマの問題」であるとも言えよう。

自治体独自の試み

このような状況下で、全国の地方自治体においては多様な取り組みを始めている。特に近年は、規制強化だけでなく、誘導助成方策に取り組んでいる自治体が増加している。平成４年に筆者も参加している「狭あい道路研究会」が全国の特定行政庁を対象に行ったアンケート（有効回収数260、回収率91%）によると、約100特定行政庁で、「奨励金の支給」「助成金の支給」「分筆代行」「縁石側溝公共施工」「舗装公共施工」「中心・後退杭支給」「二項表示板支給」「生垣助成」「その他」などの誘導助成方策を実施。特に関東地方での取り組みは顕著で、東京23区では20区で何らかの取り組みがされている。

①個別建て替えに対応した先進事例

個々の建て替えに対応して助成誘導策を実施し、成果をあげている自治体の代表例としては、東京都豊島区、杉並区、世田谷区などがある。これらの各区では年間予算数億円規模で独自事業に取り組んでおり、多くの成果をあげている。

②重要路線を指定し対応している先進事例

東京都足立区、横浜市が代表事例であり、行政区域全体で防災上、生活機能上重要な路線（狭あい道路）について拡幅整備すべき重要路線として指定し、その路線での建て替えに際して助成誘導を図り、実績をあげている。

基準法改定への対応

今回の法改定により、民間主事が登場することとなった。従来の行政と一体であった建築主事と異なるため、今後想定される行政課題として、以下の諸点が指摘できよう。

①道路種別の判定を的確に実施し、資料をストック・整理し、民間主事の要請に対応していく必要がある。

②今回の改定で、中間検査の位置づけが明確になった。これを機会に、狭あい道路沿道での後退拡幅の中間検査を実施し、着実な後退実施を監視していくことが望まれる。

③民間主事の確認に際して、これまで積み上げてきた狭あい道路の誘導助成策を遵守してもらうため、行政と密接な連携を図るよう働きかけるとともに、必要な場合には「自治条例」として、確認に関する「手続き条例」を定めるなど対応策を講じていく必要がある。

少子・高齢社会となる21世紀に向けて、従来のような公共投資を出来る時間は限られていると言えよう。過去半世紀の矛盾を先送りし、将来に課題を残す従来の方法から脱却し、何らかの対応策を講じていく必要があるのではないだろうか。

（いのうえ　たかし　株式会社首都圏総合計画研究所）

連担建築物設計制度—京都市の試み—

西巻　優

京都市の袋路問題

京都の市街地は、他都市には見られない大きな特徴を有している。平安京以来の骨格を維持する街区構成は、人口集中の過程で「袋路」といわれる独特の空間を、その街区内部に多数形成している。こうした袋路は、幅が狭く行き止まりであるため、建築基準法で規定する道路と同一に扱うことはできず、それに面する個々の敷地は、「接道しない敷地」として取り扱わざるを得ない。また、建て替えに際しては、袋路の中心線からの後退や各個別敷地での集団規定の充足を求めてきたことから、実際上満足できる規模の住宅を建設することは困難であり、こうした法制度上の取り扱いが、空き家の発生、ストックの劣化、跡地・低未利用地の発生を招く一因となっている。

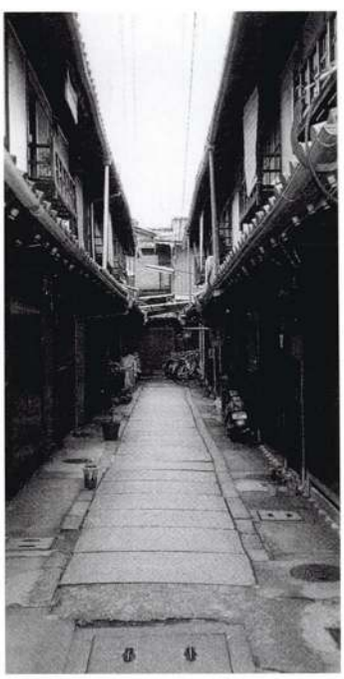


写真1　京都市内の「袋路」空間

一方で、都心住民は「住み続けたい」という高い定住志向を有し、また、この袋路により、大都市には希な都心居住密度を依然として維持していることから、都心居住を推進する上で、袋路に連担する居住空間を再生・更新していくことが望まれている。

都心4区で約3,000カ所の袋路

表1に示す通り、都心4区（上京区、東山区、中京区、下京区）で約1.6万世帯ある。同都心4区内の15%の世帯が袋路に居住していることになる。一つの街区のなかには、必ずと言ってもよいほど袋路が存在している。表通りに接道せずに、通路に面して小規模な住宅や長屋が密集している。**図1**は、京都市の調査によって分かった袋路の通路幅員と通路延長の関係グラフである。都心4区では通路幅員2.0m以下の袋路が全体の約70%あり、50m以上の通路延長を持つ袋路が8%ある。

表1　袋路の実態

区名	袋路数	袋路内住宅数(A)	居住世帯数(B)	(A／B)
上京区	853	5,336	35,280	15.10%
東山区	596	3,020	20,930	14.40%
中京区	630	—	37,380	
下京区	774	—	27,830	
合計	2,853	(約1.6万戸)	121,420	(約15%)

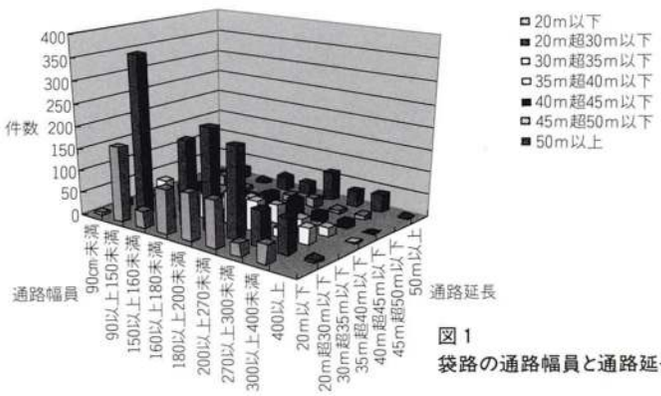


図1
袋路の通路幅員と通路延長

連担建築物設計制度の適用

京都市ではこうした袋路の現状を踏まえ、今回の建築基準法の改正に伴い、特定行政庁として独自の連担建築物設計制度を適用することを検討している。

京都の袋路は、独自の空間美学とコミュニティー性をもって今日に至っている。今回のこの制度の適用対象は、こうした良好な袋路ではなく、空家になっていたり劣化した袋路である。また、今回の連担建築物設計制度の運用を、単なる規制緩和ではなく、袋路を再生し、都心定住を進めていこうとする京都市のまちづくりの一環として行うことを目指している。今回検討した認定基準はあくまでも袋路を再生するための基本的基準であり、この制度自体の目的は袋路の路地環境を含めた総合的な居住環境づくりである。このことを、袋路を再生しようとする当事者に理解してもらうよう努めなければならない。

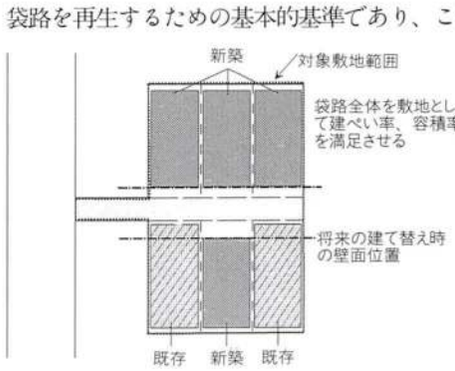


図2　建て替え時の壁面後退線

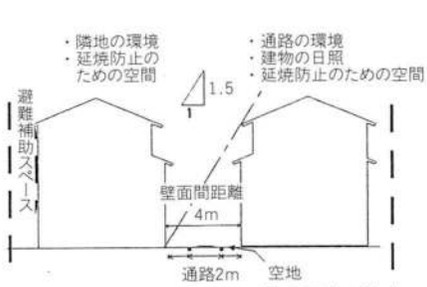


図3　袋路性能と袋路環境の設定

京都市は、住民、企業、行政のパートナーシップによるまちづくりを進めており、袋路の再生に連担建築物設計制度積極的活用を推進しようと

している。

袋路再生の条件

連担建築物設計制度を活用して袋路再生を目指すときのポイントとなる条件は、以下の事項である。

①通路の幅員と建物間距離

良好な袋路環境を創出するためには、必要な通路幅員の確保と、対面する建物間の距離が重要な要件となる。単に幅員の確保だけでなく「溜り」も必要である。お地蔵さんや井戸は路地コミュニティーの中心であった。また、防災上の観点からも必要とされる通路幅員と対面する建物間の距離が重要である。さらに居住環境条件として日照や通風の確保という点からも、通路及び建物間の距離が重要な役割を果たす。連担建築物設計制度の適用にあたって、最低の通路幅員は2.0m、建物間の距離は3階建ての場合で4.0m以上が検討されている。

②建物の建ぺい率と容積率

京都市が連担建築物設計制度を袋路に適用した最も主たる理由は、袋路全体を一団の土地とみなし、その中にある建築物をまとめて建ぺい率と容積率の対象とすることが可能であったことである。言わば通路はマンションで言えば共用の廊下に相当することになり、戸建てのそれぞれの家は住戸に相当すると考えられる。こうした考えによって、通路を含めた敷地全体を一つの敷地として扱っている。

ただし、マンションと違うのは、戸別に建て替えが可能であることである。このために、連担して袋路の環境を維持管理する必要があり、協定書の締結によって所有者同士の合意形成を図らなければならない。

③建物の形状及び階数

3階建ての建築が可能になることによって、建て替え時に前述の容積率のアップと相俟って、大幅な居住性能の向上が可能になった。シミュレーションによれば、住居系地域で建築基準法43条2項の但し書きを適用した場合は延べ床48㎡であるが、この制度を適用し3階建てを建てることによって82㎡に向上する。ただし、3階建ての場合は3階部をセットバックすることによって、路地空間の住環境の充実を図る必要がある。

京都市の制度の特徴

京都市でのこの制度の適用の特徴は、以下の事項である。

①3階建ての誘導を図ることによって、狭い袋路内敷地での建て替え時の延べ床面積の割増しと、防災性能の向上をねらった。

②袋路居住の協調性を重視し、コミュニティー性の高い袋路の通路空間の再生を目指した。

③協定の締結により、全員が同時に建て替えをせずに済むことによって、袋路再生の自由度が増した。

④民間事業者の参入を視野に入れ、制度の運用に自由度を持たせ、実現性を重視した制度である。

（にしまき　まさる　株式会社クカニア代表取締役）

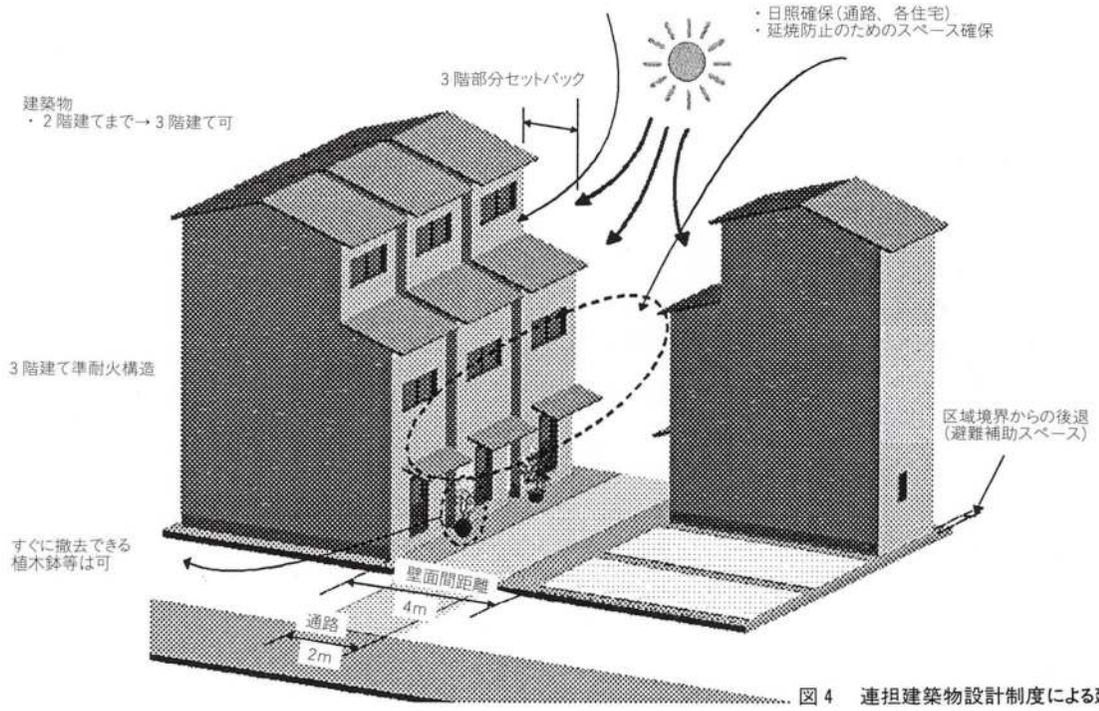


図4　連担建築物設計制度による建て替えのイメージ

開かれたまちづくりのための規制緩和

Jacqueline Davison

オーストラリアの住宅メーカーが日本の市場に興味を示してから、およそ5年が経つ。1994年に、オーストラリア中央政府の外郭団体である貿易促進庁とオーストラリアの有力住宅メーカー、建築資材メーカーからなるミッションが訪日、住宅や資材をオーストラリアから日本に供給する可能性を調査したのだった。

当時ミッションのメンバーは、日本市場において輸入住宅への高い関心や、かなりの需要を発見したが、同時に規制の厳しさをも発見したのである。オーストラリアから住宅や資材を輸出する際に障害となるのは、主として次のものだった。

・仕様規格
・JAS・JIS認定（特に金融公庫の融資をもらうのに必要）
・新技術を認定するための困難な手続きや試験（38条認定）

*

オーストラリアの住宅は、大きく分けると2種類ある。木造住宅はアメリカの2×4住宅に非常に似ているが、構造用の木材のサイズが若干異なっている。もうひとつはスチールハウスである。日本で使われている鉄骨枠組工法と比べてスチールの厚みはかなり薄いが、強度は同等である。

*

オーストラリアの住環境に関して、もう一つ指摘すべきことがある。それは、性能規格についての経験と歴史である。あまり知られていないかも知れないが、オーストラリアは15年も前に仕様規格から性能規格に移行し、現在の住宅には、たとえば、2×4木造枠組方法と鉄骨枠組方法を混合した住宅も少なくない。日本においても、1997年在大阪オーストラリア総領事館の総領事官邸が神戸の地に完成したが、これは90%以上の資材をオーストラリアから持ち込み、オーストラリアのデザインおよび仕様で建設された。2×4構造材と鉄骨との併用—ハイブリッド工法と呼んでいる—や、強度的に十分使用目的は達するもの—厚みが6㎜の合板、あるいはオーストラリア製のアイビーム—などオーストラリアの技術が随所に生かされた建造物である。

また、住宅建築方法そのものや使用する資材も常に新しいものが開発されており、コストパフォーマンスを高め、より性能の高い住宅の開発を官民あげて取り組んでいる。オーストラリア国内の試験機関も、性能基準に基づく試験データを揃え、国の認定機関がそれを評価するシステムになっている。

日本に比べて、たとえば木造住宅の場合のメリットは、

• 荷重をサポートするなど、役割を達成するための強度を満たせば、柱・合板のサイズ・量や、材質などは問わない。日本で住宅を建てるオーストラリアの住宅メーカーが経験する不合理な点は、①必要以上にたくさんの木材を使わなければならない、②もっといい資材があるのに、認定がないため、それが使えない、③オーストラリアの市販のものが使えないので、日本市場用の別注となり、高くつく、などなどである。

• 構造用木材は機械により強度を測定し、強度別に色分けをしている。見た目の判断ではないので、より正確である。そして、節などがあっても強度に問題のない木材も使えるので、効率がアップすると同時に、コストダウンにつながる。

などがあげられる。

*



京阪東ローズタウンでのオーストラリア住宅（木造2×4　ストーンヘンジ社デザイン）

日本の住宅市場の可能性に関しては、5年前にミッションが出した結論は、今でも大きくは変わらないと思われる。

• 日本の2×4住宅基準に合う資材を使い、住宅を輸出する。
• オーストラリアの住宅（木造・スチールなどのシステム）の認定を目指す。

オーストラリアの木造住宅ビルダーの中には日本の2×4住宅需要を研究し、輸出実績につなげた経験を持つものが数社あり、また莫大な金額や労力を費やしてスチールハウス38条のシステム認定をとったメーカーもある。

以下は、この二つの分野で活躍しているオーストラリア企業の生の声である。

編集部注）次頁にオーストラリア企業の声を収録

（ジャクリーン・デビソン　オーストラリア領事館領事）

筆者プロフィール
1968年　オーストラリア、メルボルン生まれ
1989年　モナーシュ大学（政治経済学）卒業
1991年　兵庫県庁入庁、国際交流課所属
1995年　オーストラリア連邦政府外務・貿易促進庁入庁、在大阪総領事館勤務
1996年　在大阪総領事館にて建築資材を担当。貿易促進チームのリーダーを歴任
1998年　駐札幌オーストラリア領事館領事

規制以前に住環境に何が必要か

ヴィクトリア州にあるストーンヘンジ社は、オーストラリア国内での設計・施工・開発はもとより、神戸にあるオーストラリア総領事官邸をはじめ、日本でも建物づくり・街づくり活動を行っている。

われわれがこのような活動（主として設計デザイン・施工支援・オーストラリアの資材供給）を通してまず直面したことは、いかに日本独特の規制をクリアするかということであった。たとえば、ヴィクトリア州では街並み・景観というものが重要視されており、高層ビル群が1ヵ所に集中する地域と住宅地域とがシンプルに分かれている。また、日本の壁面後退に当たるセットバック（前面空地の確保）が義務づけられている。ただし日本とは違い、斜線で細かい角度が指定されるものではなく、いかに人間にとってまた周辺地域にとって心地よい空間をつくるかということが重要視されている。

また最近の傾向として、オーストラリアでは役所の建築許可より、周辺地域住民の判断を重要視しているようである。メルボルンの街並みを見ると、日本の街づくりとの違いを感じる。

●

日本で、京都のある地域にオーストラリアンヴィレッジ（オーストラリアの住宅団地）を計画した際、オーストラリアの建築士たちは日本の厳しい法規制に対して驚きを持っていた。数㎜斜線をオーバーしたことで何が街並みに大きな影響を与えるのかと。このような住宅団地を計画する場合、各住戸を単体で考えるのではなく、あくまでも団地全体をひとつのかたまりとして考える必要があるのではないか、そうすることによって美しい街づくり、心地よい環境づくりができるのではないかという意見が多く出た。また、空間づくりに関しても同じである。日本の場合、特に大都市ではまず規制があり、いかにそれに適合した設計・施工をするかという傾向が少なからずある。莫大な法規をあやつる日本の設計士のことを、あるオーストラリアの設計士がまるで法律家のようだと驚いていたことを思い出す。斜線制限・耐力壁の考え・採光・防火区画など。もちろん規制は必要であるが、規制以前に住環境に何が最も必要かということを考えることが少々後回しになっていたような気がする。

日本のプロジェクトにおいて、同等の性能を持つオーストラリアの製品―たとえば構造体の形成部材・外装材など―がJAS、JISその他の認定がないということで日本で使用できなかったケースが多々あった。このような点が改正されるということは日本も国際市場のボーダーレス化に近づいているということで、非常に喜ばしい。

●

いずれにせよ、規制緩和によって、より住みやすい街づくり・環境づくりが可能となることを心より歓迎している。

ストーンヘンジ社一級建築士　太田美樹子

建築基準法第38条への挑戦

ハックスリー・ホームズ㈱はオーストラリアを代表する住宅業者であると自負しているが、オーストラリアの世界的な製鉄会社であるBHPが、ハックスリー・ホームズの協力の下に10数年の歳月をかけて開発した、厚さがわずか0.48㎜という極薄鋼材を用いたエコフレーム住宅システムをもって、昨年10月には日本の建築基準法第38条の一般認定（システム）の大臣認定、また本年4月には住宅金融公庫の認定も取得することに成功した。オーストラリアでは、このスチール住宅は、釘打ちで住宅が建てられるスチール住宅システムとして好評で、当社は数千棟の建設実績を有している。このエコフレーム住宅システムによる本格的な住宅が、いよいよ日本にもお目見えすることになった。

●

これは日本の資本が全く入らない、100%純粋な外国の住宅メーカーが達成した極めて希な事例である。このシステム認定を取得するに至るまでの年月と費用は、私たちにとって決して小さなものではなく、途中の段階で幾度となくギブアップし、撤退を考えた時期もあった。しかし、それでもなお他社の事例と比べても比較的短時日に大臣認定が取得できたことも事実であり、優れた住宅建築技術であることがその筋に認められたことのほかに、規制緩和の追い風の恩恵があったことも事実である。

●

英語の国の住宅メーカーが日本語の建築基準法に挑戦し、見事に幾多の難関を突破したものと言えるが、間もなく、日本の各地での、このたぐい希な独創性を秘めたオーストラリアン・ライフスタイル・ホームズが次々と登場する日も近いと確信している。

ハックスリー・ホームズ株式会社代表取締役　西郷　諭

アンケート調査

改正建築基準法に関する行政庁の取り組み

―近畿地区14行政庁へのアンケートから―

今回の建築基準法改正については、公布から施行までに約１年の準備期間があった。その間に政令及び省令が出され、この５月１日から施行となったが、新年度のスタートとほぼ一致する。

そこで、法律の運用主体となる行政庁の動向、特に施行に向けての取り組みがどのようになされたのかを把握するため、近畿２府４県、県庁所在市及び中核市（計14行政庁）の協力を得て、アンケート調査を実施した。その結果を分析することにより、今回の法改正に対する期待と不安、あるいは効果などを見てみたい。

なお、接道義務の特例許可（法第43条第１項ただし書）については、別途、法令コーナー（p.53）でとりあげている。

●ご協力いただいた行政庁

大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、大阪市、堺市、京都市、神戸市、姫路市、大津市、奈良市、和歌山市

1 組織及び予算

施行日の５月１日までに増員または組織改正を行ったのは、３行政庁で、すべて県庁所在市となっており、その主目的は、いずれも検査体制の充実とされている。一方、組織改正等を行わなかった行政庁についても、「従来の体制で可能」と判断したのは１行政庁に過ぎず、大半は「人員の補充を検討したが、実現できなかった」とし、法改正に対応するには、ほとんどの行政庁が増員または組織改正が必要と考えている。

今後についても、「予定なし」は１行政庁だけで、他は「今後の実施状況を見て」あるいは「人員補充を受けて」対応を検討するとされており、指定確認検査機関の設立も視野に入れながら、次年度以降には組織改正等を実施したいとの意向がうかがえる。

また法施行の初年度に当たる11年度の予算については、３行政庁を除き、法改正対応の予算を計上している。その内容は、調査検討費（条例策定、許可基準作成、道路情報整備など）、台帳や閲覧図書の整備費、普及啓発活動費などとなっている。昨今、地方財政も厳しい状況にあるにもかかわらず、予算が特別に確保されたことは、今回の法改正に対する各行政庁の意気込みの表れと考えてもよいだろう。

2 中間検査

改正法の目玉の一つである中間検査については、施行と同時に実施する行政庁はなかった。早いところで７月または８月実施が３行政庁、来年度からが１行政庁、その他は「実施予定はあるが、時期は未定」が８行政庁、「実施も含めて検討中」が２行政庁となっている。

検査の対象としては、やはり住宅が中心に考えられており、阪神大震災の教訓や、最近話題になっている欠陥住宅問題から、住宅の構造の安全性を向上させることがねらいとされている。なかには、「工事監理者を含めた建築業界が国民の信頼を裏切ることのないよう襟を正すべき」あるいは「今後はストックの時代でもあり、ストックとしての建築物の安全性向上に寄与できる」ことから、検査体制を充実させる組織改正を行うなど、中間検査をかなり積極的に位置づけている行政庁もある。

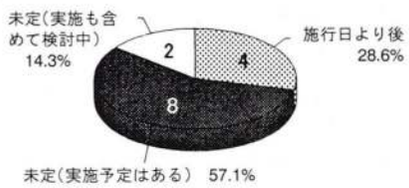


図１　中間検査の開始時期

実施の時期は未定とした行政庁については、指定確認検査機関との関係も含めて、実施の体制や方法にさらなる検討を必要とすることがその理由として挙げられている。いいかえれば、検査の体制をしっかり確保したうえで実施しないと、その効果が期待できないというのが行政庁側の思いであろうが、法が施行されている以上は、いたずらに実施の時期を遅らせることなく、「建築業界が襟を正す」意味からも、できるだけ速やかに実施に移すことを期待するところである。

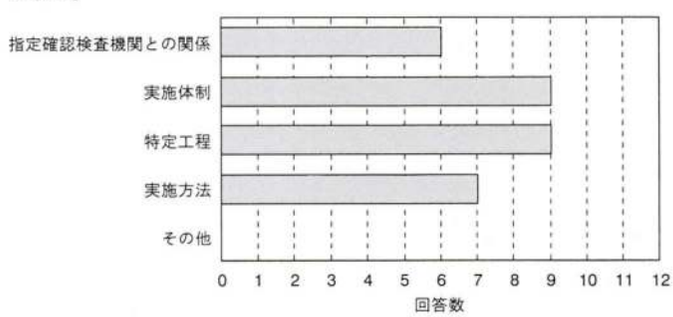


図２　中間検査実施に向けての検討内容

７月から中間検査を実施する行政庁の例

区域	所管区域の全域
期間	平成11年７月１日から５年間
建築物の構造	木造、S造、RC造、SRC造、その他これらの混構造
建築物の用途	定期報告対象建築物及び住宅
建築物の規模	住宅の場合、申請部分の床面積50m²以上
特定工程	屋根工事（木造その他） ２階の床配筋工事（RC造、SRC造） ２階の床版取り付け工事（S造）
後続工程	壁の外装工事または内装工事（木造、S造、その他） コンクリート打設工事（RC造）

3 違反建築物対策及び完了検査率の向上

改正法の施行と併せて建築物の安全性確保と違反防止を図り、法

の実効性を確保するため、「建築物安全安心実施計画」を策定することが特定行政庁ごとに求められている。その策定状況は、府県レベルでは9月策定がほとんどで、遅くとも12月までには策定するとされている。市レベルでは、中間検査の実施時期が具体化している2市が9月か10月に策定の予定であるが、その他は府県の計画の策定後に対応を考えているようである。

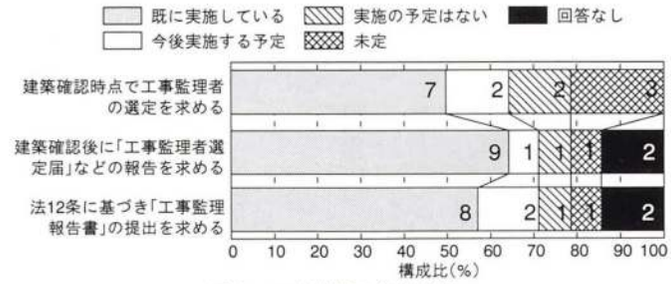


図3　工事監理の徹底方策

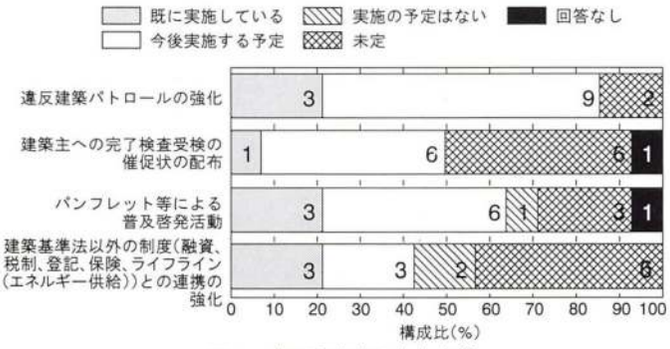


図4　完了検査率の向上方策

建築物の安全性確保と違反防止には、建築士による適正な工事監理が欠かせないところであるが、基準法上は着工までに工事監理者を定めればよく、確認申請時点では未定でも構わない。違反建築物は、往々にして工事監理者を定めないまま工事がされ、監理責任を免れようとするケースが多い。そのため、各行政庁は独自に確認申請時点で工事監理者の選定を求めることを運用で対応せざるを得ないが、これをすでに実施しているのが7行政庁、今後実施が2、未定が3、実施予定なしが2となっている。各行政庁の取り組み状況に差異はあるが、運用に係る部分であるため、無理もないと思われる。

完了検査率の向上について、その方策のいくつかを実施済みと回答した行政庁は、違反件数が多いことで共通しているのが興味深い。パトロールの強化については、実施していない行政庁もすべて今後実施するとしているが、金融・ライフライン（エネルギー供給）等との連携については、半数が予定なしまたは未定としている。これは、基準法以外の他の制度に検査済証の義務付けを求めるよう協力を依頼するものであるが、そもそも検査率が低いことと他の機関も支店単位など単独では取り組めない事情があることから、将来的には全国的な動きを待たなければ難しいのが現状である。たとえば、火災保険の料率の自由化に併せて、検査済証があれば保険料が減額されるといった仕組みがつくられることを期待したい。

4 建築基準法施行条例

近畿では、建築基準法施行条例を市レベルで制定している行政庁はないが、法改正を契機に制定を予定しているところが2市あった。府県とは異なる市街地環境がある場合に、市の独自条例の必要性が高いと考えられる。制定を予定しているのは、いずれも政令指定都市であるが、今後、建築基準行政の自治事務化に向けて、市町村が地域性をどのように考え、独自条例の必要性をいかに判断するのか、注目されるところである。

なお、府県レベルで建築基準法施行条例の改正を行ったのは1行政庁のみで、他はすべて改正予定とされている。本来、改正法の施行日までに間に合わせるべきであるが、そこまでは手が回らないのが実情であろう。

5 連担建築物設計制度

この制度は、既成市街地における土地の有効利用に資するため、従来は建築物単位に適用された規制を、既存建築物も含めて設計段階で調整することにより、複数建築物についてまとめて適用するという新たな制度である。既存ストックを活用しながら、市街地の再整備を図ることが可能で、建設省の概念的な基準に加えて、行政庁ごとの特性を踏まえた運用基準を作成することとなっている。

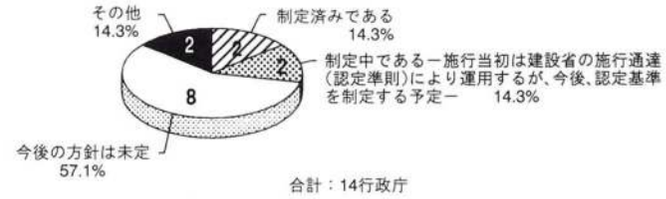


図5　連担設計運用基準の策定状況

運用基準を「制定済み」または「近々に制定する」としているのは、政令市及びその府県に限られ、他の行政庁は「今後の方針は未定」となっている。制度の目的から、大都市圏においてその必要性は大きいと思われるが、取り組み状況にもその傾向が顕著に表れている。

基準の中身については、やはり密集住宅整備型が多く、不良ストックの改善を図ることが緊急のテーマとされている。一方、従来の新規大規模団地に適用される一団地認定と同じ内容のものや当面は

国の基準で運用しながら具体の基準を検討するとしている行政庁もあり、制度の普及には今少し時間を要するものと思われる。

6 指定確認検査機関

公正中立な民間機関による確認検査業務が可能となったが、当面は行政主導で既存の外郭団体等を利用して設立されるケースがほとんどと思われる。府県ごとの準備状況は、「設立に向けて準備中」が3府県、「関係団体や第三セクターと協議中」または「可能性を検討中」が3府県となっている。

準備中のうち2府県は、開始時期が11年7月、12年4月と明らかになっており、対象も4号建築物と3号建築物のうち工業化住宅や公庫住宅を中心に考えられている。

検討中の府県にとっては、活用できる既成の組織がないことなどが悩みとなっている。

その一方で、行政主導型の動きのほかにも、民間サイドで独自に準備を始めているものや、政令市レベルで対応を考えているものもあり、府県によっては2以上の指定確認検査機関が設立される可能性もある。

民間による確認検査の業務範囲が拡大することにより、行政の役割は、良好なまちづくりへの誘導、建築物の構造安全性の確保や違反防止などへシフトしていくことが法改正のねらいであるが、今後その効果がどのように現れてくるかは行政の姿勢によるところが大きく、しばらくは目が離せない。

7 普及啓発と情報公開

市民向けの普及啓発については、次のとおりである。

	実施済み	実施予定	未定または予定なし
リーフレットの配布	2	6	6
消費者講座	1	1	12
相談業務	9	0	5

相談業務は比較的実施されているが、従来の延長に過ぎず、法改正を広く市民にPRするものとはなっていないことから、まだまだ不十分といえる。行政としては、内部の体制づくりで精一杯というところだろうが、欠陥住宅や違反建築物をなくすため、消費者である市民に対し、理解を求める努力がもっと必要であろう。

従来の閲覧制度以外の情報公開については、道路情報は5行政庁が実施済み、6行政庁が実施予定、3行政庁は未定となっているが、地図情報に至っては、実施予定が2、他は未定ときわめてお粗末な状況にある。

さらにインターネットの活用についても、すでにホームページを開設している行政庁は一つに過ぎず、開設予定が1、検討中が2、残りは具体的に検討していないとされ、効果的なメディアとして一般には相当普及している反面、行政の対応は大変遅れているといえる。

一方、建築関係団体との関係については、勉強会や説明会の開催、啓発ポスターの共同作成などが、いずれの行政庁においても取り組まれているところである。今後は、この連携を強化しつつ、建築以外の金融、保険、登記等についても協力関係をつくる必要があると思われる。

おわりに

法改正以外に、今後の建築行政においてクローズアップされるテーマは何かとの問いに対し、回答数が多かった主なものを順に挙げると、「欠陥住宅対策」、「耐震対策」、「住宅性能保証」、「バリアフリー」、「密集市街地／細街路対策」、「高齢化対策」となっている。住宅の建設戸数と住戸面積の確保を目標としてきたこれまでの住宅施策の方向転換ともあいまって、今後は、建築行政においてもストック

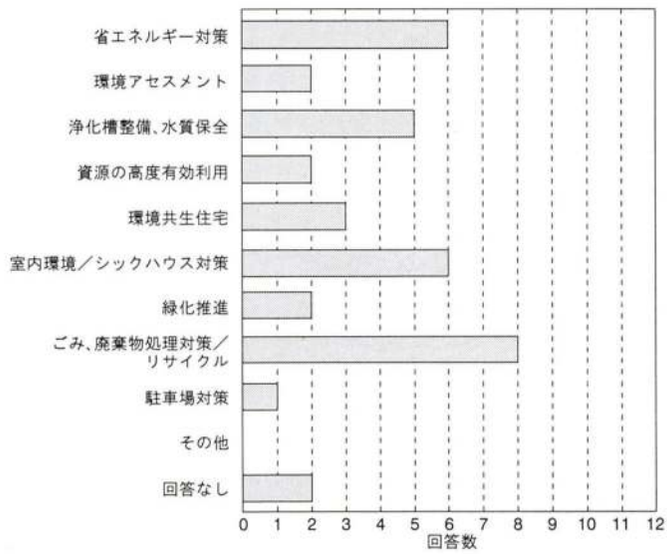


図6　環境問題

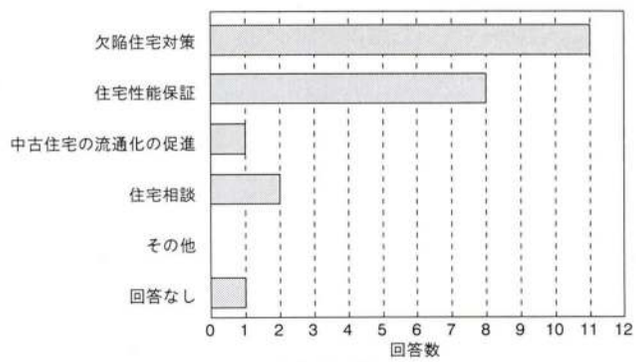


図7　消費者保護

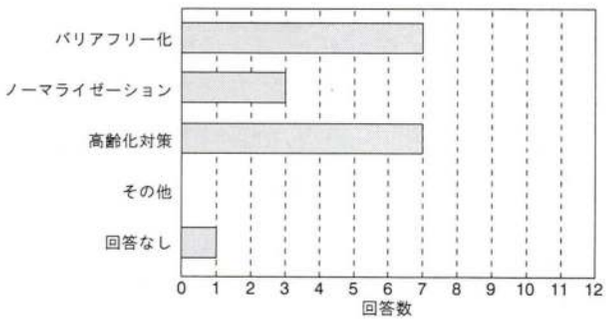


図 8　福祉関連

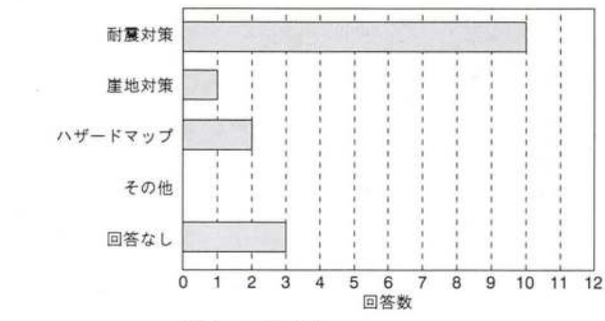


図 9　危機管理

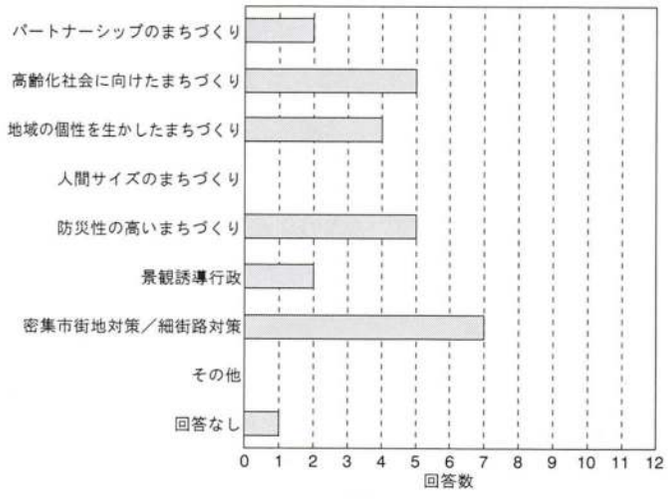


図10　まちづくり

としての住宅の性能を重視することが、重要なテーマになるものと認識されている。

行政の将来的な方向として、まちづくり、建築、住宅、さらには福祉の各分野が相互に乗り入れる総合的な施策展開が望まれるところであるが、今回の基準法改正を契機とする今後の取り組みについては、行政に限らず、建築に携わる者の共通のテーマとして、読者諸氏も含めて問題意識を持たれることを期待するものである。

まとめ　日本建築協会編集委員会法令分科会

炭崎　勉／椎名辰之／中岡光平

アンケート　建築基準法改正に関する行政庁の取り組み状況
－近畿地区の１４の行政庁－

◇ 次の各設問において、該当する項目の□内に ☑ のように印を付けて下さい。
◇ 「その他」の項目を選択された場合は、お手数ですが（　）内に具体的な内容をご記入下さい。
◇記述式の項目は率直なご意見をご記入下さい。

問１．組織及び予算について

(1) 貴行政庁において、建築基準法（以下、「法」と略します。）の改正を受けて機構改革を行いましたか？
□ ①行った。　□ ②行っていない。

**********（1)で①と回答された行政庁にお聞きします。**********
（②と回答された行政庁は、(4)(5)へお進みください。）

(2) 機構改革を行った場合、新設あるいは人員が補充されたセクションはありますか？
□ ①ある。
→その内容を具体的に記入して下さい。

□ ②ない。

(3) どのようなことに主眼を置いて機構改革を行いましたか？（複数回答可）
□ ①指定確認検査機関との関係
□ ②法第４３条ただし書許可の対応
□ ③連担建築物設計制度の対応
□ ④検査体制の充実
□ ⑤監察体制の充実
□ ⑥まちづくり誘導行政の充実
□ ⑦建築確認・検査等の図書閲覧制度の対応
□ ⑧その他（　　）

－2－

問10．今回の建築基準法改正の内容以外に、今後、建築行政において特にクローズアップされてくると思われるテーマを選んで下さい。（複数回答可）

①環境問題
□ a.省エネルギー対策　□ b.環境アセスメント　□ c.浄化槽整備、水質保全
□ d.資源の高度有効利用　□ e.環境共生住宅　□ f.室内環境／シックハウス対策
□ g.緑化推進　□ h.ごみ、廃棄物処理対策／リサイクル　□ i.駐車場対策
□ j.その他（　　）
②消費者保護
□ a.欠陥住宅対策　□ b.住宅性能保証　□ c.中古住宅の流通化の促進
□ d.住宅相談
□ e.その他（　　）
③福祉関連
□ a.バリアフリー化　□ b.ノーマライゼーション　□ c.高齢化対策
□ d.その他（　　）
④危機管理
□ a.耐震対策　□ b.崖地対策　□ c.ハザードマップ
□ d.その他（　　）
⑤まちづくり
□ a.パートナーシップのまちづくり　□ b.高齢化社会に向けたまちづくり
□ c.地域の個性を活かしたまちづくり　□ d.人間サイズのまちづくり
□ e.防災性の高いまちづくり　□ f.景観誘導行政　□ g.密集市街地対策／細街路対策
□ h.その他（　　）

【自由意見欄】

ご協力ありがとうございました。

－16－

法改正による接道規定の特例許可

中岡光平
神戸市住宅局建築部指導課整備係長

建築物を建築する場合、その敷地は建築基準法（以下「法」という）の道路に2m以上接していることが必要である。これを接道規定という。この規定に適合していない場合でも、安全上支障がないと認められる場合には、建築物を建築することが認められる場合がある。これを法43条ただし書き規定という。安全上支障がないかどうかについて、これまでは建築主事が判断していたが、裁量を伴う行為であることから、このたびの法改正で、建築主事の確認から特定行政庁（知事または市長）の許可制になった。

以下は、この許可の取り扱いについて、本誌編集委員会で近畿地区14行政庁にアンケート調査を行った結果をまとめたものである。

改正法の43条

法第43条は、昭和34年と平成元年に改正されているが、ただし書き規定の部分については、一度も改正されておらず、今回初めて改正された。

改正前の法43条ただし書きでは、「建築物の周囲に広い空地……」であったが、改正法では「その敷地の周囲に広い空地……」となっており、また「安全上支障がないとき……」から、「交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がない……」と改正された。「……支障がない」ことを判断する機関も建築主事から、特定行政庁となり、建築審査会の同意が義務づけられた。

ただし書きが改正され、敷地の周辺の状況と建築物の安全性について、総合的に評価をして、許可することができるようになった。

また法第92条の2で、許可にあたって不当な義務を課すものでない範囲で、条件を付けることができる旨の規定がされており、申請敷地の前面の中心後退部分について、道路状に整備することを許可の条件としている行政庁も多く、少しずつ道路を広げながら安全性の向上をめざして、まちづくりを進めていることがうかがわれる。

接道規定の性能規定化

法43条の接道規定のただし書きは、集団規定の根幹である敷地と道路に関する規定を性能で評価しようというものであり、接道規定の性能規定と考えることができる。従来、集団規定の一部、例えば法44条の「安全上、防火上、及び衛生上他の建築物の利便を妨げ、その周囲の環境を害するおそれがない……」と認められれば、許可される規定がある。また、法48条では「良好な住居の環境を害するおそれがない……」と認められ、近隣住民の意見を聞くための公開による意見の聴取（公聴会）を行い、関係者の意見を聞いた上で判断をしている。これらは集団規定の性能規定であり、特定行政庁が建築審査会の同意を得て、その性能を評価している。

法43条ただし書きの基準法上の道路でない通路の性能をどう評価するか。いいかえれば、その部分の担保性と、通路の拡幅整備をどう担保するかが性能を評価するポイントになる。

一つには、通路部分の関係者で協定を結んで担保する方法、あるいは通路部分を皆で共有とする方法などの、民事上の手続きで担保する方法と、もう一つは、その部分を道路状に整備して、物理的に分かりやすいものにする方法とがある。

前者は民事上の事項であり、行政の関与には限界があり、行政で積極的に関与できるのは後者の方法である。関係権利者によって取り決めた通路部分に関する協定等を行政が評価したうえで、許可の条件として「中心後退部分を道路状に整備する」ことが、法的な道路でない通路の性能を評価してゆく手法の一つだと考えられる。

省令基準

法43条ただし書きは、次の建築基準法施行規則第10条の2で定める基準に適合していることが前提となる。

(1)その敷地の周囲に公園、緑地、広場等広い空地を有すること
——広い空地

(2)その敷地が農道その他これに類する公共の用に供する道（幅員4m以上のものに限る）に2m以上接すること
——幅員4m以上の道

(3)その敷地が、その建築物の用途、規模、位置及び構造に応じ、避難及び通行の安全等の目的を達成するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること
——十分な幅員の通路

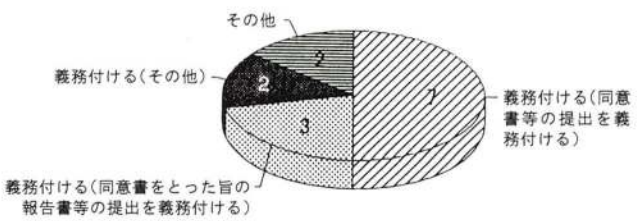
許可基準

大部分の行政庁は許可の基準をすでに定めている。これら多くの行政庁は、あらかじめ建築審査会で「許可の基準」について同意を得ており、申請があればその「許可の基準」に適合しているかどうかを審査し、適合していれば許可をする行政庁が多い。なお、包括同意基準または一括同意基準等では、4m未満の通路に面して建築物を建築する場合は、建築物の用途、階数、構造について制限を付加している行政庁が多い。また、その「許可の基準」に適合しないものについては、個別に建築審査会に付議することで対応している行政庁が多い。

以下は、4m未満の通路に面して建築物を建築する場合についてまとめたものである。

■通路の同意等

許可申請にあたり、「通路」に関する権利者の同意については、多くの行政庁で同意書、または同意についての報告書の提出を義務付けている。この同意については民事上の行為であり、許可申請にはなじまないことから、同意を義務付けていない行政庁もみられる。



合計：14行政庁

図1 「通路」に関する権利者の同意

■許可条件

許可するにあたり、多くの行政庁で「許可条件」を付けている。その「許可条件」としては、申請敷地の前面を整備することをあげている。また、後退部分を分筆し地目変更をすることを「許可条件」としている行政庁もあり、何も条件を付けない行政庁もある。

■後退部分の明示の時期

後退部分の明示の時期については、多くの行政庁で苦慮している

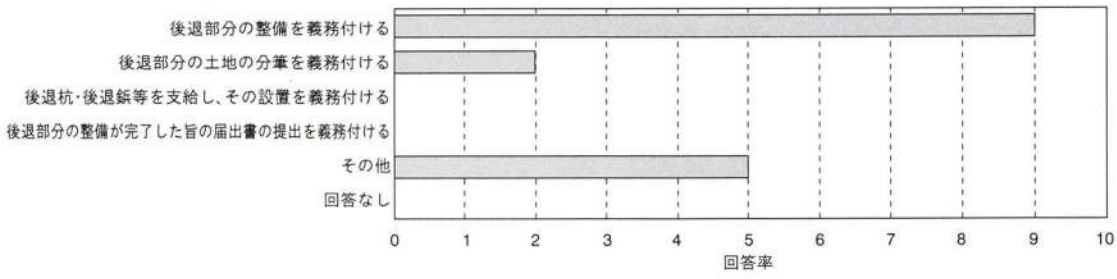
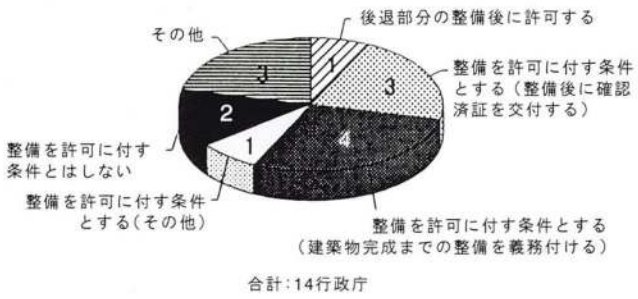


図２　後退部分を含む「通路」部分をどう担保するか



合計：14行政庁

図３　後退部分の明示の時期

ことがうかがえる。

後退部分の整備をした後に許可をする行政庁が１、整備した後に確認申請を受け付ける行政庁が１、確認済証の交付までに整備することとする行政庁が３、建築物の完成までに整備することとする行政庁が４、後退部分の分筆・地目変更をすることとする行政庁が１、整備することを条件としない行政庁が２、その他が３となっている。

■ただし書きの許可の流れ（神戸市の扱い）

いわゆる私道で、その幅員が4m未満のもので、「包括同意基準」に適合するものについては、許可申請の内容を審査し、現地を調査したうえで許可し、許可通知書を申請者に交付する。

（なかおか　こうへい）

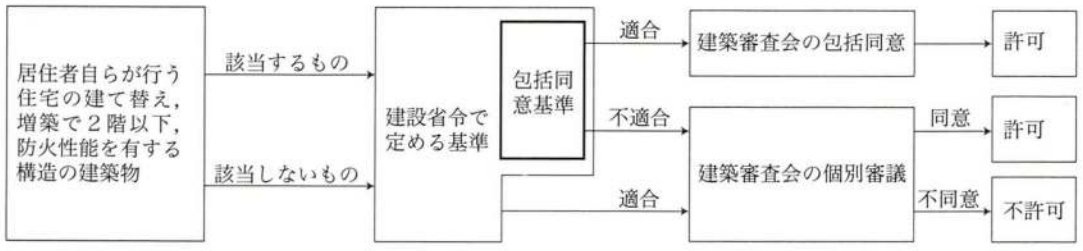


図４　通路等の幅員が４ｍ未満の場合

ニュース

神戸市で8月より中間検査をスタート

神戸市では、阪神淡路大震災で多くの建築物が倒壊した教訓と、市内の建築物の状況等を勘案して、８月１日より中間検査を実施する。

政令指定都市では、横浜市の７月１日実施に続いて二番目の実施となる。神戸市が実施する中間検査の概要は右記のとおりである。

＊

指定する建築物は木造３階建て住宅と、劇場・映画館など不特定多数の市民が建築物となっている。

神戸市ではこの中間検査導入などにより、市内の建築物の安全性確保をめざして「安全で安心なすまいづくり」を推進していく。　（神戸市住宅局建築部）

実施する中間検査の概要

対　象　区　域	神戸市全域
実　施　期　間	平成11年８月１日より５年間 （検査対象となるのは、平成11年８月１日以降に建築確認申請が提出された建築物）
対象となる建築物（用途、規模、構造）	①木造の３階建て住宅（兼用住宅、長屋、共同住宅を含む） ②劇場、映画館など不特定多数の市民が利用する特殊建築物で、構造は木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造など
指定する工事工程及び検査回数	建築物の構造・規模等により異なるが、大半の建築物は基礎工事段階と、建方工事段階あるいは３階床の配筋完了時に検査を２回実施

※実施内容は、神戸市の建築物の中間検査に関する告示（平成11年６月25日　第146号）で定めている。

「建築と社会」誌

特集一覧● 1978~1998

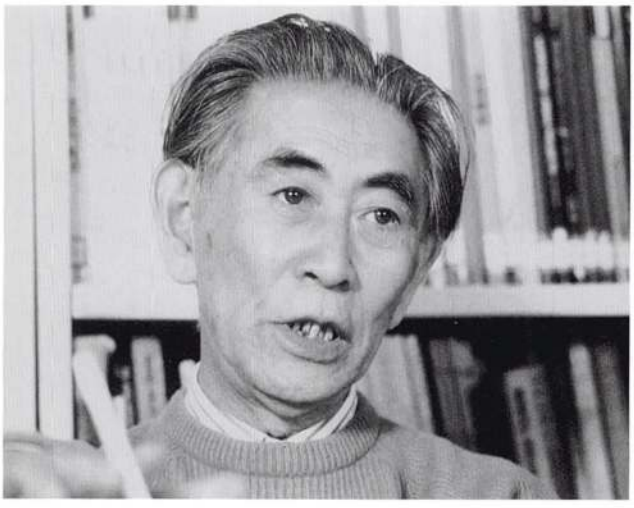
大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。昭和42年からは体裁をA4変形判に変え、特集と作品作風頁を二本柱に、シリーズものの頁を織り込み、その時々の社会を反映したテーマを選んで掲載してきた。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局(TEL 06-348-0635、FAX 06-348-0634）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。なお、「建築と社会」創刊号～昭和30年12月号まで全87巻の復刻版が、1991年10月から順次発行（不二出版）・配本されているので、詳細は日本建築協会事務局へお問い合わせ願いたい。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1978 Vol. 59	●デザインの動向－新旧のコントラスト	●水*	●医療施設―病院建築と情報システム	●外壁塗装材料*	●電波障害と建築*	●組合方式による集合住宅計画*	●住宅設備	●新しい耐震設計	●CAD―設計とコンピュータ	●一般号*	●第25回青年技術者*	●ビル環境
1979 Vol. 60	●転換期の再開発*	●大阪南港ポートタウン*	●商業空間*	●コンクリートのひびわれ	●日影規制*	●ホテル建築と情報システム	●農村施設の変貌*	●建築の終局強度の検討	●庄内のまちづくり*	●80年代のインテリア*	●第26回青年技術者*	●建設業の労務事情*
1980 Vol. 61	●80年代の都市と建築－まちづくりの歴史と展望	●今後の省エネルギーの趨勢 ●建設金物	●最近の銀行建築 ●安井建築設計事務所作品集	●住宅の耐久性*	●建築行政と法規*	●最近の防水工法	●都市景観とアメニティ*	●屋内体育施設の設備*	●水ぎわのまちづくり	●今後の外装吹付仕上材*	●第27回青年技術者 ●転機にたつマンション集合住宅	●これからの建築設計と新耐震設計法*
1981 Vol. 62	●職能論*	●中国の論文－北京の都市計画*	●ポートピア'81*	●台所まわりの計画と設備*	●シーリング材の知識*	●災害と法－安全な環境をめざして*	●都市住宅－住まい手からの発想*	●建築物と風－デザイナーのために ●日建設計作品集*	●住宅・都市整備公団－関西における都市整備を中心とした新公団の役割*	●間仕切壁の性能評価*	●第28回青年技術者*	●障害者の暮らしやすい環境と設備
1982 Vol. 63	●新たな商業空間の展開*	●省エネルギーと開口部*	●医療施設－地域医療と設備計画*	●近畿の地盤と地質*	●都市景観－まちなみ美観への誘い*	●大阪市庁舎（第一期）*	●ホール建築と音*	●大スパン構造*	●昭和設計作品集*	●絵本にみるすまいとまちづくり ●オー・エム・ホテル日航ビル	●第29回青年技術者 ●地方の庁舎建築*	●風土・空気と人間*
1983 Vol. 64	●関西の建築文化を考える	●マイコンの建築への利用	●多様化する運動施設*	●建築と品質管理	●計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション	●大阪駅とターミナルビル	●維持管理と設備更新	●東海の将来と文化を考える	●オフィス・インテリアの変革	●プレストレスト・鉄筋・コンクリート構造	●第30回青年技術者 ●大阪城国際文化スポーツホール*	●集合住宅と生活音
1984 Vol. 65	●21世紀への関西－魅力あるまちづくりを問う	●関西の超高層ビル*	●ビルのリフレッシュー内外装補修技術の現状と発展－*	●建設産業とロボット開発*	●住環境と法制度	●まちの活性化と商業空間 ●京都駅南口再開発ビル*	●消防設備のポイント	●みどりとそれをとりまく人々	●高齢化社会と生活空間	●床の構工法	●第31回青年技術者 ●ディテールの思想	●光応用システムと建築
1985 Vol. 66	●大阪湾物語*	●東海の現在と近未来	●自由様式への道－建築家安井武雄 ●建築物の基礎を考える	●情報化をめぐる建築・都市事情	●ホール－それが生みだす文化－	●建物の表情－最近の外壁材料	●大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出 ●神戸研究学園都市	●都市と健康・スポーツ	●接合－人体と建築にみる－ ●日建設計作品	●村野藤吾の一断章 ●伊勢湾をめぐる東海	●第32回青年技術者
1986 Vol. 67	●これからの住空間－都市型集合住宅にみる	●屋根－そのデザインと素材	●現代デザイン－ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	●インテリジェントビルの建築・設備計画	●自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎（第2期）	●21世紀の住宅と設備	●開発－その創造的仕掛けの鍵をもとめて－ ●ツイン21	●CAD－その応用と展開	●オフィス空間の構成	●第33回青年技術者	●インテリア・イクステンションとリニューアル
1987 Vol. 68	●入浴物語	●腐食	●創立70周年記念号	●躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	●室内の仕上床	●駅	●行政建築家の可能性	●シティホテルの設備	●宝塚のまちづくり	●建物と町並みの接点 ●昭和設計作品集	●第34回青年技術者
1988 Vol. 69	●ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統－東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	●建物の外装リフレッシュ*	●都心居住	●中国地方の展望とひろしまのまちなみ	●21世紀への照明*	●制振*	●超高層住宅を考える	●集合住宅のリフレッシュ* ●大阪府営緒	●第35回青年技術者 ●800号記念*	●讀賣テレビ
1989 Vol. 70	●夢をのせる輸送設備	●リゾート事情 ●竹中工務店創立90周年記念	●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術*	●省力化のための材料・工法	●まちづくりと法	●博覧会とまちづくり	●都市環境創造と設備Ⅰ	●建築とアート	●構造の省力化 ●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備Ⅱ ●ユーザー参加のハウジング	●第36回青年技術者	●最近の博覧会パビリオン
1990 Vol. 71	●商品化住宅のデザイン*	●ニュータウン・ルネサンス	●東海の都市景観 ●佐賀市文化会館*	●スケール感	●プレハブ住宅技術の現在と未来	●国際花と緑の博覧会	●建築家のための設備知識－中規模オフィスビルによるケーススタディー	●高強度化－設計の多様化をめざして－*	●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営緒の歩み	●第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観*	●高級感－建物の顔：感性の時代を迎えての外装材
1991 Vol. 72	●新しい都市空間づくりーⅠー	●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくりーⅡー ●建築の風景	●東海支部復活30周年記念*	●大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識－複合商業ビルによるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	●一般号*	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念	●建築と土木－構造技術の世界－ ●第38回青年技術者	●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム
1992 Vol. 73	●夢物語－人がかわる、まちがかわる－	●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	●建築とデザイン－東海支部－	●建築家のための設備知識－集合高層住宅の設備システム－	●地球環境時代の建築	●街創り、住まい創り－住宅・都市整備公団関西支社10周年－	●木構造を使ってみませんか－集成材による構造－	●接着－建築分野への限りなき可能性	●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」	●屋台－仮設の魅力に学ぶ－ ●ハウジングのメインストリームを探る	●いま建築教育に何が期待されているか	●京のかたちと色
1993 Vol. 74	●第39回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営緒	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境－限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生－構造技術の役割－ ●大阪市営緒	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境－人にやさしい空間創造をめざして
1994 Vol. 75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと般	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって－会員作品	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美－建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 Vol. 76	●光がつくる風合の世界*	●音－騒音から操音／創音へ	●飛騨・美濃－まちの活性化と地方文化	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法－会員作品	●新しい「都市・建築」の視点	●建築構造と社会の接点 ●日建設計*	●ライフラインと建築設備*	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 Vol. 77	●阪神大震災から学ぶ*	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念	●遠江－その地域振興と文化	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくう3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 Vol. 78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり*	●東海支部会員作品 ●金沢・施設－風土・文化とまちなみ・建築	●創立80周年記念／建築と私と社会－80人の関－	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興－法・制度の壁と新たな展開へ－ ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA*	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法－会員作品－	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 Vol. 79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州－諏訪とその周辺－	●街並みの演出－最近の外構材料*	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備－ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言'98－21世紀に向けて	●ゆれをとめる－たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●駅とともに歩んだJR西日本の12年

*は欠号

高橋靚一



たかはし　ていいち
1924　中華民国（現・中国）青島市に生まれる
1949　東京大学第二工学部建築学科卒
　　逓信省（現・郵政省）営繕部設計課勤務（1956.04まで）
1956　武蔵工業大学建築学科助教授（1966.03まで）
1960　株式会社第一工房設立　代表取締役　今日に至る
1967　大阪芸術大学建築学科主任教授
1995　大阪芸術大学名誉教授
主な受賞
1971　日本建築学会作品賞「佐賀県立博物館」
1979　芸術選奨文部大臣賞「大阪芸術大学キャンパス総合計画」
1982　日本建築学会作品賞・日本芸術院賞
　　「大阪芸術大学塚本英世記念館・芸術情報センター」
著書
風景の中の階段（新建築社）

原風景としての青島（チンタオ）

僕は青島生まれなんですよ、当時でいう中華民国の。1924年生まれで12歳まで青島にいました。その当時居留民は1万8千人位いたかな。これは僕の生い立ちに非常に深く関係しているんだけど、青島っていうのはもともと1894年に日清戦争が終わって、中国が各国の植民を受け始めた時に1897年にドイツの租借する土地となって、彼らはそこに本格的なドイツの近代都市を築き始めたわけ。ところが1914年に第一次世界大戦が始まって、その結果日本が青島を占領することになった。これが信じられない話なんだけど、ドイツが来るまではただの漁港に過ぎなかった青島が、日本が入ってきたときには既に近代都市として完成されていたわけ。その間わずか16年ですよ。

僕は1924年生まれだから、ちょうどドイツが青島を撤退してから10年後に生まれたことになるんだけど、その後東京に戻るまでの12年間の生活、近代都市生活というものが僕の原風景となっている。とにかくすごかったよ、道路は全て完全に舗装されていたし、上下水道もほぼ完璧に整備されていた。その当時の体験で、僕は都市っていうのはインフラだということを思い知らされたね。だから、これはあまりきれいな話じゃないんだけど、僕が日本に戻ってきて最初に受けたカルチャーショックはトイレでしたよ。もう出るものも出なくなっちゃった（笑）。

僕の父親は中国で電気の供給会社を経営していて、その当時の日本の生活水準から言えばかなり高いほうの暮しを送っていた。例えば、僕がはじめてゴルフをやったのは10歳の頃だったりするんだけど、まぁそんなだったものだから日本に来た時のカルチャーショックはそりゃ大きかった。とにかくインフラストラクチャーが全くなってない。

それともうひとつは、どこまで行っても街だらけだったこと。青島では住んでた家は海岸のすぐ近くで、いつでも海水浴ができたし、秋になったら森に鳥を撃ちに行ったし、冬になれば川でスケートができた。だから小学校時代は遊びに夢中で勉強なんてした経験がないんだけど、とにかくまわりには自然が豊富で生活がとても豊かだったわけ。環境がとても良かった。僕にとって青島は夢のような街だったね。

建築との出会い

父親が電気関係のエンジニアだったんで、僕も子供の頃からメカが大好きだった。モーターをつくったり通信機械をつくったりして遊んでたね。だから東京に来て東京市立第一中学（今の九段中学）に通った後、どうしても飛行機を勉強したくて横浜高等工業学校の航空機科に入ったわけ。でもそうしている内に戦争が終結を迎えて、僕は半ばやむなくコースを変えて東大の建築に入ることにした。

僕の父親は青島にいた頃かなり派手に仕事をしていたこともあって、当時建築家をとてもかわいがっていてね。三井幸次郎という建築家がいましてね、その人のパトロンみたいなことをやっていたわけ。自分の会社の発電所とか自宅とかは全部彼の設計だし、三井氏自身も僕の家の隣に土地を買ってアトリエをそこに建てた。三井氏は子供がいなかったこともあったんだろうね、子供好きで、当時僕のことをとてもかわいがってくれてね。彼のアトリエに行くのがとても楽しみだった。まぁそういうことや青島での近代都市の体験なんかがあって建築を選んだんでしょうね。

大学時代は非常にのんびり過ごしてたね。授業なんかはほとんどさぼってた。それじゃ何をしてたかっていうと、僕はかたや文学青年でもあってね、辰野隆（ゆたか）先生の近代フランス文学序説なんかを読んだり、焼け残った蔵の中に世界近代文学全集っていうのがあって、戦後間もない頃は手に入る本っていうのが他になかったもんだから、当事僕は片っ端から読んでたね。それで俄然文学が面白くなったわけ。だから学生時代は仏文の講義に入れてもらってそっちばっかりに顔を出してたなぁ、そっちの方が面白かったから。

3人の師

卒業直前になってこの先どうしようかと考えていたときに、当時教室主任だった関野克先生から突然「君、逓信省へ行きたまえ」って言われてね。でも僕はその時知識も何もなかったからさ、思わず「逓信省って建築あるんですか」って聞き返してしまったよ。

でまぁ試験受けて逓信省に入ったんだけど、最初は小坂秀雄さんという方についてコンペの手伝いを4つくらいやったかなぁ。その小坂さんという人がまた天才的な設計者で、この後コンペをどんどん獲っていくんだけど、そのコンペを手伝ったわけ。パースとか描

いたりして。

その当時の逓信省というのは役所っていう感じは全くなくて、ぶらっと顔出してまず昼過ぎになると麻雀やるわけ。それでそのあと自分のノルマは夜中までかけてやればいい。本当に自由な雰囲気だったね。それでその小坂さんっていう人がまたすごい遊び人でスポーツマンでね、僕は小坂さんから全部教わったな。役所に入って2年目かな、門司港郵便局っていう木造の大きな建物の現場に早速出させてもらってね、そこではさんざん水泳とダンスを覚えた（笑い）。もちろん仕事も覚えたよ、木造の仕口なんかはそこで全部覚えた。

で、逓信省に入って4年目に明治大学の夜学の先生をやるように指示されてね。僕は教えるような知識は何も無いからどうすればいいんですかって聞くんだけども、とにかく行きなさいって言うわけよ。それで行ったらそこで出会ったのが何と堀口捨己先生。それ以来僕は堀口先生の虜になってしまった。堀口先生に惚れて惚れて惚れ抜いたね。僕はいつも水曜日の夜に行くんですけどね、そこで6時から8時くらいまでの2時間ほど図面をみるわけ。そしたら堀口先生が待っていてくれるのよ。それで一緒にお茶の水にある珈琲店に行ってね、4人くらいで行くんだけど、そこでの先生の講義が毎週楽しみで仕方なかったよ。それくらいからかなあ、建築がだんだん面白くなってきたのは。

でも僕は学生の頃は何も勉強しなかったものだから建築については何も知らなかったんだけど、当時吉武泰水先生の研究グループでＬＶ（フランス語で「金曜日」の頭文字）っていうのに入れてもらってね。そこで吉武先生の話だとか、いろんな人の話を聞いたり、逓信省の中でもコンペがあったり勉強会があったりして、そういうものが随分刺激になったね。一応学生の頃から絵（図面）は描けたんだけど（卒業設計は大学の留め置きになって今でも保管されているそうです）、建築における論理的な部分は当事僕には理解できないことが多かった。でも、吉武先生の考え方や計画論なんかを読んでいく中で、そういった理論が設計をする上でどれほど役に立つのか完全には理解できないながら、それでもなんらかの手がかりにはなったわけ。

だから僕は今でもいろんな方々に申し上げるんだけど、僕には先生は3人いるんですよ。1人は実学、言うならば建築のデザインを教わったのが逓信省での上司である小坂秀雄先生。それから理論、理論的な考え方の中で、建築を分析する方法があるということを教わった吉武泰水先生。そして心、建築についての心、その奥の深さを教わったのが堀口捨己先生。僕はそういう意味で非常にラッキーだったと思ってる。これはどんなに運の良い人でも、僕のようにはなかなかいかないよ。それから今でも大変ありがたいと思っているのは、大学の時はずっとデザインのことをやってきたわけだけど、最後に構造のことも勉強したほうが良いと思って、坪井善勝先生の研究室に入ったんだよ。後にも先にも構造のことを勉強したのはその1年だけだったんだけど、その時周りにいた、いわゆる坪井門下の人達とコミュニケーションをとれたっていうのは、今の僕にとって貴重な財産でね。何でも気軽に相談できるわけ。木村俊彦君とかにね。それに僕の同期には大学に残った人も多くてね。堀口先生を通じて建築史の先生をやってる人なんかとも知り合いが多いものだから、歴史についても臆面もなく聞くことができる。

とにかく僕は人との出会いという意味で、本当に幸運だったよ。これだけは誰にもゆずれない財産だと思っている。

第一工房誕生

昭和31年からかな、助教授で一人来てほしいということで僕は武蔵工大で教えるようになってね。僕は最初から役所に5年、それから大学で5年やってそれで独立しようと思ってたんだけど、実際は役所に7年で武蔵工大に10年いたことになるのかな。

大阪芸大のコンペが始まった頃はまだ工大にいたんだけど、その頃に第一工房をつくった。まだ名前だけだったけどね。第一工房っていう名前の由来はね、建築っていうのは建築家一人の力で出来るものじゃないっていう考えが僕の中にはあって、だから例えば高橋靚一設計事務所っていうんじゃなくて、その頃ブレインストーミングっていうのが流行りだしていたんだけど、みんなでいろんな思考を集めてスパイラルを辿りながら思考を一点に集中させていくっていうかな、そういうグループダイナミックスっていうのを優先しようと思ったわけ。そういうことでアノニマスな、人の名を冠しないオフィスにしようというのがあった。それで第一工房っていうのはどうだいっていうことになったわけ。

そんななか、大阪芸大のコンペが始まったわけだけど、僕は武蔵工大で教えながらも、その旧態依然としたカリキュラムの馬鹿馬鹿しさ、そしてさらにそのカリキュラムに対応していない校舎の配列なんかにものすごく違和感を覚えていてね。変な知識とか無かったものだから逆に単純に「おかしいんじゃないの？」と思ったわけ。だから僕たちはコンペに応募した時、まずカリキュラムをつくるところから始めた。今でもそれがコンペの勝因だと思ってる。

それからずっと僕は芸大で教えながらやってきたわけだけど、結局僕は大学のハードとソフトをつくってきたわけですよ。で、学生に対しては何も教えなかった。学生は僕の背中を見ろと。教えてわかるものじゃないしね。建築なんて。

若い人達に向けて

実は最近インドに行ってたんです。そこでIAA（Innovative Architecture of Asia）っていう国際会議があってそれに出たんですけど、そこで僕がしゃべったのは、建築のデザイン的な思考におけるアナログ的な考え方とデジタル的な考え方ってこと。それは簡単にいうと、アナログ的な考え方っていうのは五感とか感性、それは第6感も含めてね、そういったものが育っていくような感覚的な考え方。一方デジタル的な考え方っていうのは、当然非常に論理的であるわけだけれども、それは感性によらない、理性的な考え方。またアナログは連続的、デジタルは不連続といった言い方もできる。そういった思考の概念の上に立って、最近の若い人達のことをみてみると、アナログな考え方の中に潜んでいる「知恵（wisdom）」といったものが欠けているように思えるのね。「知識」と「知恵」はやっぱり違うからね。知恵は経験、それもまわり道とも思えるような経験、例えば遊びや道楽といったことをも経験していって、それを一つのものに集約させていく、そのときに出てくるのが知恵だと思うんだよ。今の若い人達にはそういう「知恵」的な考え方を身につけて欲しいね。建築をつくるためにはそれがもの凄く大事だと思う。

あと今の若者達は喧嘩しなくなったね。本当につまらないことでキレたりする一方で、あらゆるものを許してしまうという逆説的なところがある。そこに価値の多様性なんて便利な言葉を当てはめてそれっぽい態度をとってはいるけど、結局何でもありの世界になってしまう。日本社会の中でも最大の問題、多様性という名の一様性なんだよね。平均化した社会というのは何も生まない、それは芸術とは全く無縁の世界なんだ。だからそういった社会の中にどんどん埋没していく自分をその毒からどうやって守るか、そして跳ね返すか、そういった弾力性といったようなものを身につけてもらいたい。

僕自身は生きている限り、自分の身に染みついたモダニズム、これをどうリファインあるいは変形させながら、建築を創り続けていくことができるのか、ということに勝負をかけたいと考えています。

文責：髙岡伸一（編集委員／昭和設計）、河崎敦子（編集委員／竹中工務店）

静けさ

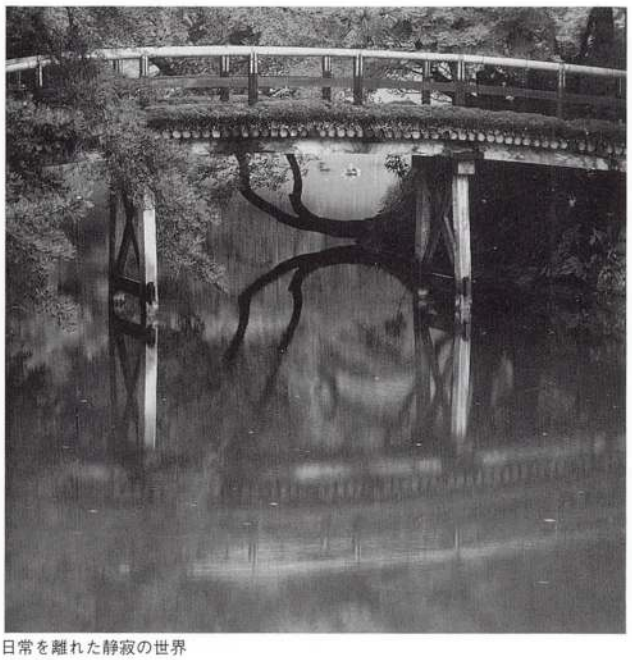
大谷 弘明 Ohtani Hiroaki 日建設計

素材、技術の源流へ re-approach によって建築の新たなる創造性に向かうことを企画するシリーズ、第19回は「音」をとりあげる。建築写真には写らない、見えない「音」。現代社会にこれほど乱雑に満ちあふれていながら、視覚情報に比べて聴覚の刺激に鈍感な現代人。かつての日本人は虫の音、風の音にも季節の移ろいをみる、繊細な感性を誇ってきた。洗練された聴覚によるさまざまな音環境を探ってみたい。

（「素材と技術が生み出すdesign」幹事会）

鶯の声音

清涼殿の弘廂（ひろびさし）をはじめとした日本の宮殿建築では、襖の類は音を出さないように開閉するのが作法であったが、人が来るのをあらかじめ知ることができるように、廊下の床板を釘止めせず、相互にきしんで鳴るように張った。これを「鶯張り廊下」と呼び、踏み方によって訪れる人の品性がわかる、というなかなか高級な装置である。



日常を離れた静寂の世界



磨きこまれた床が人の来訪を音で知らせる

無音の音

現代音楽の作曲家ジョン・ケージに「沈黙の曲・【4分33秒】」というピアノ曲がある。演奏家は椅子につくと、おもむろに懐中時計を取り出し、鍵盤のふたを開け、一音も出さずただじっと時間の経過を待つ。正確に時刻が来たら鍵盤のふたを閉じるという「音楽」。

この時間、ホールの空間の静寂の中で、埋め尽くす聴衆は共に過ごす時間を、沈思黙考しながら経験する。まことに示唆に富む無音の空間である。日常生活では得られない静けさが心を打つ。

龍の鳴き音

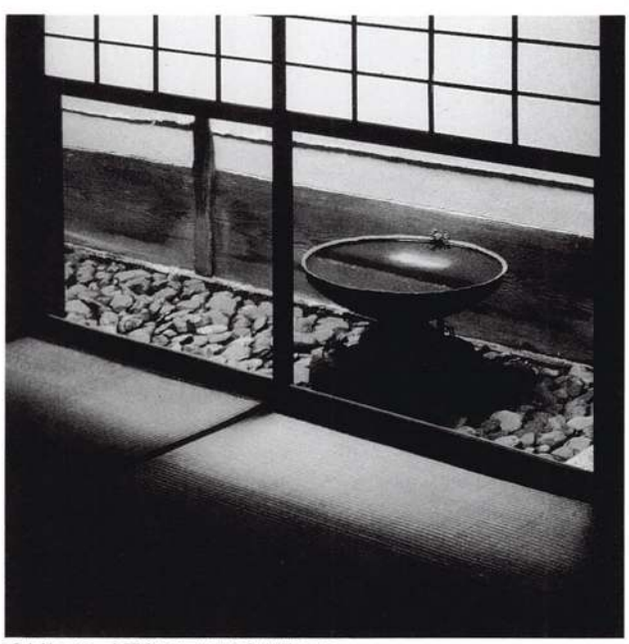
室内の天井と床、両側の壁などが互いに平行でかつ反射材料の場合、拍手の音や足音がこの平行面間で多重反射し、フラッターエコーが起こる。日光東照宮本地堂の天井に描かれた、龍が鳴くように聞こえることから、この現象を「鳴き龍」と呼ぶようになった。

もし反射面が大きな凹曲面となると、音がその面に沿って滑るように何回も反射し、小さな声も遠くまで明瞭に聴き取れる。この現象を「ささやきの回廊」と呼び、ロンドンのセント・ポール寺院の大ドームの回廊が有名である。

足拍子の音

音の創造力、先人の知恵には素晴しいものがあった。

能舞台の分厚い松板。演者は床を強く踏んで足拍子を出すが、これを永く持続させるために床板には弾力を持たせる工夫がしてある。振動による低い音からもっとも低い成分を取り除いて、床の響きをよくする働きとして、舞台下に多数の甕が共鳴器として用いられる。



手水鉢の下、水琴窟がかそけき音を響かせる

水の妙音

「水琴窟」という大地を器として自然が奏でる装置。地中に埋められた甕の中で水滴が水面を打ち妙音となって、聴く人の心を捉える。水滴の音は太古から人類の鼓膜を刺激してきた、生命に関わりの深い、魅力あふれる音。水琴窟は蹲踞や手水鉢の排水装置として甕を逆さにして埋めたのが起源で、創案は江戸時代という説がある。

したたる水、小さな森羅万象の音が地中からかすかに聞こえる。反響音の余韻を地上に洩らす方法は、庭園技法の最高のものといわれる。ただし辺りには絶対的な静寂さが要求される。騒々しい現代に水琴窟の技法が衰微するのも無理はない。

携帯電話の呼び出し音、BGMやゲーム、コマーシャルの乱舞。延々と続く電車のアナウンス。街中は音の洪水。便利さ楽しさの代償としてこんな音環境を我々は甘受する。情報化社会にあって視覚だけが先鋭化、その他の感覚、とりわけ聴覚はほとんど麻痺状態と言って差し支えない。哲学者ショーペンハウエルは「騒音は思考の殺人者である。」と言った。

歴史を振り返ると、日本人は聴覚文化においても独特の音世界を創りだし、自然と建築の融合に努力してきた。住まいや街に聴く四季折々の音は人々のふだんの生活を彩り、音の感性を育んできた。空間が与えてくれる音に耳をそばだたせる、その建築手法を私たちはもう一度、味方に付けなくてはならない。

私たちは様々な建築部材に取り囲まれ、それが発する様々な音にも囲まれている。その音は私たちの「記憶」に様々の影響を与えているはずだが、この「音」を設計するのは容易ではない。

吸音の足りない大会議室のうるさい会話。音が吸われてお粗末なホール音響。信頼の置けない錠前の安っぽい回転音。薄すぎる床フローリングの頼りない反発音。逆に音を出さないマンションのフローリングというものまで。

つい最近までのポストモダンの時代、巷には視覚情報満載のデザインが氾濫し、さらなる刺激ある形態操作が行われた結果、建物は、都市のカオス度をますます助長した。建築ジャーナリズムはその面白おかしいデザインブームを煽り、着実な設計活動と繊細な感性を顧みなかった。

建築とは視覚だけに頼るようなプロダクトではない。人間の感覚を総動員して、その内に身を浸し、「体験」する対象だ。ヒューマンスケールとは、物理的な大きさのことだけを指すのではなく、人の様々な感覚に訴え、沁み通るものをいうと考えたい。

一滴のかそけき水音にも意識的に耳を傾け琴の奏でる音になぞらえた先人の、「ゆかしさ」を取り戻したいと願う。



P／Rパイル工法(杭頭ピン・ローラー接合法)

松尾雅夫
㈱安井建築設計事務所構造部副部長、工学博士

兵庫県南部地震では杭基礎にも多くの被害があり、その約70%は杭頭部で発生していると報告されている[1]。杭頭部は一般にフーチングを介して上部構造と緊結しているため、地震時に水平力を受けると応力が集中して発生すること、杭施工法によっては杭頭カットオフなどの施工上の欠陥も内在しやすいことなどが、被害を大きくした原因であると考えられる。このような被害を防ぐには、杭の耐震設計を強化し、耐力・変形性能の大きい杭および明快な杭頭接合法を採用すべきであるということが指摘されている[2),3)]。

現状の杭頭接合は上部構造との結合を前提とし、杭頭固定として生じる応力に対して、杭および基礎梁などを設計するという手法が標準となっている。杭頭固定としているのは、従来はピン接合と考えられていた接合法（杭頭を5cm程度フーチング内に埋め込むだけの接合）でも、杭に軸力が作用すると相当の固定度が発揮され、大きな曲げモーメントが発生することが実験により確かめられており、杭および基礎梁に対して安全側となるように、杭頭固定として設計するように規定[4)]されているためである。設計者は積極的に固定としているのではなく、杭頭接合はピンあるいはローラー条件が望ましいと考えるが、実際上はピンやローラーとなる接合法がないため、やむをえず固定条件として設計しているとも言える。

もし、杭頭接合部をピンまたはローラーとすることができれば、杭頭部の応力集中が解放されるだけでなく、相互作用により生じる上部構造の応力も軽減され、杭頭部の被害が激減するとともに合理的な杭基礎建物の設計ができるものと推察される。P／Rパイル工法は、このような考え方に基づいて開発を行っている。

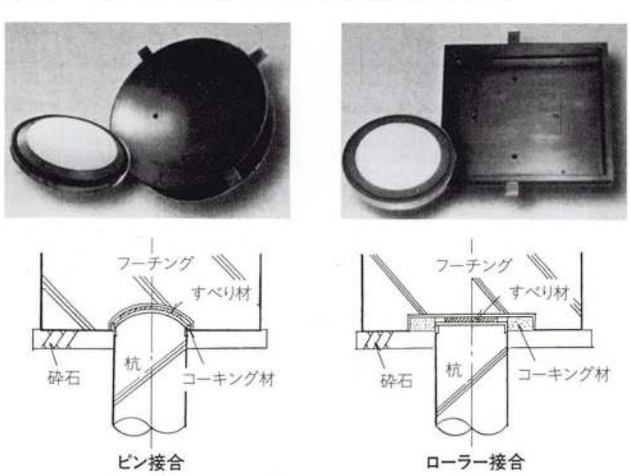


図1　杭頭ピン接合・ローラー接合の概念図

開発中のピン接合およびローラー接合の概念を図1に示す。ピン接合は杭頭部とフーチングとの間に球状のすべり材(フッ素系樹脂)を介在させる。これにより杭頭部が全方向に回転可能となり、せん断力は伝達されるが、曲げモーメントは伝達されない構造とした接合方法である。ローラー接合は杭頭部とフーチング間に平板状のすべり材を挿入し、水平方向にクリアランスを設け杭頭部が任意の水平方向に移動できる構造として、せん断力も曲げモーメントも伝達されないことを意図した接合方法である。いずれも特殊なシューを杭頭部に取り付ける構造であり、このシューは橋梁や大スパン構造の支承部に多く実用されていて、性能も実証されている。

杭頭接合部をピンあるいはローラー接合とすることで、従来の接合方法と比べ、次の利点が生じるものと考えられる。

①杭とフーチングとの結合状態を明確に規定することができ、設計上の構造モデルを可能な限り単純化できる（杭頭条件の明確化）。

②杭の杭頭部での応力集中が解放され、地震時の杭頭部の被害を軽減することができる（杭の地震時被害の軽減）。

③杭と上部構造を緊結しないことで上部構造と下部構造を分離して検討することができるため、設計作業が簡潔となり合理化される（杭基礎の設計作業の合理化）。

④杭頭部から上部構造に伝達される曲げモーメントがなくなるため、基礎梁などの上部構造の部材断面を軽減することができる（基礎梁など上部構造部材断面の軽減）。

⑤杭頭をローラー接合とすることで、杭と上部構造間で地震力の伝達が遮断され、上部構造の地震入力が減るいわゆる「免震効果」が発揮される（上部構造の地震入力の低減）。

P／Rパイル工法を用いた建物の特性

P／Rパイル工法を採用した場合の杭基礎建物の特性を、地盤の応答変位を考慮した杭基礎建物の静的一体解析法[5)]により検討した結果を紹介する。外力としては、建物の慣性力と地盤の応答変位(地震時の地盤の動きにより杭が強制力を受ける現象）を考慮した。

解析に用いた建物を図2示す。計算は、杭頭の接合条件（固定・ピン・ローラー）と、外力として慣性力だけが作用する場合と慣性力と地盤の応答変位が同方向に同時に作用する場合を組み合わせて、6ケースを設定して実施した。

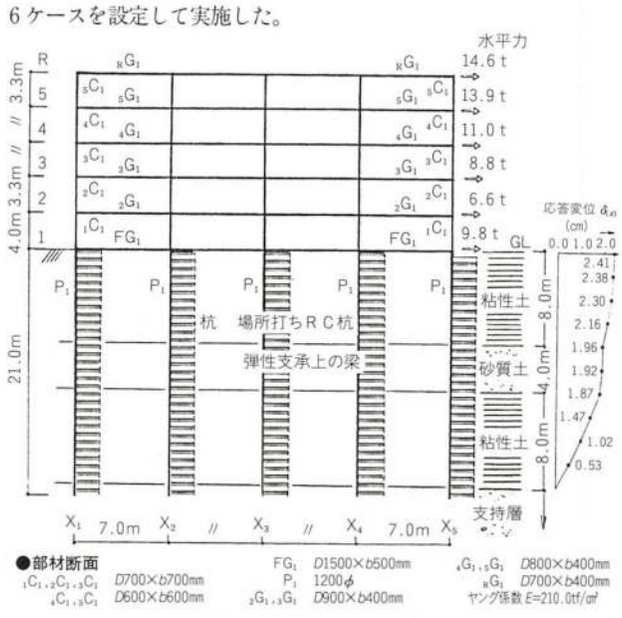


図2　計算建物モデル

表1　代表点の応力と変位　単位：曲げモーメント(tfm)，せん断力(tf)，変位(cm)

解析ケース	CASE-1A 固定接合	CASE-2A ピン接合	CASE-3A ローラー接合	CASE-1B 固定接合	CASE-2B ピン接合	CASE-3B ローラー接合
外力条件	慣性力のみ			慣性力＋地盤の応答変位		
杭頭曲げモーメント	31.5	0.0	0.0	51.2	0.0	0.0
GL-8.0mの曲げモーメント	9.6	13.9	0.0	7.8	0.6	14.5
GL-12.0mの曲げモーメント	4.6	3.7	0.0	37.7	39.7	43.3
杭頭せん断力	13.6	12.9	0.0	13.8	12.9	0.0
X3端基礎梁の曲げモーメント	32.3	16.4	16.4	42.4	16.4	16.4
X3端基礎梁のせん断力	9.2	4.7	4.7	12.1	4.7	4.7
杭頭変位	0.24	0.42	0.00	2.65	2.94	2.47

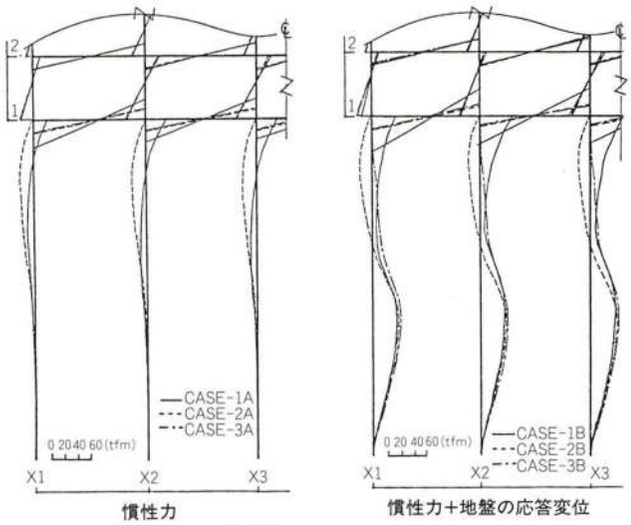


図3　計算結果の曲げモーメント分布

計算結果の曲げモーメント分布を**図3**に、代表点の応力・変位を**表1**に示す。ピン・ローラー接合法を採用することにより、従来の固定接合に比べ、杭頭部の曲げモーメントがなくなるだけでなく、基礎梁の曲げモーメントも約50%に低減される効果が認められる。

P／Rパイルの性能確認実験

P／Rパイル工法の実杭での施工性および性能を確認するために、PHC杭を用いた鉛直—水平同時載荷実験を実施した。今回の実験は、特殊な鉛直—水平同時載荷試験の実施状況や、P／Rパイル工法の性能を構造設計関係者に広く知ってもらうことを意図して、公開実験（1998年10月20日）として実施した。実験当日は報道関係者

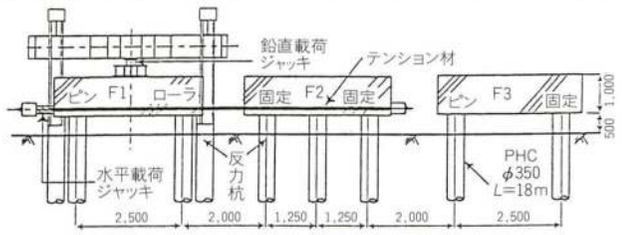


図4　水平載荷実験装置

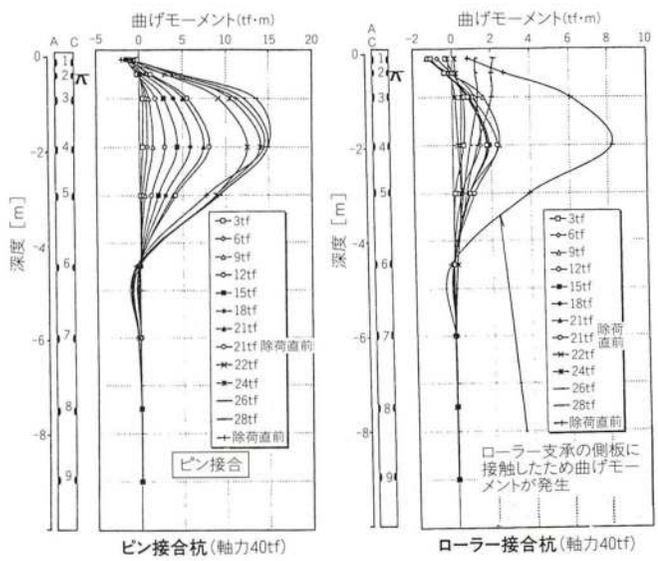


図5　載荷実験結果の曲げモーメント分布

をはじめ、基礎構造の研究者や日本建築構造技術者協会の建築構造士など150人を超える設計者が見学した。

実験装置を**図4**に示す。杭はPHC杭350φC種を採用し、杭頭部でのフーチングの回転を拘束するために、試験杭は2本直列に配置して、長さ3.5m、幅1.0m、高さ1.0mのフーチングで繋げた。F1フーチングは杭頭接合条件はピンとローラーの組み合わせとし、長期許容支持力相当の軸力を載荷した状態で水平荷重を与えた。F3フーチングは固定とピンの組み合わせとし、水平荷重のみを与えた。

F3フーチング実験結果の曲げモーメント分布を**図5**に示す。軸力によってすべり材に摩擦力が働く影響で、杭頭部に若干の曲げモーメントが発生しているが、いずれの杭も意図した杭頭ピン・ローラー接合の性能を発揮していることがわかる。

開発状況

現在までに、その性能を確認するための試算や実大実験を実施した。その結果、考案した接合法は、杭基礎の被害を防ぐだけでなく、その明快な挙動により、基礎と上部構造を分離して検討でき、合理的な設計が可能となるなどの多くの利点があること、高軸力下においてもピンあるいはローラー条件を満足することなど、優れた性能を有していることが確認できた。また、実大実験の成功により、ほぼ実用化に目処がついたと判断される。今後は、さらに室内での追加実大実験および各種の解析的な検討を行って実用化を進め、最終的には建築センターなどの公的な評価を取得する予定である。現在P／Rパイルを使用するには、個別に建築確認申請での説明が必要となるが、建設省住宅局建築指導課に相談したところ「使用することに問題はない」との回答を得ている。

P／Rパイル工法は、安井建築設計事務所と日本ピラー工業が考案し、両社共同で特許申請を行った後、9社（安井建築設計事務所、日本ピラー工業株式会社、岡部テック株式会社、旭化成工業株式会社、近畿コンクリート工業株式会社、大洋基礎株式会社、東洋テクノ株式会社、丸五基礎工業株式会社、ヨーコン株式会社）で構成するP／Rパイル研究会準備会が中心になって、各社協力の下で開発を遂行している。本工法は杭種を問わず使用することが可能であり、製品供給・施工体制は研究会会員に限定しているが、設計マニュアル・施工マニュアルに基づいて容易に採用できるため、広汎に普及することを期待したい。

*

開発にあたりご指導をいただいている近畿大学・阪口理教授、東北大学・杉村義広教授に厚くお礼申し上げます。また、多大な協力をいただいた研究会会員各位に深く感謝いたします。

●参考文献

1）日本建築学会近畿支部基礎構造部会：兵庫県南部地震による建築基礎の被害調査事例報告書，1996.7
2）松尾雅夫：地震被害から基礎の耐震設計を再考する，日本建築士事務所協会連合会，建築士事務所，pp.13～17，1996.11
3）山肩邦男：兵庫県南部地震による建築物杭基礎の被害の特徴と今後の対策，基礎工，Vol.24，No.11，pp.9～16，1996.11
4）日本建築センター：地震力に対する建築物の基礎の設計指針，1984.9
5）辻英一，松尾雅夫，小野俊博，細野久幸，福元敏行，上田栄：杭頭新接合法を用いた杭基礎建物の静的一体解析による試算，日本建築学会大会梗概集，pp.547～548，1997.9

（まつお　まさお）

超高感度煙検知システム

宮﨑太四郎
能美防災㈱環境システム事業部長

超高感度煙検知システムは、一定の警戒エリア１点をスポット的に監視する消防法で定められた自動火災報知設備の煙感知器とは異なり、１警戒エリアを多数の吸引孔を設けたサンプリング配管ネットワークで多点監視し、サンプリング管に接続された超高感度の検知器で極初期段階の発煙を検知するエアーサンプリング方式の煙検知システムである。

どのような場所に設置されているか

超高感度煙検知システムは、大量の空調気流が常時室内を循環する施設や、大量の空調気流が高性能フィルターを経由して循環する施設（電算機室や通信機械室、クリーンルーム等）のように、空調気流やフィルターの影響を大きく受けて煙の展開性状が異なってしまう施設や、燃焼の極初期段階の発煙を検知しなければならない火災リスクの大きい各種装置、重要施設等に設置されている。

なぜ超高感度煙検知システムの設置が必要か

ここでは、大量の空調気流や高性能フィルターを経由して空調気流が循環する施設を代表例として、設置の必要性を概説する。

一般的な室内における燻焼期の煙は、燃焼に伴って発生する熱気流によって天井方向に上昇し、時間経過とともに天井面に煙層を形成して濃度を高めながら水平展開する。

このような室内では、一定面積の天井面をスポット的に監視することで、初期検知の目的を達成することができる。

消防法で定める自動火災報知設備も、一定面積ごとの天井面に規定感度の感知器を１個以上設けることと規定されている。ところが、電算機室や通信機器室などのように機器冷却用の空調気流が常時循環している室内では、天井面に煙層が形成されず、空調気流で煙が希釈、拡散されながら室内を循環し、室内全体に充満してしまう。

このような室内では、検知が遅れると高濃度の煙や有毒ガスが室内全体に充満し、初期対応がほとんど困難になってしまう。**写真１**は、検知が遅れた場合の電算機室の室内状況の一例を示している。

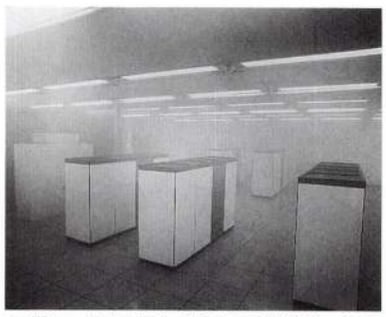


写真１　検知が遅れた場合の電算機室の状況

次に、大量の空調気流が高性能フィルターを経由して室内を循環しているような施設（例えばクリーンルームや高性能フィルターを備えた電算機室）では前述の施設とは逆に、循環過程で煙粒子がフィルターで除去され、循環後は室内へ煙が展開しない。特に天井面から床下方向に空調気流が流れるダウンフローのクリーンルームでは、循環前の煙も室内へ全く展開しない。

このような施設は、室内では検知できないと同時に、空調気流中の煙濃度も上昇しないので、初期段階の検知が著しく困難となる。また、空調気流によって展開する煙は、発煙場所や気流の流れ方に左右されて一定の挙動を示さない。**写真２**はダウンフローのクリーンルームで、室内に煙が全く展開しない状況を示している。

このように、常時空調気流が室内を循環している施設や高性能フィルターを経由して循環するような施設では、空調方式と空調気流を考慮した監視位置で、警戒エリアの空調気流を多点で監視する方式と、濃度が上昇しない空調気流中の煙を有効に検知する感度を併せ持った検知システムが必要となる。



写真２　クリーンルームにおける煙の展開状況

超高感度煙検知システムの機能と特徴

(1)システムの概要

超高感度煙検知システムは、サンプリング配管、これに接続される超高感度煙検知器、検知器の制御およびアナログ濃度信号を受信して表示・警報する警報盤で基本構成される。

多数の吸引孔を設けたサンプリング管は、対象室の構造や空調方式に応じて敷設場所、形状が決められる。

サンプリング管に接続される超高感度煙検知器は、自治省令で定められた光電式スポット型煙感知器の約1/1000～1/100の検知レンジで吸引気流中の煙を監視する（自治省令で定められている光電式スポット型煙感知器の動作濃度は、煙中を光が通過したときの光の減衰度合いを示す減光率で規定している。最も一般的に使われている２種の公称動作濃度は、減光率10%/mであり、超高感度煙検知システムの検知レンジは0.01～0.1%/mである）。

警報盤は、検知器のアナログ濃度信号を10段階の減光率煙濃度により、リアルタイムでバーグラフ表示すると同時に、予め設定されたプレアラームからアラームにわたる３点の警報濃度が一定時間継続したときに警報するようになっている。

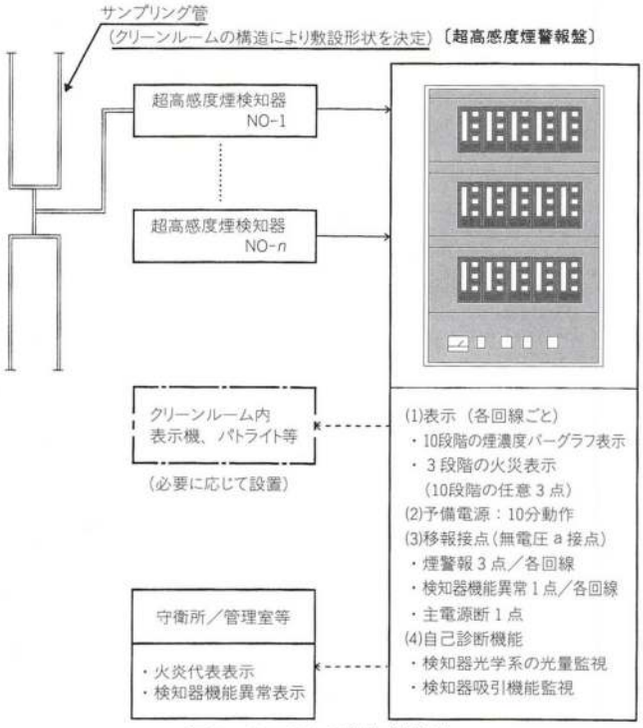


図１　システムの基本構成図

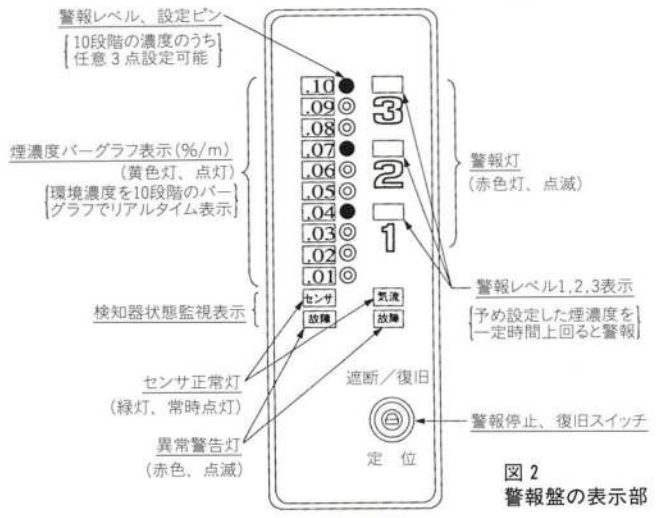


図2
警報盤の表示部

警報濃度は、設置環境に応じて検知レンジの範囲で任意に設定できる。また、超高感度煙検知器の検知機能や、サンプリング管からの吸引状態等を常時監視し、異常があったときに警報する。

超高感度煙検知システムは、基本構成をベースにして設置対象物の規模・構造・管理形態等に応じて、多回線受信機によって集中監視したり、少回線受信機をローカル配置し、代表的情報のみをセンターで監視したり、警報盤の役割をパソコンで行ってCRTで一括監視するなどのアレンジがなされる。

図1にシステムの基本構成を、**図2**に超高感度煙検知システムの機能が集約される警報盤の表示部を示す。

(2)超高感度煙検知システムの特徴

超高感度煙検知システムは、多数の吸引孔により警戒エリア全域の空気をサンプリングし、サンプリング空気中の煙を超高感度で監視することを特徴とした煙検知システムである。

多数の吸引孔から監視エリアの空気を検知器に導くことにより、検知器は環境の平均濃度を出力する。また、吸引空気は煙粒子よりも大きい塵埃を除去するフィルターを介して検知器に導かれる。これらの効果で、局所的要因による非火災報が防止され、高感度監視を可能にする。さらに、多点監視することで空調気流に乗って展開するような挙動の定まらない濃度の薄い煙を確実に捕らえることができる。

超高感度煙検知器はスポット型煙感知器のように検知部の直近に煙流入口が開口している構造ではないので、外光による誤作動もない。

サンプリング管は数百mの管長まで接続できるので、検知器の設置場所に制約がなく、監視対象エリアに入れない場所や、点検が困難な場所、長大な施設などでも容易に監視できる。

超高感度煙検知システムの設置例

超高感度煙検知システムは、その特徴を生かし多くの施設で導入されているが、ここでは代表的ないくつかの設置例を**図3**、**4**及び**写真3**～**5**で紹介する。

結び

建築物や施設の高度化に伴い、早期発見、早期対応の原則を確実

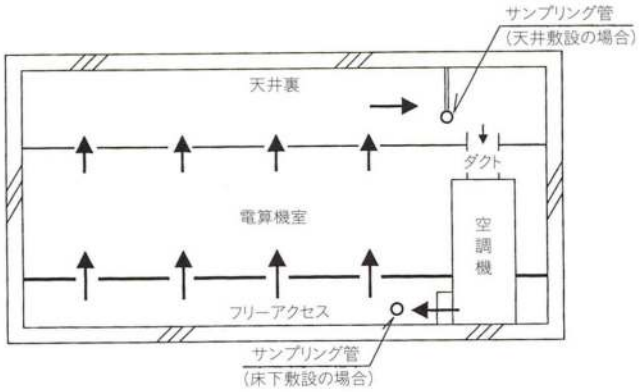


図3　電算機室の監視例

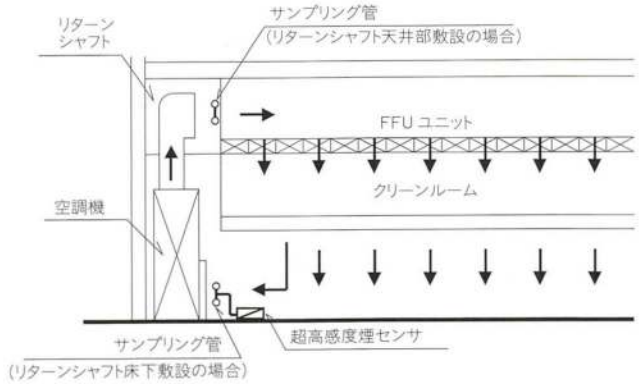


図4　クリーンルームの監視例

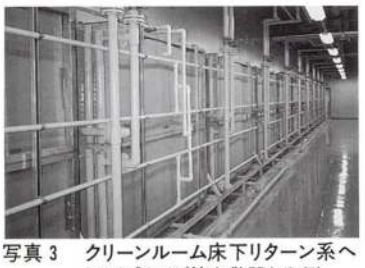


写真3　クリーンルーム床下リターン系へサンプリング管を敷設した例



写真4　メタルクラッド盤を監視した例

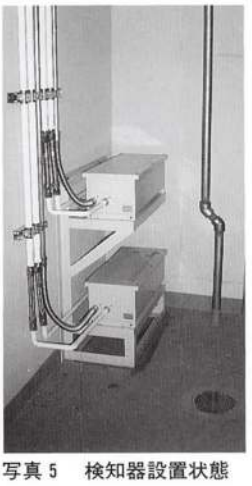


写真5　検知器設置状態

なものにすることがますます重要になっている。火災現象は、建築物や施設の変化、進歩に伴い刻々と変化している。検知システムも、これに伴って絶えず見直されなければならない。

本稿では、主に大量の空調気流や高性能フィルターが存在する施設を対象に、超高感度煙検知システムの必要性や設置例を紹介した。

煙濃度が上昇しにくい施設や、極初期段階の発煙を検知しなければならない火災リスクの大きい装置や施設は、これ以外にも数多く存在する。超高感度煙検知システムの特徴が生かされ、さらに新たな対象物へ適用が拡大され、多くの施設に導入が進められることを念願する。

(みやざき　たしろう)

タイル張り用弾性接着剤

寺西浩介
鐘淵化学工業㈱液状樹脂事業部

はじめに

現在の外装タイル張りにおいては、セメントモルタル系材料を用いた工法が一般的に行われている。この工法は耐久性や接着強度に優れている反面、施工が不適切であった場合には剥離や剥落の危険性があり、日常的に数多くの不具合が発生しているといわれる。

タイル業界においては正しい施工法の指導や工法の開発等の努力を行ってきているが、将来的には熟練工の確保が困難になると予想されており、安全性・施工性に優れた新しい工法の開発が求められている。

弾性接着剤の概念

当社が開発した変成シリコーン樹脂（商品名：サイリル）を使用した弾性接着剤は常温で反応硬化し、その硬化物は広い温度域でゴム状弾性を示す。さらにエポキシ樹脂を組み合わせることによってゴム弾性と接着強度のバランスに優れた性能を発現する。

このゴム状弾性体が応力を吸収・緩和して、さまざまな条件に対して変化の少ない安定した接着力を確保することができる。

タイル張りへの適用

接着剤によるタイル張り工法は、内装タイル張りは既に確立されている。外装への適用については耐久性や防耐火性等に関するデータが不足していたために一般には行われていなかったが、「変成シリコーン・エポキシ樹脂系弾性接着剤」の登場により、戸建住宅・タイルパネル・改修工事への適用事例も増えており、新しい外装タイル張り工法としての期待が高まっている。

主な特長

特にタイル・石張りへの適用にあたっては下記の特長があげられる。

1）コンクリート・金属・FRP等の各種材料への広範な接着性
2）広範な温度範囲や劣化促進試験でも安定した接着特性
3）ディファレンシャルムーブメント等の変位に対する追従性能
4）地震や台風などの外的な振動、衝撃を吸収する
5）部材の膨張、収縮の応力を緩和する
6）割れやすい薄型の石材、大型タイル、ガラス壁装材の接着
7）1液化も可能で作業が容易
8）無溶剤

表1　サイリル会会員各社

社　名	1液タイプ	2液タイプ
コニシ㈱	ボンド エフレックス170	ボンド EMS-20
サンスター技研㈱		ペンギンセメント2600
積水化学工業㈱		エスダイン#680シリーズ
セメダイン㈱	セメダイン タイルエース	セメダイン PM400
㈱タイルメント	タイルメント ME-03	タイルメント ME-01, 02
横浜ゴム㈱	Cセラ－I	Cセラ－II

事務局：鐘淵化学工業株式会社

これまでの取り組み

変成シリコーン・エポキシ樹脂系弾性接着剤の外装タイル張りへの展開においては、接着剤メーカー6社（**表1**）とともに「サイリル会」を組織し、大手ゼネコン各社や大手タイルメーカーの指導を仰ぎながら、各種耐久性試験や屋外曝露試験などの信頼性試験を実施するとともに、普及活動に努めてきた。

また、平成5年度から7年度にかけて建設省建築研究所を中心とした建設省官民連帯共同研究「有機系接着剤を利用した外装タイル・石張りシステムの開発」に参画し、信頼性データの取得や施工要領の検討を行った。その成果として品質基準や工事標準仕様書の提案がなされており、建築工事監理指針（平成9年度版）にも剥落防止工法の一つとして紹介されている。

今後の展開について

タイル張り用の弾性接着剤が商品化されてから既に10年以上の実績ができた。サイリル会での活動を含め各社の努力によって、外装タイル張り用接着剤としての市場での認知度も徐々に上がってきているものと思われる。

しかし、昨今の建築市場においてはモルタルに比べて価格の高い弾性接着剤を使用することが難しい場面も増えている。

コストダウンが今後の課題と認識しているが、まずはモルタルでは張れない、あるいは不安のある部位(金属やFRP下地、変位や振動のある部位など）から採用いただきたいと考えている。

また、21世紀のタイル張り工法として安心して弾性接着剤を使用して頂けるよう、信頼性データの蓄積やJASS等の標準仕様書への記載をめざしたいと考えている。　（てらにし　こうすけ）



滋賀：企業厚生棟
（1990年5月施工）



大阪：企業独身寮（1991年11月施工）

スプリンクラー設備－2－

由上雅章
ヤマトプロテック㈱

スプリンクラー設備のシステム構成

■スプリンクラー設備（湿式閉鎖型）の構成

水源、配管、加圧送水装置、自動警報弁（アラーム弁）、末端試験弁、送水口、補助散水栓、補助高架水槽等により構成します。

■スプリンクラー設備（予作動式）の構成

水源、配管、加圧送水装置、予作動式自動警報弁（アラーム弁）、コンプレッサー、末端試験弁、送水口、補助散水栓、補助高架水槽等により構成します。

なお、補助散水栓を予作動式システムに組み込む場合は、湿式閉鎖型の自動警報弁を自動警報弁の一次側配管より分岐し、別系統にて設置します。

（ゆかみ　まさあき）

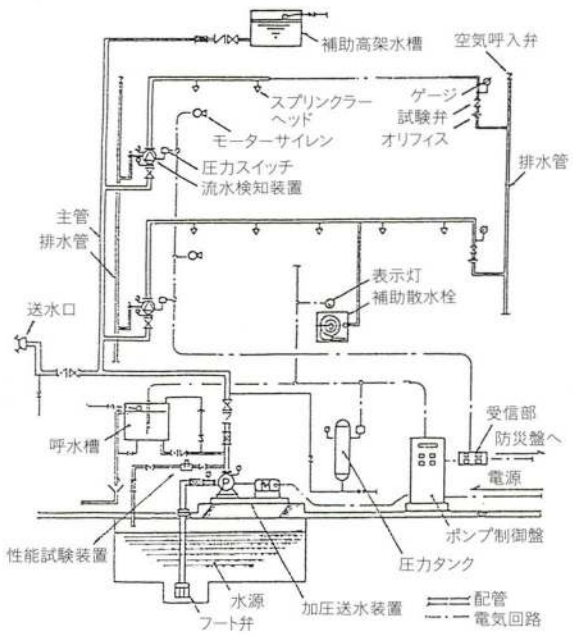


図1　スプリンクラー設備（湿式閉鎖型）の系統図

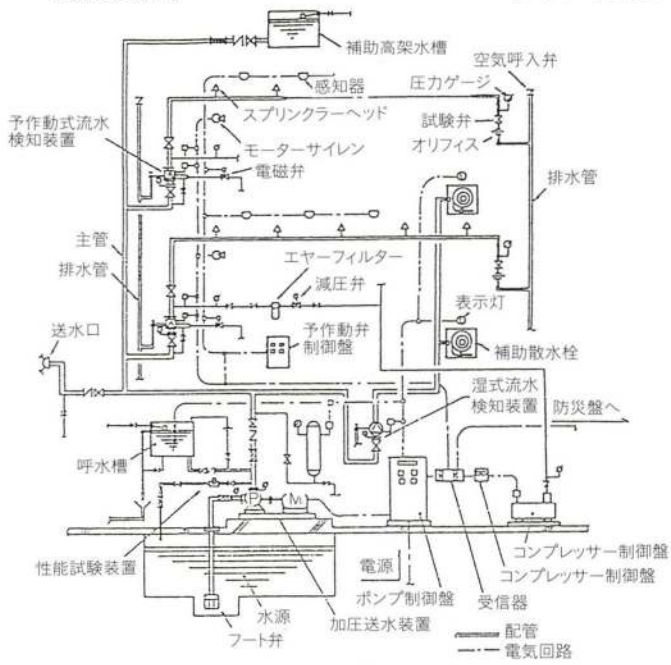
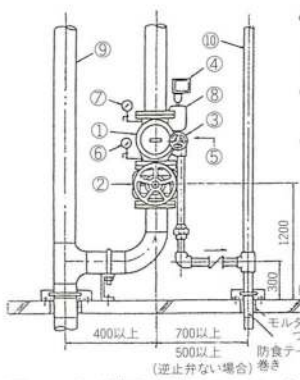


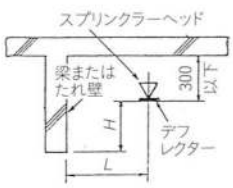
図2　スプリンクラー設備（予作動式）の系統図



- 自動警報弁及び制御弁は垂直に取り付け、制御弁取り付け高さは床面より1.2mを基準とする。
- 自動警報弁中心より壁面までの奥行きは、0.3m以上とする。
- 制御弁にはみだりに閉止できない措置をすること。

①自動警報弁
②制御弁
③排水弁
④アラーム・スイッチ
⑤信号停止弁（ボールバルブ）
⑥圧力計（一次側）
⑦圧力計（二次側）
⑧リターリング・チャンバー
⑨主管
⑩排水管

図3　自動警報弁（湿式閉鎖型）回り配管及び取り付け要領

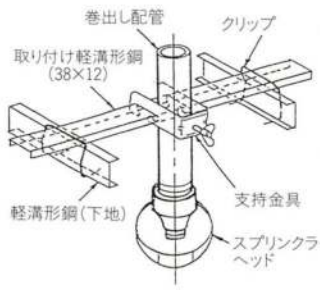


- スプリンクラーヘッドは、ヘッドのデフレクターと取り付け面との距離を0.3m以下とし、取り付け面より0.4m以上の梁またはたれ壁等によって区画された部分ごとに設けること。梁・たれ壁等が散水障害物になる場合は、その部分から右記の離間距離を取ること。
- ダクト・棚等で1.2m以上の幅または奥行きがある場合は、その下にヘッドを設けること。

●離間距離

H(mm)	L(mm)
0～100	750以上
100～150	1000以上
150～300	1500以上

図4　スプリンクラーヘッドの取り付け位置



- 巻き出し配管は、固定金具を使用し、軽溝形鋼に堅固に取り付けること。

図5　巻き出し配管固定

- 露出配管にヘッドを取り付ける場合は、ヘッド取り付け用チーズまたはエルボに直接上向き型ヘッドまたは下向き型ヘッドを取り付ける。
- 隠ぺい配管で天井下にヘッドを取り付ける方法は、ヘッド先付け（天井ボードを張る前につける）またはヘッド後付け（天井ボードを張った後に付ける）がある。

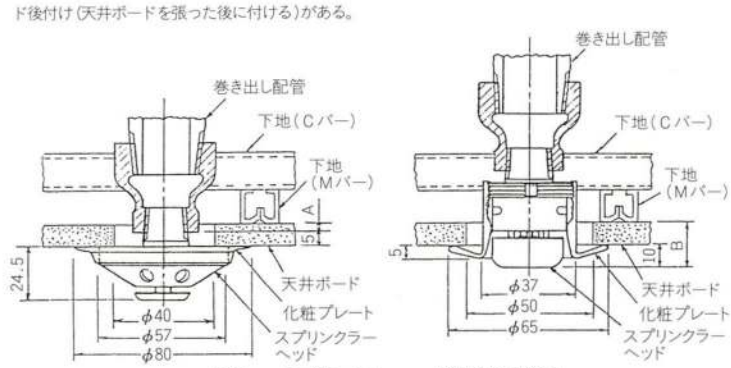


図6　スプリンクラーヘッド取り付け（例）

下図のように末端試験弁の一次側には圧力計を、二次側にはスプリンクラーヘッドと同等の放水性能を有するオリフィスを設ける。
自動警報弁の系統ごとに1個ずつ、放水圧が最も低くなる配管の部分に設ける。

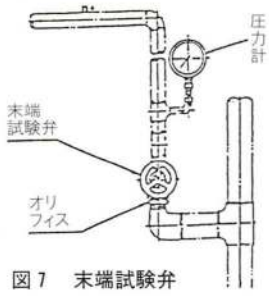


図7　末端試験弁

下図のように送水口は、地盤面からの高さが0.5m～1.0m以内で、消防自動車が容易に接近できる位置に設ける。

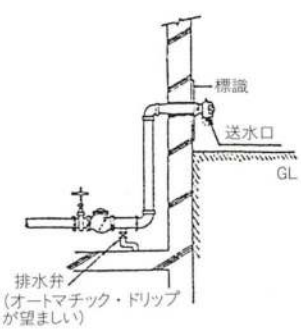


図8　送水口

財団法人 日本建築総合試験所
〒565-0873 吹田市藤白台5-8-1
TEL.06-6872-0391 FAX.06-6872-0784
業務時間 9：00～17：15

試験事業者認定制度（JNLA）に基づく「試験事業者」の認定取得について（お知らせ）

日本建築総合試験所本所は、平成11年4月9日付で試験事業者認定制度（JNLA）に基づく「試験事業者」として通商産業大臣から認定されました。

平成9年9月に施行された改正工業標準化法に基づく試験事業者認定制度は、Japan National Laboratory Accreditation system（JNLAと略す）と呼ばれ、非指定品目（JISマーク表示の対象となっていない品目）のJISの規格に定められている試験を適切に実施する技術能力を試験事業者が持っていることを通商産業大臣が認定する制度です。この制度は、非指定品目の製造者が製造する製品についてJIS規格に適合していることを自らが宣言することを促進すること、また、国際的な"One-Step-Testing"（一度の試験で世界中どこでも受け入れられる状況）の実現に寄与することを目的として設けられました。

JNLA制度では、認定機関となる通商産業大臣が国際基準であるISO／IECガイド58（JIS Z 9358）などに基づいて、試験事業者がISO／IECガイド25（JIS Z 9325）の要求事項に適合しているかどうかを審査し、認定します。具体的には、試験事業者の品質システム、試験施設・機器などが適切であるかどうかが書類審査・現地審査や技能試験（Proficiency test）の結果に基づいて判定されます。

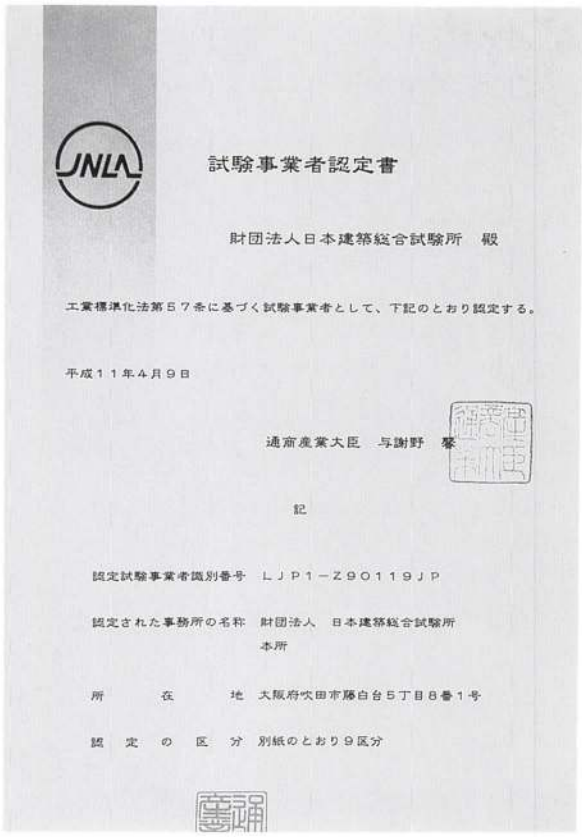
当試験所（本所）では、これに対応するため、以前より構築していた品質システムの見直しを平成9年度末より開始しておりましたが、平成10年5月に建築材料分野の認定区分が公表されたのを機に、具体の準備作業に取りかかりました。そして準備が終了した12月下旬、建築材料分野7区分、金属材料分野1区分、化学品分野1区分の計9区分について認定申請書を提出し、2月下旬に現地審査を受けました。

審査の結果、申請区分全てについて要求事項を満たしていると認められ、4月9日付で認定書が交付されました。今回認定された範囲は表に示す認定の区分のとおりです。今後これらの試験を実施した場合、JNLAをデザインした特別の標章（ロゴ）の入った試験報告書を発行することができるようになりました。このロゴマークの下には当試験所本所の認定事業者番号である"LJP1-Z90119JP"の文字が記載されます。

当試験所では、全ての試験についてガイド25に基づいた試験品質システムを適用しており、現在100%の運用を目指して努力しています。また、今回JNLAの認定申請をしなかった区分についても順次整備を進め認定を取得する予定ですので、どうか当試験所をご利用戴きますようお願い申し上げます。

なお、JNLAについてのお問い合わせは、品質保証部品質管理室へご連絡ください。

TEL 06-6834-7916／FAX 06-6834-0565
E-Mail h-yamamoto@gbrc.or.jp



JNLA

試験事業者認定書

財団法人日本建築総合試験所 殿

工業標準化法第57条に基づく試験事業者として、下記のとおり認定する。

平成11年4月9日

通商産業大臣 与謝野 馨

記

認定試験事業者識別番号 LJP1－Z90119JP

認定された事務所の名称 財団法人 日本建築総合試験所 本所

所在地 大阪府吹田市藤白台5丁目8番1号

認定の区分 別紙のとおり9区分

認定の区分

分　野	試　験　方　法	日本工業規格の番号、名称
建築材料分野	防・耐火試験	JIS A 6501　建築用構成材（コンクリート壁パネル） JIS A 6503　建築用構成材（鉄鋼系壁パネル） JIS A 6504　建築用構成材（木質壁パネル） JIS A 6516　ほうろう鋼板壁パネル JIS R 3204　網入板ガラス及び線入板ガラス JIS R 3208　熱線吸収板ガラス
	難燃性試験	JIS A 6512　可動間仕切 JIS A 5451　ロックウールシージング板 JIS A 5703　内装用プラスチック化粧ボード類
	材料強度試験	JIS A 5102　天然スレート JIS A 5405　石綿セメント円筒 JIS A 5411　テラゾ JIS A 5451　ロックウールシージング板 JIS A 6202　コンクリート用膨張材 JIS A 6204　コンクリート用化学混和剤 JIS R 5210　ポルトランドセメント JIS R 5211　高炉セメント JIS R 5212　シリカセメント JIS R 5213　フライアッシュセメント
	骨材、コンクリート混和材及びセメントの化学分析試験	JIS A 6202　コンクリート用膨張材 JIS A 6204　コンクリート用化学混和剤 JIS A 6205　鉄筋コンクリート用防せい剤 JIS A 6206　コンクリート用高炉スラグ微粉末 JIS R 5210　ポルトランドセメント JIS R 5211　高炉セメント JIS R 5212　シリカセメント JIS R 5213　フライアッシュセメント
	気密・水密・耐風圧試験	JIS A 4714　硬質塩化ビニル製内窓用サッシ JIS A 6501　建築用構成材（コンクリート壁パネル） JIS A 6503　建築用構成材（鉄鋼系壁パネル） JIS A 6504　建築用構成材（木質壁パネル） JIS A 6505　建築用構成材（コンクリート床パネル） JIS A 6508　建築用構成材（コンクリート屋根パネル） JIS A 6509　建築用構成材（木質屋根パネル） JIS A 6510　建築用構成材（鉄鋼系屋根パネル）
	骨材試験	JIS A 5001　道路用砕石
	セメント及び混和剤（材）試験	JIS A 6204　コンクリート用化学混和剤 JIS R 5210　ポルトランドセメント JIS R 5211　高炉セメント JIS R 5212　シリカセメント JIS R 5213　フライアッシュセメント
金属材料分野	材料引張試験	JIS A 5526　H型鋼ぐい JIS G 3108　みがき棒鋼用一般鋼材
化学品分野	高分子材料の引張試験	JIS K 6919　繊維強化プラスチック用液状不飽和ポリエステル樹脂 JIS K 7011　構造用ガラス繊維強化プラスチック JIS K 7012　ガラス繊維強化プラスチック製耐食貯槽 JIS K 6717　メタクリル樹脂成形材料 JIS K 6719　ポリカーボネート成形材料 JIS K 6746　プラスチック溶接棒 JIS K 6784　硬質ポリ塩化ビニル製異形材 JIS K 6785　硬質ポリ塩化ビニル製窓枠用形材 JIS K 6873　ABS 樹脂板 JIS K 6897　四ふっ化エチレン樹脂パイプ JIS K 6780　耐圧ポリエチレンリブ管

多機能・無機複合アクリルゴム ポリマーセメント系塗膜防水材 アクリテックス

東亞合成株式会社
本　店　機能製品事業部　東京都港区西新橋1-14-1
TEL03-3597-7341／FAX03-3597-7297
大阪支店　機能製品グループ　大阪市中央区平野町3-6-2
TEL06-6203-3178／FAX06-6203-3250

はじめに

バルコニーや小規模な屋根で納まりの複雑な部位には、従来から塗膜防水材の使用が望まれてきた。しかし、塗膜防水材は施工のバラツキや防水性能の信頼性の点から、防水材としての認知度は低く、ごく軽微な部位の使用に限定されてきた。

アクリテックスは、水性ポリマーエマルションと無機質水硬性材料を現場で混合して施工するポリマーセメント系塗膜防水材に位置付けられる。高性能なアクリルゴムポリマーの開発と配合設計技術からなる卓越した成膜性、接着性、下地ひび割れ追従性（防水性）、耐久性により、安定した施工品質の確保を可能とする汎用性の高い防水材である。

特　徴

アクリテックスは、柔軟性、耐候性、耐水性などに優れたカチオン性アクリルゴムエマルションを使用していることから、ポリマーセメント系塗膜防水材の中でも、卓越した下地ひび割れ追従性を有すると共に、接着性、耐久性とコストパフォーマンスに優れた塗膜防水材である。又、水系仕様で環境に配慮した材料設計であり、適用部位に応じた施工方法と仕上げを選定することができる。

防水材の種類と使用方法

アクリテックス防水材には、一般グレードの「アクリテックス AT-S」と高弾性グレードの「アクリテックス AT-H」がある。「アクリテックス AT-S」は、カチオン性アクリルゴムエマルション「アクリテックスベース」と無機質水硬性材料「アクリテックスSセッター」を等量混合するものであり、通常想定されるひび割れに対して追従し、3.5㎜の下地ひび割れ追従性を有する。又、「アクリテックス AT-H」は、アクリテックス AT-S と積層させて使用するものであり、より高度な下地ひび割れ追従性が要求される部位に適用し、4.5㎜のひび割れ追従性を有する。更に、耐繰返し疲労性などが要求される場合には、補強材を挿入する。

これらの防水材は、吹付け、ローラー、刷毛あるいはこてにより、厚さ1～1.5㎜程度に施工される。**写真1**に示すように、大面積に施工を行なう場合には、吹付けによる効率化が可能である。**写真2**及び**3**には、刷毛及びローラーによる施工例をそれぞれ示す。

表1には、アクリテックス防水材の仕様と下地ひび割れ追従性を示す。熱、紫外線などにより劣化を受ける部位に使用する場合には、保護仕上材を併用し、防水材の保護を行なう。**図1**には、下地ひび割れ発生下でのアクリテックス防水材の透水量を示す。アクリテックス防水材は、クリープ状態においても1～2㎜程度の下地のひび割れでは塗膜の破断がなく、更に、ひび割れ発生下での透水量の変化がほとんどないことから、良好な防水性を有していることが分かる。

塗膜防水材の品質はその膜厚に依存するため、アクリテックスについても十分な膜厚管理をする必要がある。アクリテックスの膜厚管理は、施工中の材料使用数量の管理及びウェットシックネスゲージを用いる方法以外に、**写真4**に示す成膜後に非破壊で測定できるスプリング式ゴム硬度計を改良した簡易的な管理方法を検討している。この方法によると、大面積を管理する場合には、加圧面にインクを付着させて測定箇所の目視管理（写真中の丸印）が可能となる。

適用部位と仕様

表2に示すようにアクリテックスの適用部位は多岐にわたっており、バルコニー、パラペット、二重床、一般水槽、汚水槽、地下外壁、サッシュ回りなどの防水に使用することができる。ルーフバルコニーなどの屋外で下階に居室がある場合には、耐久性を踏まえた適用仕様の最適化と施工時の品質管理を十分に行なう必要がある。なお、屋上については、アクリルゴム系屋根塗膜防水材「アロンコートSQ」を推奨している。

アクリテックスによる防水工法は、プライマー、アクリテックス防水材および保護仕上材からなり、これらの選定によってあらゆる施工部位および要求性能に対応することができると共に、これにより最適な防水設計が可能となる。

今後の展開

アクリテックスは、プライマー及び保護仕上材の種類と組合せにより、様々な機能を付加し、幅広い防水用途に展開することが可能である。今後ポリマーセメント系塗膜防水材の信頼性の向上と更なる汎用化が望まれる。

（猪野達雄／建材委員）



写真1　アクリテックス防水材の吹付けによる施工例（水槽）

表1　アクリテックス防水材の仕様と下地ひび割れ追従性

			標準仕様	高機能仕様
アクリテックス防水材の仕様		1	AT-S 2.0kg/m²	AT-H 1.5kg/m²
		2	—	AT-S 0.9kg/m²
		膜厚(㎜)	1.0	1.2
ひび割れ追従幅(㎜)	温度依存性	−20℃	3.4	5.2
		20℃	3.5	5.7
		60℃	1.7	3.2
	メッシュ挿入		5.4	8.8
	保護モルタル打設		2.7	4.0
	ウエザー3000時間後		1.3	2.1

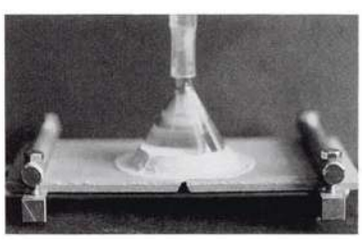
※防水材の仕様は塗装順序を示す

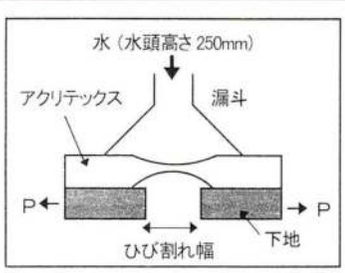


写真２　アクリテックス防水材の刷毛による施工例(サッシュ回り)



写真３　アクリテックス防水材のローラーによる施工例(パラペット)





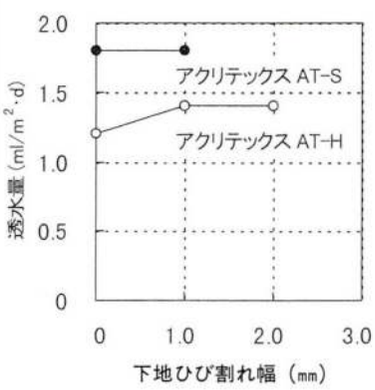


図１　ひび割れ発生下での透水性（防水性）



写真４　ゴム硬度計を利用した簡易膜厚計

表２　適用部位と仕様

用途			部位例	仕様		
				プライマー※1	防水材	保護仕上材
露出	一般塗装仕上げ	屋外	パラペット、プール	溶剤系エポキシ樹脂プライマー（強化プライマー）	アクリテックスS仕様またはHS仕様	2液溶剤系アクリルウレタン樹脂塗料（QDカラーAU）
		屋内	一般水槽、二重床	水系エポキシ樹脂プライマー（水性プライマー）		2液水系エポキシ樹脂塗料（QDカラーWE）
	軽歩行仕上げ	屋外	ベランダ、小屋根	溶剤系エポキシ樹脂プライマー		骨材入り水系アクリル樹脂塗料（FT）
	歩行仕上げ	屋外	ルーフバルコニー、屋外廊下	溶剤系エポキシ樹脂プライマー		2液溶剤系アクリルウレタン樹脂塗料 FT+SQ(DX)カラー[ゴムチップ入り]
	耐食仕上げ	屋内	雑排水槽、排水槽	水系エポキシ樹脂プライマー		2液無溶剤系エポキシ樹脂塗料（NE）
	仕上材なし	屋内	二重床、一般水槽	水系エポキシ樹脂プライマー		—
非露出	タイル仕上げなど	屋内	室内、エントランス	水系エポキシ樹脂プライマー		保護モルタル・コンクリート
		屋外	サッシュ回り	溶剤系エポキシ樹脂プライマー		
	埋戻し	屋外	地下外壁	水系エポキシ樹脂プライマー		保護モルタル、シートなど

※１上記以外のプライマーとして、鋼板防錆用溶剤系エポキシ樹脂プライマー(防錆プライマー)および下地調整兼用湿潤面用エポキシポリマーセメントモルタル(エポモル)がある

「第19回大阪都市景観建築賞」募集

美しく個性と風格のあるまちの景観づくりを進めていくために、周辺環境の向上に資し、かつ景観上優れた建物やまちなみを表彰する「大阪都市景観建築賞」の推薦を受付けている。

審査員　浅野満男／今井範男／岩井珠恵／紙野桂人／七字祐介／高橋叡子／徳田二美郎／速水久夫／ベルナルド・カトリッセ／増田昇／松村慶三／宮井市太郎／安岡崇志／山下弘／吉川博教

賞　大阪府知事賞／大阪市長賞／大阪府建築士会長賞／特別賞／奨励賞

対象　大阪府域内の建物及び建物を中心としたまちなみ――建物：1995年8月～1998年7月末までに完成したもの／まちなみ：1998年7月末までに完成したもの。

推薦方法　推薦用ハガキ（官製ハガキにて可）に、推薦物件の名称、所在地、完成時期、推薦理由、推薦者の氏名、連絡先住所、電話などを記入のうえ送付。

受付期間　1999年7月1日㈭～7月31日㈯

発表　1999年11月中旬予定
入賞作品関係者への通知をもって発表とする。

表彰式　1999年12月開催予定

問合せ　大阪都市景観建築賞運営委員会
〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-10 大阪府建築士会内
TEL06-6947-1961 FAX06-6943-7103

「医療福祉建築賞1999」募集要項

㈳日本医療福祉建築協会では医療施設の水準向上をはかるため「医療福祉建築賞」を設け、顕彰を行っているが、今年も優れた医療・福祉施設及び保健施設の応募を期待している。

対象　1996年4月1日～1998年3月31日までの2年間に新築または増改築を行った医療・福祉施設及び保健施設

応募資格　当該施設の開設者または管理者、設計者、施工者のいずれでもよい。

提出資料　・所定の応募申込書、建築概要書
・設計主旨
・図面（配置・平面・断面）などA3判
・写真（15点以内）
上記資料をA3判クリアファイル1冊にまとめ提出のこと。

応募期日　1999年7月30日～9月10日

応募料　応募者は、1点につき50000円を応募料として応募時に納入。

選考　委員長　柳澤　忠
委員　辻野純徳、角田隆、戸塚規子、外山義、槇孝悦、水田恒樹

発表　2000年3月末日までに応募者に通知するとともに同協会会誌上で発表

提出先　㈳日本医療福祉建築協会
〒108-0014 東京都港区芝5-26-20建築会館 TEL03-3453-9904 FAX03-3453-7573

「都市計画マスタープラン・フォーラム」開催

㈳日本都市計画学会関西支部「都市計画マスタープラン研究会」主催で、「市町村独自の都市計画時代にむけて、都市計画マスタープランの策定状況と市町村の創意工夫」―関西における78市町村アンケート調査結果―のフォーラムが開催される。

日時　1999年7月26日㈪　13：30～17：00

会場　大阪府職員会館多目的ホール（大阪市中央区大手前3-1-43）

内容　都市マスの策定状況と創意工夫
1．状況報告／濱田学昭
2．事例①堺市／赤石宗嗣
②箕面市／児玉静治
パネルディスカッション
コーディネーター／土井幸平
パネラー／濱田学昭、赤石宗嗣、児玉静治、久保光弘

定員　400名

会費　1000円（当日受付にて）

申込　FAXにて㈱関西総合研究所、松元（06-6945-5899）まで

歴史を継承するまちづくり視察旅行募集

㈳地域発展計画研究者機構では、都市計画、建築設計に携わる方々を対象にして、歴史をまちづくりに生かした魅力ある町や美しい街並や景観を重視したヨーロッパ視察旅行を募集している。

旅行日時　1999年8月21日㈯～8月29日（9日間）

視察都市　バルセロナ、ローマ、ナポリ、ニース、コートダジュール近郊、パリ

旅行費用　346000円

募集人員　30名

主催　㈳地域発展計画研究者機構

問合せ　旅行についての詳細などは、同機構・松井義雄まで。〒560-0881 大阪府豊中市中桜塚4-7-32 都市空間設計研究所内
TEL・FAX06-6845-3458

環境・エネルギー優良建築物マーク

㈶住宅・建築省エネルギー機構（山口信夫理事長）は3月4日から「環境・エネルギー優良建築物マーク表示制度」をスタートさせ、4月20日までに申請のあった物件を第1次申請分として審査（松尾陽委員長）し、マーク交付証及びマークを交付した。

同マークは、室内環境水準を確保のうえ、一定水準以上の省エネルギー性能を有する建築物について、その表示を行い普及促進を図ることにより、建築物における環境負荷の低減を推進することを目的としている。

申請についての問い合わせは、同機構建築研究部（TEL03-3222-6693、FAX03-3222-6696、〒102-0084 東京都千代田区二番町4-5相互二番町ビル）へ。

第1次「環境・エネルギー優良建築物マーク」交付
・横浜ランドマークタワー（事務所部分）
・横浜ファーストビル
・キャノン取手事業所98A・新B-1棟
・アースポート：東京ガス港北NTビル
・ドームシティガスビル

新刊「日本の建設業ランキング」

「日本の建設業ランキング」が日刊建設通信新聞社から刊行された。平成10年9月1日～11年1月21日までに、㈶建設業情報管理センターが公表した資料に基づき、経営事項審査を受けた大臣許可業者のうちの7861社の企業情報を収録。都道府県別50音順で、電話帳サイズの紙面上で確認することができる。また、本書の後半部分には28業種別に、P点（経審総合評点）順のランキングも掲載されている。

体裁　A4判／764頁 ISBN4-930738-62-8

定価　18000円＋税

発行　日刊建設通信新聞社（TEL03-3529-8719）

昭和設計がISO9001を取得

関西の大手設計事務所、昭和設計（本社：大阪市／代表取締役社長：三宗司郎）が、設計国際化時代に向けて、このほどいち早く、ISO9001を認証取得した。登録機関は、日本品質保証機構（JQA）で、認証登録範囲は本社と東京事務所。建築の設計・監理、都市計画のほか、下水道施設の設計・監理も一体的に取得し、"昭和らしさ"を打ち出している。

同社では、昨年4月にISOへの挑戦を決め、同時にワーキンググループをつくり、品質マニュアルの策定など取得への作業を本格化させていた。こうしたISO9001の取得により、①国際化時代への対応②顧客満足度の向上③組織再構築と責任・権限の明確化④社員の意識改革などを狙っている。また、ISO14001についても、年内に認証取得をめざしており、「事業所としての活動だけでなく、設計の中身で地球環境に貢献できるシステムを構築したい」と考えている。

高齢者・障害者に配慮した交通整備のあり方講習会

21世紀の高齢社会に向けて、また障害者の社会参加の促進のために、都市のインフラ整備が急がれている。とくに計画分野では、行政や民間に対して政策提案、技術開発、計画技術の開発などを行うことが求められている。

そうしたところから、㈳土木学会関西支部では、「高齢者・障害者に配慮した交通整備のあり方に関する調査研究委員会」を発足させ、情報収集を行うとともに研究活動を実施した。そうした同委員会の研究成果に基づき、土木、建築、福祉などの分野に携わる方を対象にして、高齢者・障害者に配慮した交通施設整備事例を紹介すると同時に、交通システム評価手法や整備論もあわせて説明する講習会を開催する。

内　容　・高齢者・障害者の交通実態と特性／大藤武彦／北川博巳、田中直人
・高齢者・障害者に配慮した交通システム整備論／飯田克弘、三星昭宏、尾上浩二
・高齢者・障害者に配慮した交通施設整備事例／藤村安則、児玉健、辻森和美
・高齢者・障害者に配慮した移動交通手段事例／児玉健、木村一裕、杠典英、安江雪菜

日　時　1999年7月29日㈭　10：00～16：30

会　場　建設交流館8Fグリーンホール（大阪市西区立売堀2-1-2　TEL06-6543-2551、地下鉄「本町」駅下車）

定　員　180名（先着順）

参加費　正会員（土木学会、建築学会、都市計画学会、福祉のまちづくり研究会及び日本建築協会）5,000円、
学生会員（上記団体の）3,000円
その他7,000円（いずれもテキスト代含む）
入金確認後、参加証送付。

申　込　1997年7月15日㈭

申込方法　送金の場合：FAXにて申込
銀行口座 三和銀行船場支店（普）660番
郵便振替口座 00910-9-82599
現金書留の場合：申込書を同封
〒541-0055 大阪市中央区船場中央2-1-4-409 ㈳土木学会関西支部「同講習会」係宛
TEL06-6271-6686FAX06-6271-6485

人間住宅―環境装置の未来形―

INAXギャラリー大阪では、人間が無理をしないで気持ちよく暮らせる住宅を「人間住宅」と名づけ、自然素材を上手に取り入れた住まい方を考え直そうと、住宅・都市整備公団の取り組みを中心に紹介。

会場には、環境負荷を最小限にとどめた家づくりを可能にする自然建材―生石灰クリーム、珪藻土、防虫効果のある月桃（げっとうし）紙、蜜ろうワックスなど―約20種類が展示され、素材感を触って体験できるコーナーも設営される。

■人間住宅―環境装置の未来形―

期間　1999年6月7日㈪～8月21日㈯
10：00～18：00　毎週水曜日と8月11日～8月18日休館

会場　INAX大阪ショールーム2F　TEL06-6539-3518
大阪市西区新町1-7-1

入場　無料



東京都世田谷区深沢環境共生住宅の太陽電池を利用したソーラー足元灯（撮影 大西成明）

■トークセッション「心地よく住まうために」

日時　1999年7月23日㈮　18：30～20：00

会場　INAX大阪ショールーム8F会議室

講師　岩村和夫氏（建築家・武蔵工業大学教授）
石田秀輝氏（INAX空間デザイン研究所所長）

参加　先着100名・入場無料・予約制
参加希望者は、INAXギャラリーへ　TEL・FAX（TEL06-6539-3518、FAX06-6539-3521）で要予約。

住まいとコミュニティづくり活動助成

㈶ハウジングアンドコミュニティ財団（理事長・合田耕平）は平成11年度第7回助成対象者を、この3月の理事会において決定した。

応募96件の中から選考（西村幸夫東京大学教授ほか6名の選考委員）の結果、20件について1999年4月1日～2000年3月31日の1年間、総額1000万円助成する。

近畿地方での助成対象者は下記のとおり。

・茅葺き屋根を継承するための異文化間技術交流計画――美山茅葺き研究会（京都府北桑田郡）
・放送活動によるコミュニティづくり――野田北部まちづくり協議会（兵庫県神戸市）
・つながりあおう！ノコギリ歯形の町並みと町家の再生をめざして――黒江ワイワイ連絡協議会（和歌山県海南市）

坂茂展「プロジェクツ・イン・プロセス」

阪神大震災の被災者のための仮設住宅「紙のログハウス」コミュニティホール「紙の教会」などの建築作品で知られる建築家、坂茂氏の展覧会が現在、大阪「ハービスPLAZA」で開催されている。

同展覧会では、博覧会での仮設建築からはじまった"紙の建築"が、「紙のギャラリー」などの恒久的建築の構造体へ、さらに紙管をフレームに用いた大スパンのアーチ「紙のドーム」へ発展していく様子を紹介。またダイナミックな軽量構造で知られるドイツの建築家、フライ・オットー氏と協同し、紙管を曲げて3次曲面のドームをかたちづくる新しい試みを紹介する。

会　期　1999年7月15日㈭まで（開館11：00～20：00）

会　場　ハービスPLAZAリビングミュージアム（大阪市北区梅田2-5-25ハービスPLAZA 4～5階）
入場無料

問合せ　坂茂展大阪巡回展実行委員会事務局
TEL03-3324-6760

近代和風スタイルの葬儀所の活用

柴田　正己

現存する阿弥陀堂スタイルの建築としては唯一の市立堺葬儀所（昭和11年）が、取り壊されて跡地が公園になる計画が進んでいる。

それに対して一部の市民から、この貴重な歴史建築を公園の中に残しながら活用してほしいという声が起こっている。葬儀所の建築なんて気味が悪いという意見もあるが、流れる屋根のカーブが美しい近代和風建築を、人生儀礼のもっとも重要な節目が行われた記念として公園の中で再利用してほしいとの声もある。

長い間使われてきた美しい葬儀所の建築を、新しく生まれる公園の休憩所にするのもよいし、隣地に出来る新しい葬儀所の記念門にでもよいし、活用方法はいくらでも考えられる。我々のまちの先人たちがあえて死んだ後も、極楽浄土へゆけるとの祈りをこめてつくった美しい阿弥陀堂スタイルの名建築を役目が終った不要な建築としてゴミをすてるように破壊することだけはしないでほしい。市民にあまり親しまれてはいないが、このような負の遺産ともよばれる貴重な近代建築をこれからのまちづくりの中で活用することも大切なことだと思うのである。　明治建築研究会代表

日本建築協会

月間の動き

【平成11年4月分】

理事会

第1回定例理事会
28日　4時～5時・於本会会議室
出席者　市川会長ほか21名
議　事　(1)副会長・理事の会務分掌および常任理事選任の件
(2)平成11年度各常設委員会・特別委員会委員委嘱の件
(3)他団体役員引き継ぎの件
(4)定例理事会および常任理事会日程の件
(5)入退会者承認の件
(6)協賛名義の使用承認の件
(7)事業報告

編集委員会

編集委員会総会・第1回編集委員会
6日　委員会総会　5時～6時30分・於本会会議室
立食パーティ　6時30分～7時30分・於本会会議室
出席者　市川会長　金多副会長　與謝野前委員長　宮田新委員長ほか20名
議　事　(1)挨拶
(2)編集委員長の選出と挨拶
(3)各小委員会副委員長・各分科会幹事の選出と各委員の挨拶
(4)編集委員会の構成と「建築と社会」誌の編集についての説明
(5)報告事項
(6)本年度の編集のあり方および本年度収支目標
第1回構造分科会（新旧合同）
2日　6時～7時45分・於本会会議室
出席者　大氏幹事ほか8名
議　事　(1)新年度の構造分科会の体制
(2)10月号構造特集の企画
(3)「構造の頁」の企画
第1回素材と技術が生み出すデザイン幹事会
8日　5時～7時30分・於竹中工務店インテス
出席者　本多幹事ほか10名
議　事　5～7月号のテーマの内容検討
座談会「建築基準法の改正」
8日　12時30分～3時30分・於本会会議室
出席者　南出和延、中井隆三、高田光雄、瀬戸本淳の各氏
テーマ　建築基準法の改正をいかに受け止め、いかに対応するか
第1回法令分科会
8日　3時30分～5時30分・於本会会議室
出席者　浜野幹事ほか6名
議　事　(1)「法令コーナー」の企画
(2)7月号「改正建築基準法」特集の具体化
第1回会員企画小委員会
13日　7時～8時30分・於本会会議室
出席者　高橋委員ほか2名
議　事　シリーズものの報告と掲載予定
第1回設備分科会
15日　6時30分～9時30分・於本会会議室
出席者　谷津幹事ほか7名
議　事　(1)8月号「私の目でみた環境問題」（仮題）特集の企画
(2)「設備の頁」の企画
第1回計画分科会―インテリア・住宅系―
20日　7時～9時30分・於本会会議室
出席者　石川幹事ほか5名
議　事　9月号特集について検討
第1回作品作風小委員会
22日　7時～8時30分・於本会会議室
出席者　前川副委員長ほか2名
議　事　(1)作品の選定
(2)作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
(3)「gallery」「SKETCH BOOK」報告・予定
第1回施工材料分科会
26日　4時～6時・於本会会議室
出席者　十倉幹事ほか5名
議　事　(1)施工材料特集の経過報告
(2)「施工材料の頁」掲載予定

事業委員会

事業委員会（新旧委員合同）総会・懇親会
21日　5時～8時・於摩天楼中国大飯店会議室
出席者　多井委員長ほか15名
議　事　(1)平成11年度正副委員長・幹事の選出
(2)各小委員会からの報告と検討
若い会員の集い小委員会
7日　7時～8時10分・於本会会議室
出席者　杉本副委員長ほか5名
議　事　(1)前回の報告・今後の予定
(2)「30's EYE 記録編集」について
(3)「委員の時間」について
第1回見学会小委員会
8日　6時～7時20分・於本会会議室
出席者　福島副委員長ほか15名
議　事　(1)新旧委員の挨拶・自己紹介
(2)新年度の副委員長・幹事の互選
(3)実施報告
第1回情報小委員会
14日　6時～8時・於本会会議室
出席者　川村副委員長ほか10名
議　事　(1)本年度の副委員長・幹事の互選
(2)実施報告と今後の予定
第7回30's EYE 記録編集分科会
22日　8時～10時・於本会会議室
出席者　米井主査ほか5名
議　事　(1)インタビュー概要の報告
(2)出版物の方向性の検討

見学会

神戸国際会館見学会
7日　2時～5時　参加者61名

30's EYE―21世紀へのエスキス

23日　6時30分～9時・於本会サロン
第32回「アメリカまんゆう記―米国まちづくり事情について」
講　師　宮川　武氏（都市問題経営研究所主任研究員）
参加者　19名

出版委員会

第1回出版委員会
15日　5時30分～7時・於本会会議室
出席者　山田委員長ほか10名
(1)平成11年度正副委員長の選出
(2)本年度の委員会活動について
(3)〈プロのノウハウ〉と特装本の経過報告
(4)今後のテーマと執筆者選定
(5)第20回〈プロのノウハウ〉講座開催の件
第2回「（仮称）汚れにくい建物を目指して」小委員会
27日　6時～8時・於本会会議室
出席者　山田・上原正副委員長ほか6名
議　事　(1)「汚れ」に関する事例の検討
(2)今後の作業予定

建材委員会

第1回建材委員会
14日　3時30分～5時30分・於本会会議室
出席者　和田委員長ほか10名
議　事　(1)今後の検討建材
(2)委員の選任、委員長の選任

建築クラブ

第324回朝食会
13日　8時～10時・於リーガグランドホテル
演　題　「最近の社会情勢について―反社会的勢力の動向を中心にして―」
講　師　竹本恒雄氏（富士火災海上保険㈱総務部顧問）
参加者　37名
建築クラブ役員会
13日　10時10分～11時・於大阪全日空ホテル
出席者　佐野代表ほか6名
議　事　(1)新年度役員紹介
(2)正副委員長の互選
(3)平成10年度決算報告
(4)今後のスピーカーの検討

暑中お見舞申し上げます

平成11年盛夏

（50音順）

青山幸夫

株式会社　青山建築積算事務所　代表取締役

〒550-0004　大阪市西区靭本町1-6-10本町西井ビル
電話06（6443）0430
〒610-1125　自宅・京都市西京区大原野上里勝山町14-6
電話075（331）8082

浅海伸之

浅海電気株式会社　代表取締役社長

〒530-0047 大阪市北区西天満3丁目7番4号　電話06（6362）8701
〒665-0845　自宅・宝塚市栄町2丁目10番26-1102号
電話0797（81）1174

会長
市川宏

株式会社　東畑建築事務所　取締役会長

〒541-0044　大阪市中央区伏見町4―4―10　電話06（6202）0391
〒658-0063　自宅・神戸市東灘区住吉山手4丁目4―32
電話078（811）0216

今井忠臣

イマヰ建設工業株式会社　代表取締役

〒547-0001　大阪市平野区加美北5丁目11番12号
電話06（6792）4425代
FAX06（6792）5837
〒547-0041　大阪市平野区平野北2丁目9番15号

稲越二郎

中央電設株式会社　取締役社長

〒553-0001 大阪市福島区海老江1-1-31　電話06（6453）8720代表
東京・名古屋・三重/茨城・鹿島・埼玉・京都・吹田・尼崎・西宮・神戸・松山・徳島・九州

上西圭治

株式会社　大気社　代表取締役会長

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18　住友中之島ビル7階
電話06（6448）3603

植野知雄

株式会社　寿建築積算事務所　所長

〒542-0083　大阪市中央区東心斎橋1丁目16-29　つるのすビル
電話06（6244）1561代

歌俊美

株式会社　歌建築設計事務所　代表取締役

〒649-6414　和歌山事務所：和歌山県那賀郡打田町打田316
電話0736（77）2711
〒537-0021　大阪事務所：大阪市東成区東中本3-16-23-304
電話06（6977）0625

多井幸男（オオイ）

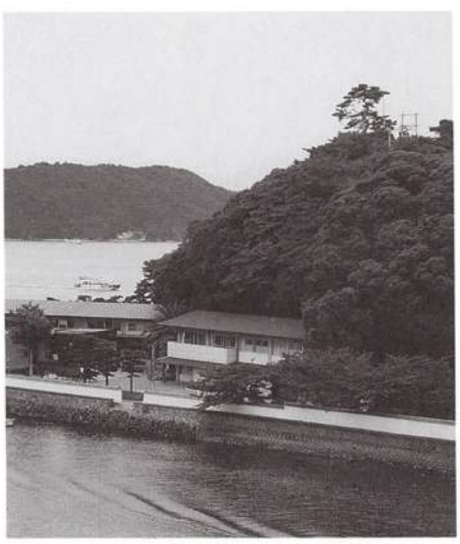
多井建築研究所　所長

〒657-0063　神戸市灘区曽和町3－1－11　電話078（821）6133

恩庄治郎

大阪化工株式会社　代表取締役社長

〒565-0821　吹田市山田東1－12－12　電話06（6876）2334
〒565-0821　自宅・吹田市山田東1-12-12　電話06（6877）1406



数井利美

株式会社　西村建築事務所　取締役社長

〒652-0032　神戸市兵庫区荒田町2丁目1-8　楠六パレスビル
電話078（521）0205～0207
〒654-0103　自宅・神戸市須磨区白川台2丁目39－13
電話078（792）5862

木内啓介

西日本建設業保証株式会社　取締役社長

〒550-0012 大阪市西区立売堀2丁目1番2号　電話06（6543）2553

久米宏和

社団法人大阪建設業協会　専務理事

〒540-0031　大阪市中央区北浜東1番30号　電話06（6941）4821
URL http://www. o-wave. or. jp/

取締役会長　**小西岬**
取締役副会長　**橋本正章**
取締役社長　**此谷浩**

株式会社　小西設計

〒550-0012 大阪市西区立売堀1丁目12－16　電話06（6532）4051

小林四郎

住友電設株式会社　相談役

〒550-8550　大阪市西区阿波座2－1－4　電話06（6537）3430
〒662-0093　自宅・西宮市西平町19－11　電話0798（74）6621

名誉会長
佐野正一

株式会社 安井建築設計事務所 代表取締役会長

〒540-0034 大阪市中央区島町2丁目4番7号 電話06（6943）1371代
〒662-0064 自宅・西宮市雲井町4の9　電話0798（72）1569

城口庸平

株式会社 大阪城口研究所　代表取締役会長

〒530-0017　大阪市北区角田町2番15号　電話06（6372）7151代

田中忠明

大阪エスピー紙工株式会社　代表取締役社長

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目25番20号
電話06（6765）5650代　FAX06（6765）5655
〒614-8056　自宅・八幡市八幡福禄谷98-7　電話075（971）0395

立野一郎

株式会社　ユニオン　会長

〒550-0015 大阪市西区南堀江2丁目13番22号　電話06（6532）3188

暑中お見舞申し上げます

平成11年盛夏

（50音順）

傳馬正明

ムツミ産業株式会社　代表取締役

〒550-0004 大阪市西区靭本町1丁目17番15号
電話06（6441）0378大代
〒557-0042 自宅・大阪市西成区岸里東2丁目13番22－507
電話06（6651）0566

真塚達夫

株式会社　東畑建築事務所　取締役社長

〒541-0044 大阪市中央区伏見町 4 — 4 — 10
電話06（6202）0391
〒546-0044 自宅・大阪市東住吉区北田辺 6 — 18 — 7

副会長

薬袋公明

日建設計　名誉会長

〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号 電話06（6203）2361

取締役会長 **徳岡昌克**
取締役社長 **徳岡浩二**

株式会社　徳岡昌克建築設計事務所
MASAKATSU TOKUOKA ARCHITECTS

〒530-0047 大阪市北区西天満6-3-11-205　電話06（6314）1688
〒661-0965 尼崎市次屋3-6-60　電話06（6499）0701
〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-25-5　電話092（474）2112
〒520-0501 滋賀県滋賀郡志賀町北小松1157 電話0775（96）1149

牧英二

日建設計　取締役社長

〒541-8528 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号　電話06（6203）2361

村石全

株式会社クトクコーポレーション
ミユキ建設株式会社　代表取締役社長

〒556-0021 大阪市浪速区幸町2丁目5番3号　電話06（6568）3671
〒596-0011 工場・岸和田市木材町9番地の3 電話0724（37）2524
〒649-7167 工場・和歌山県伊都郡かつらぎ町移430番地
電話0736（22）7880

内藤正克

株式会社　内藤建築設計事務所　代表取締役会長

〒675-1379 兵庫県小野市上本町240 小野ビル　電話0794（62）4757代
〒675-1362 自宅・兵庫県小野市久保木町1063 電話0794（62）4668

松田恒彦

株式会社　ART建築設計事務所　代表取締役所長

〒530-0044 大阪市北区東天満2丁目3-10 トップス天満ビル
電話06（6357）5351代
〒546-0042　大阪市東住吉区西今川2丁目8-7 電話06（6701）4571

八木重喜

YAGISO BRICKS
八木惣株式会社　常務取締役

〒593-8322 堺市津久野町3丁28-10　電話0722（62）3838
〒593-8322 自宅・堺市津久野町3丁28-10　電話0722（61）0443

中原英雄

株式会社　創美設計　代表取締役

〒530-0054 大阪市北区南森町1丁目2番25号 南森町 isビル
電話06（6312）3001



和田克朗

財団法人　大阪住宅センター　理事長

〒542-0081 大阪市中央区南船場4丁目4番3号
御堂筋アーバンライフビル4F
電話06（6253）0071

蜷川守男

大阪装飾株式会社　代表取締役

〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目13番24号　電話06（6444）1410
〒665-0071 自宅・兵庫県宝塚市社町3番10号　電話0797（72）6045

和田眞一

株式会社　東和組　代表取締役社長

〒530-0047 大阪市北区天満4丁目5番14号
電話06（6363）4051代
〒659-0084 自宅・芦屋市月若町3番16号　電話0797（22）3282

福島健

大晃設備株式会社　取締役社長

〒554-0012 大阪市此花区西九条2丁目13番28号 電話06(6466)4779
（ダイヤルイン）

松原満佐子

有限会社　柳々堂　代表取締役

〒550-0003 大阪市西区京町堀1-12-3　電話06（6443）0167～8
FAX 06（6443）1826

和中勝

株式会社　和中商店　取締役会長

〒531-0072 大阪市北区豊崎5丁目8番11号
電話06（6371）0731～5
〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町11-5　電話03（3464）9723
〒453-0804 名古屋市中村区黄金通3丁目34番地 電話052（481）7338
〒662-0836 自宅・西宮市大畑町10-22　電話0798（67）0386

福谷剛

株式会社 ゼネラルプリンティング　代表取締役社長

〒550-0013 大阪市西区新町1丁目34-20　電話06（6531）6001
〒666-0129 川西市緑台1丁目8－7　電話0727（93）0409

三宗司郎

株式会社　昭和設計　代表取締役社長

〒552-0007 大阪市港区弁天1丁目2番1-800号 オーク1番街
Tel 06-6575-5555　Fax 06-6575-5556
URL http://www.showa-sekkei. co. jp

事務局職員一同

暑中お見舞申し上げます

平成11年盛夏

設計事務所有志

健康で豊かな生活文化の創造に貢献する

株式会社 A.R.I 建築事務所



代表取締役　建築家
亀井　晃治

■本　　社／大阪府大阪市中央区谷町7-3-4-203　〒542-0012
TEL 06-6768-1771 FAX 06-6768-1406
■東京支店／東京都千代田区東神田1-7-8　東神田大治ビル内
■神戸支店／兵庫県神戸市東灘区本山北町6-17-24
■創　　立／昭和37年4月1日　　■資　　本／7,600万円
■登　　録／一級建築士事務所　　大阪府知事（ヌ）第1848号
■作　　品／帝塚山学院大学、帝塚山学園大学、関西外国語大学、
大阪明浄女子短期大学など多数
■グループ／(株)arix

浅井謙建築研究所株式会社

KEN ASAI ARCHITECTURAL RESEARCH INC.

〒530-0047 大阪市北区西天満2-9-4
TEL.06(6361)0035 FAX.06(6361)0149

代表取締役　浅井　謙

株式会社 伊東建築設計事務所

代表取締役　岡　本　清　彦

〒556-0016 大阪市浪速区元町2丁目12番30号 難波KIビル　電話 大阪 (06) 6646-0161(代)

株式会社 伊藤建築設計事務所

代表取締役会長　鋤　納　忠　治
代表取締役社長　織　田　愈　史

本　　社　〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目2番13号（名古屋センタービル）電話〈052〉222-8611
東京事務所　〒101-0021 東京都千代田区外神田三丁目5番12号（聖公会神田ビル）電話〈03〉5294-6211

URABESEKKEI 株式会社 浦辺設計

URBAN DESIGN & ARCHITECTURE FOR BEAUTIFUL ENVIRONMENT

代表取締役　松　村　慶　三

大阪市北区梅田1丁目12番39号・新阪急ビル　〒530-0001　電話 06 (6341) 1680
岡山事務所　岡山市問屋町26－103　〒700-0977　電話 086 (245) 0090

SHOWA SEKKEI
株式会社 昭和設計

代表取締役社長　三　宗　司　郎

本　社　552-0007 大阪市港区弁天1-2-1-800 オーク1番街　TEL 06-6575-5555
URL http;//www.showa-sekkei.co.jp
東　京　160-0015 東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル4F　TEL 03-3357-8631
神　戸　650-0024 神戸市中央区海岸通り6番地 建隆ビル302号　TEL 078-331-4568

株式会社 瀬戸本淳建築研究室

代表取締役　瀬　戸　本　淳

〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目1－1神戸郵船ビル　TEL078-333-0138

株式会社 創　美　設　計

代表取締役　中　原　英　雄

大阪市北区南森町1丁目2番25号 南森町iSビル 〒530-0054 TEL.(06)6312-3001代表

株式会社 大建設計

代表取締役社長　小　林　正　春
常務取締役 大阪事務所長　島　幸一郎

大阪市西区京町堀1-13-20　電話06(6449)6800(代表)
東京·名古屋·福岡·札幌·仙台·横浜·長野·京都·広島·北九州

アルパック
株式会社 地域計画建築研究所

代表取締役社長　金井 萬造

本社・京都事務所・〒600-8007 京都市下京区四条通高倉 大和銀行京都ビル6F
PHONE.075-221-5132(代)　FAX.075-256-1764
大阪事務所・〒540-0001 大阪市中央区城見1-4-70 住友生命OBPプラザビル15F
PHONE.06-6942-5732(代)　FAX.06-6941-7478
名古屋事務所・〒460-0008 名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル13F
PHONE.052-265-2401　FAX.052-249-3925
東京事務所・〒160-0022 東京都新宿区新宿2-5-16 霞ビル401号
PHONE.03-3226-9130(代)　FAX.03-3226-9560
九州事務所・〒810-0001 福岡市中央区天神1-15-35 ホンダハピエ6F
PHONE.092-731-7671　FAX.092-731-7673

株式会社 東畑建築事務所

取締役会長　市　川　　宏
取締役社長　眞　塚　達　夫

本社 大阪事務所　大阪市中央区伏見町4丁目4番10号　電話（06）6202-0391
東京事務所　東京都千代田区永田町2丁目4番3号（永田町ビル）電話（03）3581-1251
名古屋事務所　名古屋市中区錦1丁目13番26号（三井生命伏見ビル）電話（052）223-3931
九州事務所　福岡市博多区博多駅前2-2-1（福岡センタービル）電話（092）472-8737

建築・土木の設計監理

日建設計

名誉会長 薬袋公明
代表取締役社長 牧 英二

大阪	541-8528	大阪市中央区高麗橋4丁目6－2 電話（06）6203-2361
東京	112-8565	東京都文京区後楽2丁目1－3 電話（03）3813-3361
名古屋	460-0008	名古屋市中区栄4丁目15－32 電話（052）261-6131
支所・その他	東北（仙台）・神奈川（横浜）・北陸（富山）・神戸・広島・九州（福岡） シンガポール・上海・台北・ソウル・クアラルンプール	

株式会社 日積サーベイ

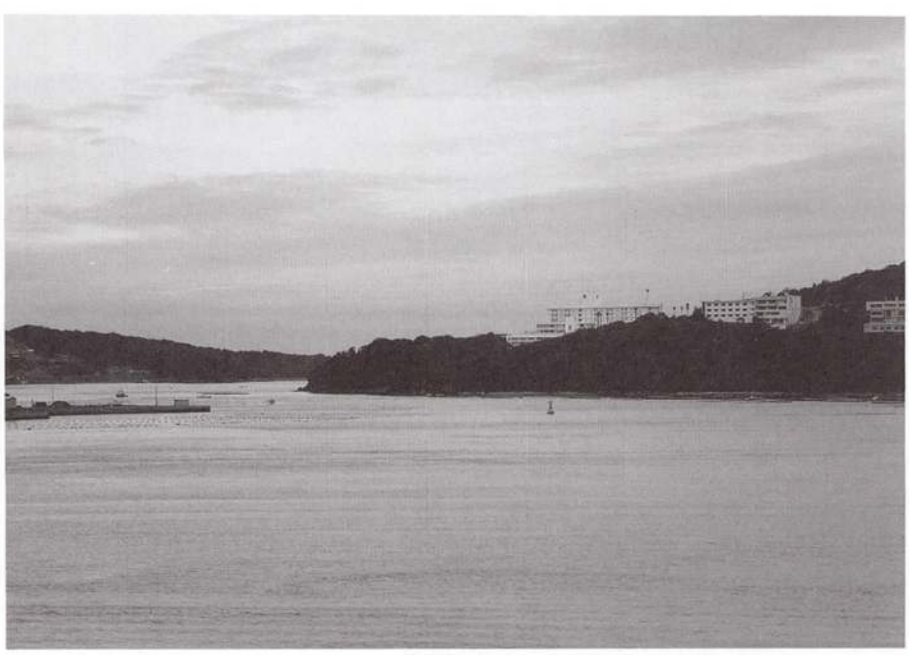
相談役 生島道春
所長 生島宣幸

本社	〒540-0012 大阪市中央区谷町3－1－9（MG大手前ビル） TEL(06)6944－2755代表
(株)東京日積	〒110-0016 東京都台東区台東4－14－8（シモジン・パークビル） TEL(03)3836－1271代表
日積設計監理(株)	〒550-0003 大阪市西区京町堀1－10－8（福岡ビル） TEL(06)6444－2706

安井建築設計事務所

代表取締役会長 佐野正一
代表取締役社長 佐野吉彦

本社	〒540-0034 大阪市中央区島町2－4－7 ☎(06)6943-1371(代表)
支社	大阪・東京・名古屋・神戸・広島・福岡



暑中お見舞申し上げます

平成11年盛夏

建設業有志

人・都市・自然のシンフォニー

Asanuma

株式会社 浅沼組

取締役社長　浅沼健一

本社・大阪本店　大阪市天王寺区東高津町12番6号　電話06(6768)5222
東京本店　東京都新宿区荒木町5番地　電話03(5269)3111
名古屋支店　名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号　電話052(571)5571
支店　北海道・東北・横浜・神戸・広島・九州

imanishi

株式会社 今西組

取締役社長　今西邦夫

本社　大阪市天王寺区上本町6丁目9番21号　TEL06(6779)3361
支店　東京・高石　営業所　西宮・東大阪

OBAYASHI

株式会社 大林組

取締役会長　大林芳郎
取締役社長　向笠愼二

東京本社　東京都港区港南2－15－2　電話 03(5769)1111
本店　大阪市中央区北浜東4－33　電話 06(6946)4400
支店　札幌・東北・横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国・九州

株式会社 奥村組

取締役社長　奥村正太郎

本社　〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号　電話 大阪(06)6621-1101(代表)
東京本社　〒107-8429 東京都港区元赤坂一丁目3番10号　電話 東京(03)3404-8111(代表)

快適な環境を創造する

鹿島

KAJIMA CORPORATION

代表取締役社長　梅田貞夫
常務取締役関西支店長　井保武寿

本社　東京都港区元赤坂 1－2－7　電話 03(3404)3311(大代)
関西支店　大阪市西区阿波座 1－3－15　電話 06(6536)3311(大代)

共立建設株式会社 関西支店

取締役支店長　飯塚英雄

支　店　〒540-0026　大阪市中央区内本町2－2－5　TEL 06－6942－2491（代表）
本　社　〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1－16－10　TEL 03－3461－6141（代表）

株式会社 熊谷組 大阪支店

取締役社長　松本良夫
常務取締役 大阪支店長　山口啓二

本　社　東京都新宿区津久戸町2番1　電話03 (3260) 2111番(大代表)
大阪支店　大阪市都島区片町2丁目10番5号　電話06 (6352) 1151番

公成建設

代表取締役社長　絹川治

本　社　〒600-8322　京都市下京区五条通西洞院西入　☎075-365-8300
大阪支店　〒531-0072　大阪市北区豊崎2丁目4番3号　☎06-6375-1121
東京営業所　〒141-0021　東京都品川区上大崎3－3－9－215　☎03-3442-1100
名古屋営業所　〒453-0023　名古屋市中村区若宮町3丁目48　☎052-471-1223

株式会社 金剛組

代表取締役　金剛利隆

本　社　〒543-0051　大阪市天王寺区四天王寺1丁目14番29号　TEL 大阪06(6779)7731(代)　FAX 大阪06(6779)7133
関東支店　〒350-2211　埼玉県鶴ヶ島市脚折町1丁目40番12号　TEL 埼玉0492(87)0301　FAX 埼玉0492(87)0300

三和建設株式会社

SANWA

取締役社長　森本晴夫

本社・本店　大阪市淀川区加島1丁目55番6号　〒532-0031　電話 06(6301)6636
東京・京都・神戸・高槻

人がつくる、人の場所。

SHIMIZU CORPORATION

清水建設

取締役社長　野村哲也
常務執行役員関西事業本部長　増島修二

本　社　東京都港区芝浦1－2－3　電話 03(5441)1111
関西事業本部　大阪市中央区本町3－5－7　電話 06(6263)2800

SEKISUI HOUSE

積水ハウス株式会社

代表取締役社長　和田　勇

本　　社　〒531-0076　大阪市北区大淀中1丁目1番88号（梅田スカイビル）　☎06(6440)3111
東京本社　〒151-8070　東京都渋谷区代々木2丁目1番1号（新宿マインズタワー）　☎03(5352)3111

大地への愛　人間への愛

錢高組

社長　錢高一善

本　　社　大阪市西区西本町2丁目2番11号
なにわ筋ツインズ　ウエスト
大阪（06）6531－6431
東京本社　東京都千代田区一番町31番地
東京（03）3265－4611
支社・支店　大阪・東京・北海道・東北・北関東・千葉
横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国
九州
URL http : // www. zenitaka .co. jp

TAISEI

大成建設株式会社

取締役社長　平島　治
専務役員関西支店長　遠藤郁夫

本　　社　東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル　TEL03(3348)1111大代表
関西支店　大阪市中央区南船場1丁目14番10号　TEL06(6268)8500
支　　店　東京・名古屋・九州・札幌・東北・広島・横浜・北信越・四国・千葉・関東・神戸

株式会社 竹中工務店

取締役社長　竹中統一

〒541-0053　大阪市中央区本町4丁目1－13　電話 大阪（6252）1201番(代表)

TEKKEN

信用と技術の

鉄建

常務取締役大阪支店長　田中義孝

大阪支店　〒541-0048 大阪市中央区瓦町3－3－7　電話 06(6201)1881(代表)
本　　社　〒101-8366 東京都千代田区三崎町2－5－3　電話 03(3262)3411(代表)

戸田建設株式会社

代表取締役社長　戸田守二
取締役大阪支店長　河口允昭

本　　社　〒104-8388　東京都中央区京橋1丁目7番1号　TEL 東京03(3562)6111
大阪支店　〒550-0005　大阪市西区西本町1丁目13番47号　TEL 大阪06(6531)6095
支　　店　東京・千葉・関東・横浜・北陸・神戸・名古屋・札幌・東北・広島・四国・九州

南海辰村建設

取締役社長　芦田　淳

〒556-0011　大阪市浪速区難波中三丁目5番19号　電話06(6644)7823番

不動建設株式会社

取締役社長　市吉正信

大阪本社　大阪市中央区平野町4丁目2番16号　電話０６（６２０１）９２０３番
東京本社　東京都台東区台東1丁目2番1号　電話０３（３８３７）６００９番
支　店　北海道・東北・千葉・横浜・名古屋・神戸・広島・四国・南四国・九州・北九州

FUJKI

株式会社 藤木工務店

取締役社長　大森　周

本　社　〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-6966-0400(代)
東京本社　〒160-0008 東京都新宿区三栄町23-4 ☎03-3357-1600(代)
本支店　大阪・東京・横浜・京都・倉敷・四国・福岡

豊國建設株式会社

代表取締役　松丸哲也

本　社　〒530-0042 大阪市北区天満橋2丁目3番1号 ☎06(6353)1001(代)
支　店　東京・東北　FAX06(6353)1091·1092
営業所　北上・新井・福井・京都・舞鶴・加古川・益田・福岡

Matsumura

株式会社 松村組

取締役社長　福田耕作

本社・大阪本店　大阪市北区東天満1丁目10番20号　電話 大代表 大阪(6353)1131
東京本店　東京都千代田区内幸町1丁目1番2号　電話 大代表 東京(3502)1211
支　店　名古屋・札幌・東北・広島・九州・神戸・京都・横浜

暑中お見舞申し上げます

平成11年盛夏

団体・報道・建材・設備工事有志

財団法人 大阪建築防災センター

理事長　白石静二

〒540-0011 大阪市中央区農人橋 2－1－10（大阪建築会館5F） 電話 06(6943)7253

社団法人 日本建築協会京都支部

支部長　望月秀祐

〒604-0944 京都市中京区押小路通柳馬東入 建設会館別館 電話075(211)2857·2877

社団法人 日本建築協会中国支部

支部長　古林敏郎

〒730-0042 広島市中区国泰寺町1丁目8－4日興ビル内 TEL 082(244)2111

社団法人 日本建築協会東海支部

支部長　小宮三辰

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目3－26(昭和ビル5階) 電話 052(261)1451

社団法人 日本建築協会和歌山支部

支部長　黒田征四郎

〒640-8045 和歌山市卜半町38番地 建築士会館内 電話 0734(23)2562

社団法人 **日本建築材料協会**

会　長　柴田藤祐

〒550-0003 大阪市西区京町堀 1丁目 8 番 3 号　電話06(6443)0345

OCT

学校法人　福田学園

大阪工業技術専門学校

建築・土木　CAD　機械

〒530-0043 大阪市北区天満1－9－27 ☎06(6352)0091 FAX06(6352)2861
URL http://www. oct. ac. jp/ e-mail info @ oct. ac. jp 0120-0910-19

創業44年

―もっとも信頼され、読まれている情報紙―

株式会社 **建設日報社**

代表取締役社長　重村　一

本　社　〒550-0006 大阪市西区江之子島1－7－3 TEL 06(6444)2405－9
別　館　〒550-0006 大阪市西区江之子島1－6－2 TEL 06(6444)6431－4

建設通信新聞

株式会社 **日刊建設通信新聞社関西支社**

取締役関西支社長　伊丹隆俊

〒540-0026 大阪市中央区内本町 1 － 3 － 5　電　話 06(6944)9191代表
内本町山森・住友生命ビル　ＦＡＸ 06(6944)9197
本社・〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-13-7　電　話 03(3259)8711代表

会員の親睦と講演――――入会歓迎!!

社団法人 日本建築協会

建築クラブ

代表 佐野正一
事務局　日本建築協会
〒530-0001　大阪市北区梅田 1-1-3-2100　大阪駅前第 3 ビル21階
電　話 (06) 6348－0635　FAX (06) 6348－0634

Digital Pri-Press

AOBA PRINTING CO.,LTD.

代表取締役 依藤孝行

青葉印刷株式会社

〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428　Fax.06-6351-5299
E-mail info@aoba.co.jp　URL http://www.aoba.co.jp

TOF（フッ素樹脂積層被覆鋼板）、COM（耐酸被覆鋼板）製造及び責任施工

金属製屋根、外装、換気装置工事業

OSHIMA OHYO

代表取締役社長　貞　利　政　和

本社／大阪本店　大阪市旭区太子橋1－15－22　TEL　06－6954－6521
支店、営業所　東京・名古屋・新居浜・四日市・岡山・広島・宇部・福岡
工　　場　新居浜・寝屋川

大島応用化学工業株式会社

TAJIMA

株式会社 タジマ

東京営業本部　〒101-8577 東京都千代田区岩本町3－11－13　電話(03)5821-7731　FAX(03)3862-5908
大阪営業所　〒550-0003 大阪市西区京町堀 1－10－5　電話(06)6441-5951　FAX(06)6444-2596

田島ルーフィング株式会社

東西アスファルト事業協同組合

東　京：〒101-0032　東京都千代田区岩本町 3－11－13　電話 (03)5821－7711
大　阪：〒550-0003　大阪市西区京町堀 1－10－5　電話 (06)6443－0431
FAX (06)6445－0895

株式会社 西原衛生工業所大阪店

代表取締役社長　玉　川　公　弘

本　　社　大阪市北区中津 6 丁目 8 番 4 号　電話 大阪 (06) 6458－3628
支店・営業所　福岡・北九州・宮崎・京都・神戸・天理・川西・長崎

マルエス印 ▲ ルーフィング ▲ シングル ▲ メルタン21(トーチ工法)

日新工業株式会社 大阪支店

大阪支店長　佐々木通博

本社営業所　東京都足立区千住東 2－23－4　☎東京(3882)2424 (代)
大阪支店　大阪市西区新町1丁目12番22号　☎大阪(6533)3191大代表
出張所　名古屋・広島・福岡・札幌・山形　工場／東京・埼玉・山形

日本アスファルト防水工業 協同組合 関西支部

支部長　清水長次郎

大阪市西区新町1丁目12番22号　日新工業株式会社大阪支店内
電話（6533）３１９１大代表

日本電植株式会社

代表取締役社長　松　村　信　人

〒530-0043　大阪市北区天満 2丁目5－15　TEL 06-6352-7502(代) FAX 06-6355-2714

超高層ビルから 一戸建てまで

愛される夢を育てる

日立冷熱株式会社 代理店
日立化成工業株式会社 代理店
新明和工業株式会社 代理店
BRIDGESTONE 代理店

三協アルミニウム工業株 代理店
立山アルミニウム工業株式会社 代理店
信越ユニット株式会社 代理店
昭和ロック株式会社 代理店
庭づくりのパイオニア GLOBEN

ムツミ産業株式会社

代表取締役　傳　馬　正　明

〒550-0004 大阪市西区靭本町1丁目17番15号　電話（06）大代表6441－0378番　出張所：東京・京都・北九州

山本窯業化工株式会社

YAMAMOTO YOGYO

代表取締役社長　山　本　泰　通

本　　社　〒564-0051 大阪府吹田市豊津町41-20　TEL(06)6338-8601　FAX(06)6338-8606
大阪営業部　〒564-0051 大阪府吹田市豊津町 8 - 7　TEL(06)6338-8701　FAX(06)6384-0557
支店・営業所　東京・北関東・名古屋・静岡・広島・福岡・仙台／福崎工場

ITEMS
- ●建築用ドアハンドル
- ●レバーハンドル
- ●ケアシステムーハンドバー
- ●クロセットドア
- ●ドアストップーエッセ
- ●フロアシステム
- ●消火器収納ケースーアルジャン
- ●サインシステムーピクト
- ●都市景観ランドボール・エキスボール
- ●キャスタル+メタルアート
- ●アーキパーツ

http://www.artunion.co.jp/


大阪ショールーム

建設環境金属製品の

UNION 株式会社ユニオン

UNION CORPORATION

代表取締役 社長　立野純三

■本社――大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015 ㊅06(6532)3188 ㊅06(6533)3747
■大阪支店――大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015 ㊅06(6532)3731 ㊅06(6532)0568
■大阪ショールーム――大阪市西区南堀江2-13-22 〒550-0015 ㊅06(6532)8920 ㊅06(6533)0224
■東京支店――東京都江東区白河 2-9-5 〒135-0021 ㊅03(3630)2811 ㊅03(3630)2816
■東京ショールーム――東京都港区虎ノ門 2-3-22 〒105-0001 ㊅03(3506)1717 ㊅03(3506)1718
■名古屋営業所・ショールーム――名古屋市中川区舟戸町3-20 〒454-0805 ㊅052(363)5221 ㊅052(363)5255

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）
朝日工業社
本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

商品は空気です。
熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社
●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工
本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03—3344—1851(大代)　大阪本社☎06—6448—3603(代)
大阪支社 ☎06—6448—5851(代)　名古屋支店 ☎052—211—1535(代)　中国支店 ☎082—247—5541
九州支店 ☎092—431—2147(代)　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工
ダイダン株式会社
本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

ガス設備の設計・施工のご相談は
大阪ガス指定工事会社・大阪ガス住設機器特約店
大晃設備株式会社
本　　社
大阪営業所　大阪市此花区西九条2丁目13番28号　電 06—6466—2268
枚方営業所　枚方市甲斐田東町9—3　電 0720—49—2128

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設
三機工業株式会社
取締役社長　大島　剛
取締役関西支店長　本木　満
関西支店　大阪市中央区北浜2-2-21　電話 06(6202)3071(代表)
本社・東京本店　東京都千代田区有楽町1-4-1　電話 03(3502)6111(大代)
支　　店　北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・京都・神戸・四国・中国・九州

給・排水・衛生・消火・空調設備
株式会社 西原衛生工業所大阪店
大阪市北区中津6丁目8番4号　電話大阪(6458)3628番
支店・営業所　福岡・京都・天理・川西・神戸

空気調和設備
衛生設備 設計施工
三建設備工業株式會社
大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話(6352)1131(代)
本　　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2—22　電話(3667)3431(大代)
支　　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

OKUJU
スペース クリエイター
建築に革命をもたらした技術がある
「大規模天井無足場工法」
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社 オクジュー
本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号 〒530—0047
TEL(06)6312—4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・横浜・名古屋・宮崎・京都

空気調和・衛生設備・設計施工
株式会社 三晃空調
本　　社　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1671
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03-3344-7911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1371
支　　店　仙台・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡

Digital Pri-Press
AOBA PRINTING CO.,LTD.
代表取締役社長 依藤孝行
青葉印刷株式会社
〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む
株式会社精研
本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066 電話 大阪 (06) 6768—5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768—1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話（03）5689—2351代表

特殊壁装材製造販売　和室に最適
●聚楽壁紙●ホクシノン(無機質壁紙)
(株)ホクシンクロス
〒583-0881　大阪府羽曳野市島泉8—173—1
TEL（0729）39—3610
工場　〒580-0046 大阪府松原市三宅中8丁目1番9号
第一　〒639-1042 奈良県大和郡山市小泉町2744
第二　〒597-0051 大阪府貝塚市王子501

夢×技=∞ 無限大
何時もあなたの街で
お会いしている
クリハラの技術



電気・計装・空調・土木
栗原工業株式会社
本社/〒530-0017大阪市北区角田町1-1(東阪急ビル)
TEL06(6313)1101
創業1919

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。
電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役 山本貴士
本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代) FAX 06(6385)1050

電気設備設計施工
株式会社 三興社
代表取締役社長 上田正雄
本 社 大阪市中央区北浜3−6−13（日土地淀屋橋ビル）
電 話 06（6205）3671（代）
支 店 東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電 話 03（3666）1478（代）
営業所 堺・泉州・泉南・滋賀

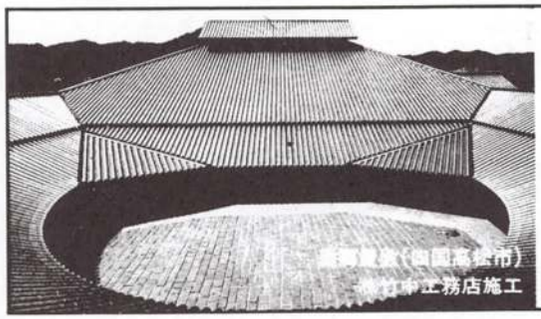
電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
関西支社
取締役支社長 伊藤義信
大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号 電話大阪(6202)0325〜9番
本 社 東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支 社 北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

人と都市の快適な環境をつくります
営業種目 設計・施工・監理
● 電気設備
受変電・幹線
動力・制御装置
電話、放送、インターホン
防犯、防災
中央監視制御
システム計装
● 空調・給排水・衛生設備
空気調和
工場配管
水処理
コージェネレーション
クリーンルーム
● プラント
プラント計装
システムエンジニアリング
● 情報通信設備
情報通信ネットワーク
情報処理
通信システム
放送システム
● 電力流通設備
受変電
架空送配電
地中送配電
住友電設株式会社
大阪本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-1-4 ☎(06)6537-3400
東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-2-17 ☎(03)3454-7311

電気設備・計装制御設備・空調設備・クリーンルーム設備・プラント設備
給排水衛生設備・エネルギー集中監視システム…設計施工
SANPO
三宝電機株式会社
取締役社長 嘉納秀一
本 社 〒530-0047 大阪市北区西天満2-6-8(堂ビル) TEL.06(6364)1471・FAX06(6364)5533
東京支社 〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-12(アンティノビル) TEL.03(5472)3311・FAX03(5472)0085
名古屋支店 〒462-0847 名古屋市北区金城3-12-14 TEL.052(991)5131・FAX052(914)7535
神戸支店 〒657-0035 神戸市灘区友田町3-6-11K・Tビル TEL.078(842)6411・FAX078(842)6416
堺研究所 〒590-0906 大阪府堺市三宝町七丁目369 TEL.0722(27)8408・FAX0722(27)1424

＊奉仕感謝の店
タイル及び規格石一式施工
株式会社 川岸窯業商店
本 社 大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06−6532−0641(代表)
FAX.06−6535−5181
天理営業所 天理市丹波市新町49

学校建築のトータルアドバイザー
二葉工業株式会社
黒板・掲示板・家具
電動黒板装置・サイン・スクリーン
〒547-0001 大阪市平野区加美北3−4−5
TEL06(6792)5858 FAX06(6792)2810



〒556-0024
大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
ナニワ瓦株式会社
あらゆる屋根工事の相談は、
ファックス 六五六一〜七四五四
☎ 六五六一〜七四一六

新鮮
情報処理／編集・企画／印刷・製本
ハード&ソフト…プリンティングの先端を拓きます。
ND
日本電植株式会社
〒530-0043 大阪市北区天満2丁目5番15号
TEL.06(6352)7502㈹ FAX.06(6355)2714

省エネルギー時代の断熱用シート防水材
日立バイナリーシートP
日立バイナリーシートPは，日立防水シートに発泡ポリエチレンを独自の貼り合わせ技術で積層した，二重構造の断熱兼用二重防水シートです。
日立電線株式會社 本社 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号(千代田ビル)

Construction chemistry for the future.
コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材
株式会社 エヌエムビー
株式会社 ポゾリス物産
本 社：東京都港区六本木3−16−26
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル)
TEL06-6202-3294
Master Builders Technologies

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綱野（07727）2−2220
舞鶴（0773）76−0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332−6861
TEL 東京（03）3272−8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443−6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252−6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83−2381
TEL 大阪（06）6877−1581

((プロのノウハウ))



建築と音のトラブル

第一線の技術研究者がわかりやすく鋭く解説

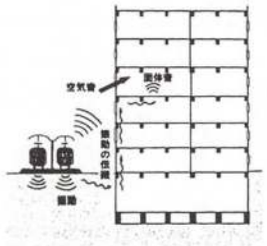


企画・日本建築協会

田野正典、中川清、縄岡好人、平松友孝著
（鹿島建設）（清水建設）（大林組）（大成建設）

四六・224頁（2色刷）・2300円＋税　ISBN 4-7615-2197-X

生活騒音、建物の構造や配置プランによる騒音、設備機器からの騒音振動、配管の伝搬経路の騒音など、建物に関わる様々な音のトラブルの解決方法をゼネコンの第一線の技術研究者が解説。約50の重要事例について具体的な内容→原因→対策→解説→ヒントとして整理し、建築設計や施工監理の実務担当者に役立つよう構成した。



学芸出版社

京都市下京区木津屋橋通
西洞院東入　〒600-8216
tel 075-343-0811
fax 075-343-0810

日本建築協会企画・販売

出版図書一覧

1917年3月に創設された日本建築協会（当時・関西建築協会）は、すでに昭和初期には大阪近辺で住宅博覧会や建築講演会を開く一方、当時は入手しにくかった建築の情報を図書の出版という形で会員に提供していた。

＊

以後、創立周年記念事業として、その時代の動きをとらえて単行本を出版している。

50周年、60周年、70周年、そして80周年に、図書の出版が企画され、現在も継続して発行・販売されている出版物は、以下のとおり。

＊

購入希望者は、㈳日本建築協会事務局（TEL06－6348－0635、FAX06－6348－0634）まで。

日本建築協会創立60周年記念事業

建築技術選書

A５判・130頁～160頁　発行:学芸出版社　本体価格¥1,200～¥1,400

- 1 茶室の話　岡田孝男
- 3 マイコンによる構造設計のすすめ（改訂版）　魚木晴夫
- 5 すまいの語録　茶谷正洋
- 7 構造計画とやさしい力学 1　須賀好富
- 8 建具の知識と意匠　山片三郎
- 9 エレベータ・エスカレータ 立体駐車場　木村利雄
- 10 構造計画とやさしい力学 2　須賀好富
- 13 医院・診療所の計画と設計　池田有隣・船越暉由
- 14 設計のコンピューター手法　飯塚英雄
- 16 石垣と石積壁　窪田祐
- 17 基礎と地盤の手ほどき　中堀和英
- 18 ショッピングセンターの計画　西脇顕正
- 19 住宅設計とインテリア　福岡喜久雄
- 21 住宅の家具　光藤俊夫
- 23 設備技術者のための建築再入門　光安義光
- 24 鉄骨構造の話　金多潔・甲津功夫・西沢英和
- 26 建物と地震災害　竹内吉弘・島田耕一
- 28 建築金物の知識　立野一郎
- 30 住宅三備心得帳　平田純一
- 31 住宅のエレクトロニクス　監修　小林郁
- 32 建築塗装の手引き　児島修二
- 33 建築式典の実際　若林嘉津雄
- 34 建築設計と高齢者・身障者　吉田あこ
- 36 日本壁　山田幸一
- 37 身近な耐震設計法　前川陽一
- 38 住宅の照明　監修　大島博
- 39 建築を志す人びとへ　日本建築協会出版委員会
- 特装本 火災安全学入門　岡田光正

選書シリーズは、在庫図書を掲載

日本建築協会創立60周年記念事業「建築技術選書」姉妹篇

〈プロのノウハウ〉シリーズ

四六判２色刷り　発行:学芸出版社　本体価格¥1,600～¥2,500

- TQCから見た建設業　荒木陸彦
- 躯体工事監理のチェックポイント100　須賀好富
- 空調設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 衛生設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 現場マンのアイデア発想　合原一夫
- 建築基準法の実際　矢吹茂郎
- ニュー組積建築のすすめ　福島孝之　他
- 建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
- 鉄筋工事・本音の現場学　荒川治徳
- 建築基準法の難解条文を読みこなすコツ　高木任之
- 工業化住宅・考 これからのプレハブ住宅　松村秀一
- 鉄骨工事の現場学　石田満喜
- 建築紛争の実際　岡本辰義
- 仕上工事監理のチェックポイント　日建設計監理業務研究会
- ゼロ災への道 建設現場の安全管理活動　表　一郎
- 木造住宅のしくみ 在来工法の基本と応用　浅野平八・東　敏博
- コンクリート工事のチェックポイント100　加賀秀治
- インテリアコーディネートの100ポイント　町田ひろ子監修／松本　茂・村元俊子著
- 新版 建築基準法を読みこなすコツ　高木任之
- 木づくりの常識非常識　上村　武
- 建築関連法規を読みこなすコツ　高木任之
- 都市計画法読みこなすコツ　高木任之

日本建築協会創立70周年記念事業

選書特装版

B５判　発行:学芸出版社　本体価格¥2,800～¥3,800

- 構造コストと経済設計　須賀好富
- 新・建築と設備の接点　宮脇　毅・南部　武
- 建築設備の健康診断　牧野　茂
- 外壁構法チェックリスト　飯塚五郎蔵
- 水にまつわるトラブルの事例・解決策〈建築篇〉　「建築漏水」編集委員会
- 建築・都市・住宅・土木一情報アクセスブック　菊岡倶也
- 建築デザインのための構造計画　須賀好富
- 場所打ち杭の設計と施工　阪口　理
- 建築と緑　瀧　光夫
- 入門・建築積算　生島道春
- 水にまつわるトラブルの事例・解決策〈設備篇〉　「設備漏水」編集委員会

昭和生まれ　関西の建築家50　1987年

A４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会建築クラブ朝食会300回記念

講演記録集 **話のはなし**　1997年

B６判５分冊　企画:日本建築協会建築クラブ　１セット10,000円(消費税含む)

民間（旧四会）連合協定

工事請負契約約款

A４判のみ取り扱い

工事請負契約書・仲裁合意書・契約書使用上の留意事項

１部¥230（消費税含）送料 実費

日本建築協会創立70周年記念出版

住宅近代化への歩みと日本建築協会　1988年

A４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会創立75周年記念出版

工高生デザインコンクール入選作品集　1992年

A４判　企画・発行：日本建築協会　定価2,000円

日本建築協会創立80周年記念出版

建築を志す人びとへ

A５判　日本建築協会出版委員会編著　本体価格1,800円



Kinden CORPORATION

May I Help You?

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **ネットワーク工事担当**
架空配電設備
地中配電設備
C・C・BOX　情報BOX

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **電力工事担当**
発・変電設備
架空・地中送電設備
土木・舗装・造園・測量

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **情報通信(広域)工事担当**
CATV設備
移動体無線通信設備
光通信設備

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **情報通信設備(構内)担当**
データ通信設備
統合ネットワーク設備
電話・交換機設備
LAN設備　構内AV設備

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **内装設備担当**
システム天井
OAフロア　インテリア内装
小規模建築

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **空調・衛生設備担当**
空気調和設備
給排水・衛生設備
クリーンルーム設備
環境関連設備

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **一般電気設備担当**
ビル・工場電気設備
施設電気設備
プラント電気設備

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **計装設備担当**
ビル・工場計装設備
パワープラント計装設備
HACCP設備

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **国際事業担当**
アジアエリア
太平洋エリア
中近東エリア
他海外ネットワーク

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **エネルギー有効利用システム担当**
地域冷暖房設備
コージェネレーション設備
氷蓄熱空調設備

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **防災・防犯設備担当**
自動火災報知設備
避難誘導設備
防犯設備

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **新エネルギーシステム担当**
太陽光発電設備
風力発電設備
燃料電池発電設備

Kinden CORPORATION
株式会社きんでん **ファシリティ・マネジメント担当**
設備診断
設備改善提案
リニューアル・メンテナンス

きんでんがお手伝いできることは結構多い。

私たちの事業分野にご注目ください。すでにご存じの人もいらっしゃるでしょうが
おや、こんなこともやっていたのかという人もいらっしゃるはずです。
きんでんは、「情報」「エネルギー」「環境」をテーマに技術領域を拡げ
それらの技術を有機的に結合させることで新たなる価値を創造する
総合設備エンジニアリング事業を展開しています。
そのなかで生まれたのがこれらの事業です。その多彩さは
きんでんが現代の都市や社会が求めるニーズにフレキシブルにお応えしている証と言えるでしょう。
今日の都市をより豊かにするために、明日の社会をさらに創造的にするために。
私たち きんでんが、いろいろとお手伝いしていきたいと思います。

いろんな技術(まじめ)が集まって、きんでんです。

株式会社 きんでん

本　店　大阪市北区本庄東2丁目3番41号
東京本社　東京都品川区東五反田5丁目25番12号

国内事業所185ヵ所／海外事務所12ヵ所／国内関係会社19社／海外関係会社4社／海外合弁会社7社

雑誌　03379-7

Vol.80 第9928号　平成11年7月1日発行　毎月1回1日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182
社団法人 日本建築協会　〒530-0011 大阪市北区梅田1-6-6-2100 電話大阪06(6344)0666 FAX06(6344)0664 振替口座00210-1-9-3-5-4-5
定価1,200円（●本体1,143円●消費税57円●送料共）正会員の購読料は会費に含めて徴収